

再評価結果一覧表

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
阿武隈川下流直轄河川改修事業(岩沼地区) 東北地方整備局	再々評価	68	3,913	浸水戸数: 12,400戸 浸水面積: 5,400ha	101	38.6	・岩沼地区は、洪水の度に漏水被害を繰り返す堤防安全度の低い地域であり、早急に堤防弱体化を解消し、地域住民が安心して暮らせる環境とする必要があり、費用便益比(B/C)も高い事業である。また、地元自治体等からの事業促進の要望活動も強く行われている。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
鳴瀬川直轄河川改修事業(下志田地区) 東北地方整備局	再々評価	203	513	浸水戸数: 858戸 浸水面積: 231ha	238	2.2	・本事業は、当該地区の様な閉鎖型の地域において現状での安全度を上回る様な洪水氾濫が起きても、昭和61年8月洪水時の様な地域の環境的被害を防止し、被害を最小限にとどめるものであり、地元住民及び自治体等からも早期完成を強く要望されていることから、事業を継続していくこととする。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
雄物川下流直轄河川改修事業(楯川地区) 東北地方整備局	再々評価	152	345	浸水戸数: 112戸 浸水面積: 167ha	235	1.5	楯川地区は、水害常襲地帯となっており、S22.7・S47.7・S55.4洪水等で、家屋が漏水被害を受けていることから、住民が安心して暮らすためにも、無堤部を解消させる必要があった。そこで本事業により築堤等を実施し、平成14年度には整備を既に完了していたところであるが、平成24年度まで用地先行取得の償還があるため、事業を継続して行くこととする。なお、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領(平成15年3月)によれば、河川事業は、「原則として一連の整備効果を発現する区間の整備が完了した時点」をもって事業完了としていることから、今回の審議をもって事後評価も実施したこととした。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
阿賀川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	589	30,863	浸水戸数: 168,258世帯 浸水面積: 47,100ha	5,743	5.4	・昭和57年9月洪水では、沿川で農地浸水267ha、浸水家屋270戸以上の被害が発生しているなど、漏水被害が頻発している。 ・当事業の実施により、山科地点において、治水安全度1/100 流下濡力4,800m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
阿賀野川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	2,684	30,863	浸水戸数: 168,258世帯 浸水面積: 47,100ha	5,743	5.4	・昭和33年9月洪水では、沿川で農地浸水1,870ha、浸水家屋2,600戸以上の被害が発生しているなど、漏水被害が頻発している。 ・当事業の実施により、馬下地点において、治水安全度1/150 流下濡力13,000m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
黒部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	650	10,409	浸水戸数: 15,532戸 浸水面積: 7,837ha	3,484	3.0	・昭和44年8月洪水では、沿川で浸水1,050ha、浸水家屋850戸以上の被害が発生しているなど、漏水被害が頻発している。 ・当事業の実施により、愛本地点において、治水安全度1/100 流下濡力6,200m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
常願寺川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	870	6,667	浸水戸数: 43,138戸 浸水面積: 5,757ha	992	6.7	・昭和44年8月洪水では、堤防破堤が発生しているなど、被害が頻発している。 ・当事業の実施により、瓶岩地点において、治水安全度1/150 流下濡力4,600m3/sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
宇治川床上浸水対策特別緊急事業 四国地方整備局	再々評価	256	934	浸水戸数 1,275戸	451	2.1	・近年では平成5年、平成6年、平成9年、平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により平成5年11月洪水の同規模出水があった場合、被害は床上浸水191戸から0戸に解消され、また、昭和50年以降の25洪水においても、そのうちの24洪水での床上浸水が解消される。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
吉井川直轄河川改修事業 中国地方整備局	10年 継続中	60	332	浸水戸数: 1,918戸 浸水農地面積: 804ha	60	5.5	・昭和51年9月洪水には岡山市、邑久町等で4,525戸の浸水被害が発生しているなど、昭和に入ってから2度も大きな浸水被害に見舞われている。 ・当該事業の実施により吉井川の計画流量8,000(m3/s)を安全に流すことができるようになり、岡山市等の治水安全度を向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
北上川下流 直轄河川環境整備事業 (河川利用推進事業) 東北地方整備局	10年 継続中	23	114	・トラベルコスト法 事業実施前後の河川空間利用実態調査及び各地区で行われるようになったイベント等を参考に、整備による利用者数の増加傾向を旅行費用に換算して算出した。 なお、人的損失額及び防災事業のリスク評価については、事業の性質上、考慮はしていない。	29	3.9	地元自治体等からの事業促進の要望活動も行われるなど、更なる事業の推進が期待されている 地域の協力体制 ・河川清掃が実施されている ・イベントが開催されている ・子どもたちの学習に活用 ・川で活動する人材育成の際に活用されている 事業に対する社会的評価 ・市民の憩いの場として利用 ・利用しやすい開放的な空間 ・緑が多く、くつろげる空間 ・景色が良く、楽しめる空間 ・親水性高く自然豊かな空間	継続	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川和雄)
北上川上流 直轄河川環境整備事業 (河川利用推進事業) 東北地方整備局	10年 継続中	30	190	・トラベルコスト法 事業実施前後の河川空間利用実態調査及び各地区で行われるようになったイベント等を参考に、整備による利用者数の増加傾向を旅行費用に換算して算出した。 なお、人的損失額及び防災事業のリスク評価については、事業の性質上、考慮はしていない。	38	5.0	地元自治体等からの事業促進の要望活動も行われるなど、更なる事業の推進が期待されている 地域の協力体制 ・河川清掃が実施されている ・イベントが開催されている ・子どもたちの学習に活用 ・川で活動する人材育成の際に活用されている 事業に対する社会的評価 ・景色が良く、散策にいい ・環境が良く素晴らしい空間 ・子ども達のスペースが充実 ・年代を問わず楽しめる	継続	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川和雄)
岩木川 直轄河川環境整備事業 (河川利用推進事業) 東北地方整備局	10年 継続中	25	72	・トラベルコスト法 事業実施前後の河川空間利用実態調査及び各地区で行われるようになったイベント等を参考に、整備による利用者数の増加傾向を旅行費用に換算して算出した。 なお、人的損失額及び防災事業のリスク評価については、事業の性質上、考慮はしていない。	31	2.3	地元自治体等からの事業促進の要望活動も行われるなど、更なる事業の推進が期待されている 地域の協力体制 ・河川清掃が実施されている ・イベントが開催されている ・子どもたちの学習に活用 事業に対する社会的評価 ・自然の豊かさを感じる ・景観資源を活かし、良い ・広々として利用しやすい ・自然がわかりやすい	継続	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川和雄)
烏・神流川直轄河川環境整備事業(河川利用推進事業) 関東地方整備局	10年 継続中	15	54	年効用額: 151円/月/世帯 × 12ヶ月 × 154141世帯	17	3.1	・市区町村の河川敷公園等整備の一環として、緩傾斜スロープ、散策路の整備を行う。 ・当事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川環境課 (課長: 木暮陽一)

江戸川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業） 関東地方整備局	10年 継続中	56	286	年効用額：319（円/月/世帯）×12ヶ月×378249世帯	56	5.1	・市区町村の河川敷公園等整備の一環として、緩傾斜スロープ、散策路の整備を行う。 ・当事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川環境課 （課長：木暮陽一）
富士川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業） 関東地方整備局	10年 継続中	21	88	年効用額：235（円/月/世帯）×12ヶ月×154263世帯	22	3.9	・市区町村の河川敷公園等整備の一環として、緩傾斜スロープ、散策路の整備を行う。 ・当事業の実施により、水辺利用の利便性、安全性の向上が図られ、河川利用者の増加が見込まれる。	継続	関東地方整備局 河川環境課 （課長：木暮陽一）
大井川河川環境整備事業（河川利用推進事業） 中部地方整備局	10年 継続中	39	128	水辺の国勢調査による河川空間利用者の伸びを用いてトランプコスト法により算定	100 （自治体の支出を含む）	1.3	広大な河川空間を有効利用した親水空間の整備により、利用者の増加が見込まれる。	継続	中部地方整備局 河川環境課 （課長：若下友也）
菊池川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業） 九州地方整備局	10年 継続中	30	110	【整備中の箇所（熊本・七城地区）】 【整備予定箇所】 C V Mによるアンケートにより得られた1世帯あたりの支払い意思額を基に便益を算出	【整備中の箇所（熊本・七城地区）】 16 【整備予定箇所】 15	6.7 1.9	・本事業は、河川空間の適正な保全と利用を図るため、まちづくりや環境学習、自然体験活動の支援整備を実施している。 ・これまで、整備した箇所では、多目的な利用形態での使用、空間利用頻度の向上、地域協力体制が創出されるなど事業の効果が現れるとともに、今後の事業推進について地元自治体等から期待されている。	継続	九州地方整備局 河川環境課 （課長 加藤智博）
川内川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業） 九州地方整備局	10年 継続中	37	5.3	【整備中の箇所（木場地区）】 【整備予定箇所】 C V Mによるアンケートにより得られた1世帯あたりの支払い意思額を基に便益を算出	【整備中の箇所（木場地区）】 3.6 【整備予定箇所】 9.6	1.4 1.9	・本事業は、河川空間の適正な保全と利用を図るため、まちづくりや環境学習、自然体験活動の支援整備を実施している。 ・これまで、整備した箇所では、多目的な利用形態での使用、空間利用頻度の向上、地域協力体制が創出されるなど事業の効果が現れるとともに、今後の事業推進について地元自治体等から期待されている。	継続	九州地方整備局 河川環境課 （課長 加藤智博）
香匠川直轄河川環境整備事業（河川利用推進事業） 九州地方整備局	10年 継続中	11	18	【整備済の箇所（小田地区）】 【整備予定箇所】 C V Mによるアンケートにより得られた1世帯あたりの支払い意思額を基に便益を算出	【整備済の箇所（小田地区）】 6.2 【整備予定箇所】 2.9	2.9 3.8	・本事業は、河川空間の適正な保全と利用を図るため、まちづくりや環境学習、自然体験活動の支援整備を実施している。 ・これまで、整備した箇所では、多目的な利用形態での使用、空間利用頻度の向上、地域協力体制が創出されるなど事業の効果が現れるとともに、今後の事業推進について、自治体のまちづくりと一体となった河川環境整備に対する期待が大きい。	継続	九州地方整備局 河川環境課 （課長 加藤智博）

【河川事業】
（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
釧路川広域基幹河川改修事業 北海道	10年 継続中	313	306	浸水戸数：4,044戸	273	1.1	・釧路川は、昭和61年9月の台風15号では浸水家屋159戸、平成5年8月の台風11号では浸水面積1ha、浸水家屋3戸、平成6年10月の東方沖地震の津波では浸水面積15ha、浸水家屋38戸の被害が発生している。 ・釧路市及び釧路町ほか地域住民からも、街づくりと一体となった河川改修の要望がなされている。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね400m ³ /s程度であるが、700m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
沼田奈川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	84	87	浸水戸数：58戸 浸水農地面積：466ha	80	1.1	・沼田奈川は、昭和56年8月の豪雨では、浸水面積98ha、浸水家屋21戸の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、100m ³ /s程度の現況流下能力が、320m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
フシコベツ川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	114	4,182	浸水戸数：1,578戸	130	32.2	・フシコベツ川は、昭和58年9月の豪雨では浸水面積61ha、浸水家屋52戸、昭和62年8月の豪雨では浸水面積205ha、浸水家屋293戸の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、20m ³ /s程度の現況流下能力が、110m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
標津川広域基幹河川改修事業 北海道	再々評価	29	39	浸水戸数：11戸 浸水農地面積：145ha	35	1.1	・標津川は、昭和50年5月の大雨に伴う融雪出水では浸水家屋19戸、浸水農地45haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね300m ³ /s程度であるが、590m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
小田島川都市基盤河川改修事業 北海道函館市	10年 継続中	41	638	浸水戸数：928戸 浸水面積：48ha	39	16.4	・小田島川は、昭和58年9月の豪雨では浸水面積21.9ha、浸水家屋168戸、平成6年9月の豪雨では浸水面積1.9ha、浸水家屋7戸の被害が発生している。 ・流域全体が市街化区域であり、住宅を中心とした市街化が進んでいる。 ・当該事業の実施により、10m ³ /s程度である現況の流下能力が、26m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
モエレ中野川都市基盤河川改修事業 北海道札幌市	5年 未着工	20	60	浸水戸数：288戸 浸水農地面積：9ha	18	3.3	・モエレ中野川は、昭和56年の豪雨により、114戸の洪水被害が発生している。 ・近年も平成4年、9年、10年、11年と洪水被害が頻発している。 ・当該事業の実施により、1m ³ /s程度の現況流下能力が、12m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
藤野沢川都市基盤河川改修事業 北海道札幌市	10年 継続中	29	42	浸水戸数：88戸 浸水面積：7ha	37	1.1	・藤野沢川は、昭和56年の豪雨により、109戸の洪水被害が発生している。 ・その後も昭和60年、61年、平成3年、8年と洪水被害が頻発している。 ・当該事業の実施により、3m ³ /s程度の現況流下能力が、17m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
旧中の川都市基盤河川改修事業 北海道札幌市	再々評価	43	328	浸水戸数：1,304戸 浸水面積：103ha	61	5.4	・旧中の川は、昭和56年の豪雨により、1,600戸の洪水被害が発生している。 ・流域全体が市街化区域であり、住宅や事業所を中心とした市街地が形成されている。 ・当該事業の実施により、6m ³ /s程度の現況流下能力が、17m ³ /sまで向上する。	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井厚志）
川原川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	71	1,417	浸水戸数：1,367戸 浸水農地面積：32ha	75	19.0	・平成14年には63戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力60m ³ /s（1/3）が160m ³ /s（1/30）まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長：小関賢次）
白石川広域基幹河川改修事業（荒川） 宮城県	再々評価	20	95	浸水戸数：391戸 浸水農地面積：182ha	26	3.6	・平成14年の出水により89戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力115m ³ /s（1/5以下）が290m ³ /s（1/20）まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長：小関賢次）
津谷川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	23	90	浸水戸数：458戸 浸水農地面積：110ha	40	2.3	・平成14年の出水により21戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力250m ³ /s（1/5以下）が500m ³ /s（1/30）まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長：小関賢次）
増田川広域基幹河川改修事業（川内沢川） 宮城県	10年 継続中	187	260	浸水戸数：280戸 浸水農地面積：870ha	207	1.3	・平成6年の大雨では名取市、岩沼市街地が大部分浸水する大規模な災害に見舞われた。 ・当該事業の実施により、現況流下能力10m ³ /sに、捷水路分90m ³ /sが加わり、ダムありで（1/50）まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長：小関賢次）
淀川広域基幹河川改修事業 秋田県	再々評価	88	112	浸水面積：300ha 浸水家屋：184戸	69	1.6	一連区間の洪水に対する治水安全度は低く、早期完成が要望されており、洪水被害軽減の早期発現を図る。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長：小関賢次）
阿武隈川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	135	17,762	浸水戸数 3,233戸 浸水面積 1,560ha	253	70.2	・平成10年に白河市等で508ha、853戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度であるが、50年に1度まで向上する	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長：小関賢次）

広瀬川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	130	140	浸水戸数：180戸 浸水面積：25ha	17	8.4	・平成元年には、改修区間で56戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね42m ³ /s程度であるが、概ね170m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
久慈川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	94	7,676	浸水戸数：862戸 浸水面積：587ha	160	48.0	・平成10年に塙町等で4.7ha、7戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度であるが、40年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
阿賀川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	36	311	浸水戸数：328戸 浸水面積：199ha	71	4.4	・近年浸水被害等は発生していないが、当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1,068m ³ /s程度であるが、概ね1,780m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
只見川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	102	129	浸水戸数：2,225戸 浸水面積：532ha	102	1.3	・近年浸水被害等は発生していないが、当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1,080m ³ /s程度であるが、概ね2,050m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
濁川(福島)広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	135	3,816	浸水戸数：4,113戸 浸水面積：425ha	170	22.5	・昭和61年には、改修区間で1,273戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては1回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね170m ³ /s程度であるが、概ね250m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
湯川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	143	8,950	浸水戸数：6,521戸 浸水面積：1,277ha	259	34.6	・近年浸水被害等は発生していないが、当該事業の実施により、現況流下能力は概ね225m ³ /s程度であるが、概ね300m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
藤原川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	190	11,523	浸水戸数：10,443戸 浸水面積：343ha	448	25.7	・平成5年にいわき市で3.2ha、152戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2年に1度程度の治水安全度であるが、50年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
夏井川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	505	18,300	浸水戸数：19,134戸 浸水面積：2,005ha	683	26.8	・平成元年にいわき市で643ha、1152戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2年に1度程度の治水安全度であるが、30年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
鮎川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	124	7,739	浸水戸数：9,216戸 浸水面積：2,094ha	267	29.0	・平成5年にいわき市で136ha、31戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度であるが、70年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
新田川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	97	7,066	浸水戸数：4,486戸 浸水面積：885ha	160	44.2	・平成元年に原町市で719ha、314戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね3年に1度程度の治水安全度であるが40年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
地藏川広域基幹河川改修事業 福島県	再々評価	52	699	浸水戸数：55戸 浸水面積：209ha	70	10.0	・昭和61年に相馬市で239ha、122戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2年に1度程度の治水安全度であるが50年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
大滝根川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	71	2,148	浸水戸数：1,087戸 浸水面積：141ha	97	22.1	・平成元年に船引町で47.5ha、220戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね150m ³ /s程度であるが、概ね510m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
南川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	49	1,245	浸水戸数：990戸 浸水面積：62ha	58	21.5	・昭和61年に郡山町で27.8ha、363戸の浸水被害が発生しており、また、近年10ヶ年においては2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね17m ³ /s程度であるが、概ね85m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
逢瀬川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	91	175	浸水戸数：1,481戸 浸水面積：38ha	83	2.1	・昭和61年に郡山町で134.5ha、595戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね257m ³ /s程度であるが、概ね520m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
田付川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	38	116	浸水戸数：478戸 浸水面積：116ha	54	2.1	・平成10年には、改修区間で4戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね190m ³ /s程度であるが、概ね275m ³ /sまで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
木戸川広域一般河川改修事業 福島県	再々評価	12	246	浸水戸数：364戸 浸水面積：173ha	19	12.9	・平成元年に川内村で140ha、403戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1年に1度程度の治水安全度が100年に1度まで向上する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長：小関賢次)
湊沼川(湊沼前川)広域基幹河川改修事業 茨城県	10年 継続中	14	11	浸水戸数：45戸 浸水面積：102ha	9.7	1.2	・平成10年に6.0haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1.3年に1度程度の治水安全度を3年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
巴川(青柳)広域一般河川改修事業 茨城県	10年 継続中	27	23	浸水戸数：21戸 浸水面積：221ha	18	1.3	・当該事業の実施により、2.3年に1度程度の治水安全度を8年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
中通川広域基幹河川改修事業 茨城県	再々評価	215	1,699	浸水戸数：3,519戸 浸水面積：2,290ha	141	12	・平成8年に132戸2.2haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1.1年に1度程度の治水安全度を10年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
大沼川 都市基盤河川改修事業 日立市	10年 継続中	17	113	浸水面積：9ha	17.0	6.6	・平成11年に0.7haの浸水被害が発生している。 ・現況流下能力は5m ³ /sと非常に小さいが、当該事業の実施により、流下能力は51m ³ /s、治水安全度は10年に1度程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
八瀬川 広域基幹河川改修事業 群馬県	10年 継続中	14	41	想定される氾濫被害 氾濫面積：5ha 主な資産：家屋110戸、事業所等4戸ほか	8	5.0	計画区間は、河槽狭小・河道の線形不良により浸水被害が発生している。 また、計画区間は太田市の市街地中心部であり、住宅等が数多く密集していることから、浸水被害が発生すると、その被害は甚大な物になることから河川改修を進め地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
牛池川 広域基幹河川改修事業 群馬県	再々評価	68	215	想定される氾濫被害 氾濫面積：69ha 主な資産：建物580戸、国道600m、県道300m 小学校2校、保育園ほか	72	3.0	事業区間の中下流沿川地域は、人家連担地区になっており、小学校などの文教施設や国道17号などの主要な公共施設が存在していることから、一度氾濫が起きるとその被害は甚大なものになることが予想される。このことから、未改修区間の河道改修と調節池整備を進捗させ、沿川地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
東川総合治水対策特定河川事業 埼玉県	10年 継続中	149	2,769	浸水戸数：90戸 農地浸水面積：45ha	479	5.7	・平成10年には、東川流域で31戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に11回の浸水被害が発生している。 ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が最低で35%程度である。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
東川総合治水対策特定河川事業(日比田調節池) 埼玉県	10年 継続中	93	2,769	浸水戸数：90戸 農地浸水面積：45ha	479	5.7	・平成10年には、東川流域で31戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に11回の浸水被害が発生している。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
古閑田川総合治水対策特定河川事業(上院調節池) 埼玉県	10年 継続中	66	396	浸水戸数：620戸 農地浸水面積：95ha	189	2.0	・平成8年には、古閑田川流域で547戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に13回の浸水被害が発生している。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
綾瀬川総合治水対策特定河川事業(原市沼調節池) 埼玉県	再々評価	233	1,794	浸水戸数：3,560戸 農地浸水面積：3,044ha	1,277	1.4	・平成8年には、綾瀬川流域で194戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に10回の浸水被害が発生している。 ・昭和57年の台風18号の浸水家屋103戸、浸水面積10haの被害をはじめ、平成8年にも床上浸水被害等が発生している。 ・当該事業の実施により、50%の現況流下能力を向上し、浸水被害の解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
矢那川広域一般河川改修事業 千葉県	再々評価	81	263	浸水面積：64ha 浸水戸数：860戸	68	3.9	・昭和61年の洪水の浸水家屋458戸、浸水面積330haの被害をはじめ、平成8年にも床上浸水被害等が発生している。 ・当該事業の実施により、10～20%の現況流下能力を向上し、浸水被害の解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
松川広域一般河川改修事業 千葉県	再々評価	32	382	浸水面積：38ha 浸水戸数：55戸	29	13.3	・昭和61年の洪水の浸水家屋205戸、浸水面積333haの被害をはじめ、平成8年9月の台風17号で浸水家屋19戸、浸水面積283haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、近年の実績最大降雨から浸水被害の概ねの解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)
南白亀川広域基幹河川改修事業 千葉県	10年 継続中	208	2536	浸水面積：4,023ha 浸水戸数：9,572戸	189	13.4	・平成元年7月の豪雨で浸水家屋205戸、浸水面積333haの被害をはじめ、平成8年9月の台風17号で浸水家屋19戸、浸水面積283haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、近年の実績最大降雨から浸水被害の概ねの解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長：清水俊夫)

大柏川都市基盤河川改修事業 市川市	10年 継続中	77	1,483	浸水面積：806ha 浸水戸数：14,100戸	77	19.2	・昭和56年10月の台風24号で浸水家屋4880戸、浸水面積677haの被害をはじめ、平成5年8月の台風11号で浸水家屋2382戸、浸水面積400haの被害が発生している。 ・当事業の実施により、既往の洪水に対する浸水被害の概ねの解消を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
宮下川広域一般河川改修事業 千葉県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
谷地川広域基幹河川改修事業 東京都	10年 継続中	41	156	浸水戸数：1,800戸 浸水面積：55ha	91	1.7	平成11年8月には八王子市で32戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
神田川総合治水対策特定河川事業 東京都	再々評価	264	30,187	浸水戸数：46,000戸 浸水面積：390ha	2,376	12.7	平成11年7月には新宿区、豊島区などで174戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に28回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
野川広域基幹河川改修事業 東京都	再々評価	144	779	浸水戸数：4,600戸 浸水面積：207ha	389	2.0	平成11年8月には世田谷区で5戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に8回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
蓼川総合治水対策特定河川事業 神奈川県	10年 継続中	134	428	浸水家屋数：1,862戸 浸水面積：124ha	119	3.6	流域市街地の安全性が高まり、地域の経済発展に資する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
鎌田川広域基幹河川改修事業 山梨県	再々評価	239	2,316	浸水家屋数2892戸 浸水面積186.5ha	295	7.9	昭和57・58年の台風・集中豪雨時には最大418戸（床上75戸）の浸水被害を受けている。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
入山川広域基幹河川改修事業 山梨県	10年 継続中	14	135	浸水家屋数：88戸 浸水面積：6.1ha	16	8.3	平成3年の台風12号により、浸水家屋98戸（床上10戸）の浸水被害を受けている。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
岡田川広域基幹河川改修事業 長野県	10年 継続中	66	140	保全戸数：1850戸 鉄道：3km 道路：55km 新幹線：1km	40	3.5	・平成16年には台風23号の影響により岡田川沿川で20戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね25m ³ /s程度であるが、概ね90m ³ /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
諏訪地区低地対策河川事業（鴨池川） 長野県	再々評価	34	22	保全戸数：500戸 保全農地：127ha 道路：0.8km	13	1.7	・本河川と武井田川は平行して流下する河川で、両河川の流域では昭和58年に573戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に8回の家屋浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5m ³ /s程度であるが、概ね17～21m ³ /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
諏訪地区低地対策河川事業（武井田川） 長野県	再々評価	64	37	保全戸数：800戸 保全農地：162ha 小学校：1校 道路：1.2km	24	1.6	・本河川と鴨池川は平行して流下する河川で、両河川の流域では昭和58年に573戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に8回の家屋浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5m ³ /s程度であるが、概ね23～27m ³ /sまで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 清水俊夫)
柿野川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年 継続中	12	15	浸水戸数：82戸 鉄道：0.5km 道路：5.1km	11	1.3	・平成5年7月には、40戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を20年に1回程度まで解消する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 (課長 浮須修栄)
鴨田川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年 継続中	17	17	浸水戸数：54戸 道路：1.3km	14	1.2	・昭和53年6月には、38戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 (課長 浮須修栄)
布施谷川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	117	136	浸水戸数：1,453戸 農地浸水面積：855ha	107	1.3	・昭和62年7月には、442戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 (課長 浮須修栄)
峠川広域一般河川改修事業 富山県	10年 継続中	15	141	浸水戸数：221戸 浸水面積：106ha	14	9.9	昭和60年には婦中町で床下浸水4戸、浸水面積1.3ha等の被害を受けている。事業の実施により、現況の流下能力を概ね40m ³ /s程度の箇所が75m ³ /sまで向上する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 (課長 浮須修栄)
犀川都市基幹河川改修事業（安原川） 石川県	再々評価	125	6,834	浸水戸数：5,929戸 浸水農地面積：289ha	346	19.8	・平成8年には、8戸、42haの浸水被害が発生するなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は65m ³ /sであるが、270m ³ /sまで向上する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 (課長 浮須修栄)
都田川都市基幹河川改修事業（浜松工区） 静岡県	10年 継続中	25	30	浸水戸数：27戸 浸水農地面積：66ha	27	1.1	昭和49年には細江町で998戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね200m ³ /sであるが、概ね960m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
都田川都市基幹河川改修事業（新川工区） 静岡県	再々評価	102	9.4	浸水戸数：117戸 浸水農地面積：7ha	8.0	1.2	昭和50年には浜松市で2,689戸の浸水被害が発生し、平成6年には同市で152戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね210m ³ /sであるが、概ね260m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
馬込川都市基幹河川改修事業 静岡県	10年 継続中	30	43	浸水戸数：288戸 浸水農地面積：15ha	5.1	8.5	昭和2年には浜北市で167戸の浸水被害が発生し、平成6年には同市で390戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね150m ³ /sであるが、概ね290m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
大場川広域基幹河川改修事業（三島山田川工区） 静岡県	10年 継続中	12	11	浸水戸数：21戸 浸水農地面積：7ha	7.3	1.5	昭和49年には大場川流域で1416戸の浸水被害が発生し、平成2年には同流域で1,028戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね80m ³ /sであるが、概ね140m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
太田川広域基幹河川改修事業（下流工区） 静岡県	その他	235	5,641	浸水戸数：6,594戸 浸水農地面積：1,790ha	85	66.0	昭和49年には袋井市、磐田市、浅羽町で2,240戸の浸水、87戸家屋全壊流出被害が発生し、平成10年には袋井市で86戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね190m ³ /sであるが、概ね320m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
安間川都市基幹河川改修事業 静岡県	その他	110	674	浸水戸数：1,497戸 浸水農地面積：177ha	71	9.5	平成4年には浜北市で482戸の浸水被害が発生し、昭和10年には同市で128戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m ³ /sであるが、概ね150m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
浜川都市基盤河川改修事業 静岡市	再々評価	30	1,809	浸水戸数：2,032戸 浸水農地面積：62ha	32	56.0	平成2年には静岡市で110戸の浸水被害が発生し、平成15年には同市で275戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね65m ³ /sであるが、概ね220m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
富士早川都市基盤河川改修事業 富士市	再々評価	48	90	浸水戸数：1,557戸 浸水農地面積：30ha	27	3.4	平成9年には富士市で14戸の浸水被害が発生し、平成15年には同市で24戸の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m ³ /sであるが、概ね150m ³ /sまで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
愛知西部低地対策河川事業（蟹江川工区） 愛知県	再々評価	424	610	浸水戸数 16,000戸 浸水面積 1,000ha	376	1.6	・平成12年には、蟹江町等で約403戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
高浜川都市一般河川改修事業（長田川工区） 愛知県	再々評価	52	49	浸水戸数：720戸 浸水面積：100ha	45	1.1	・平成3年には、安城市等で約100戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
音羽川広域基幹河川改修事業（音羽川工区） 音羽川鉄道橋・道路橋緊急対策事業 愛知県	その他	105	4,945	浸水戸数：6,714戸 浸水農地面積：412ha	168	29.4	・昭和49年には、豊川市等で約3,036戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)
音羽川広域基幹河川改修事業（古古瀬川工区） 愛知県	その他	31	4,945	浸水戸数：6,714戸 浸水農地面積：412ha	168	29.4	・昭和49年には、豊川市等で約1,979戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦 盛男)

音羽川広域基幹河川改修事業（白川工区） 愛知県	その他	24	4,945	浸水戸数：6,714戸 浸水農地面積：412ha	168	29.4	・昭和57年には、豊川市等で約15戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は50年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
伊勢湾地区地震・高潮対策事業（矢崎川工区） 愛知県	その他	67	802	浸水戸数：1,757戸 浸水農地面積：435ha	52	15.4	・昭和34年には、幡豆町等で約202戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 （課長 三浦 盛男）
芳野川広域基幹河川改修事業 福井県	10年 継続中	87	608	浸水戸数：1,114戸 農地浸水面積：2ha	77	7.9	・過去25年間で1回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、流下能力を現況の10m ³ /sから34m ³ /sに高める。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
余呉川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年 継続中	130	239	浸水戸数：504戸 浸水農地面積：166ha	42	5.8	・昭和44年には余呉町で14戸の浸水被害が発生しているなど過去45年間に10回の被害が発生している。 ・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度向上させる。（現況流下能力33%）	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
真野川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年 継続中	127	414	浸水戸数：2,062戸 浸水農地面積：88ha	118	3.5	・昭和44年には16戸の浸水被害が発生しているなど過去40年間に7回の被害が発生している。 ・当該事業の実施により50年に1回程度の治水安全度向上させる。（現況流下能力4%）	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
新川都市基盤河川改修事業 京都市	10年 継続中	27	544	浸水戸数：881戸 農地浸水面積：2ha	27	20.1	河川断面の増大により排水能力を向上させ、豪雨時の浸水被害を軽減させる。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
旧安祥寺川都市基盤河川改修事業 京都市	再々評価	30	624	浸水戸数：1934戸 農地浸水面積：8.4ha	23	28.0	分水路の築造により、流下能力を向上させ、豪雨時の浸水被害を軽減させる。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
芥川広域基幹河川改修事業（本川工区） 大阪府	10年 継続中	98	9,129	浸水世帯数：28,577世帯	80	114.3	当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね220m ³ /sであるが、概ね600m ³ /sまで向上させることにより、1/100確率の治水安全度を確保する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
大津川広域基幹河川改修事業（松尾川工区） 大阪府	10年 継続中	69	72	浸水世帯数：2,234世帯	60	1.2	当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね62m ³ /sであるが、概ね130m ³ /sまで向上させることにより、1/100確率の治水安全度を確保する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
神崎川広域基幹河川改修事業（田尻川工区） 大阪府	再々評価	16	23	浸水世帯数：4世帯	14	1.6	当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね13m ³ /sであるが、概ね190m ³ /sまで向上させることにより、1/100確率の治水安全度を確保する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
大浜川広域一般河川改修事業 兵庫県	再々評価	6.5	23	浸水家屋数：42戸	6.7	3.5	当河川は、昭和51年9月台風17号をはじめ度々なる浸水被害が発生しており、再度被害を防止するため平成2年に事業着手し、治水安全度1/10の整備を目標とし、地域住民が安全・安心できる生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
志染川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	49	130	浸水家屋数：266戸	76	1.7	下流の東播用水農業利水事業の完成、及び近年の大規模宅地開発等による流出増に対応するため、平成2年に事業着手し、治水安全度1/20を目標に改修を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
庄下川都市基盤河川改修事業 尼崎市	再々評価	209	282	浸水家屋数：63,000戸	38	7.4	当河川は流下能力が低く、近年では平成9年に浸水被害が生じている。そのため、治水安全度1/10を目標に改修を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
荒神川都市基盤河川改修事業 宝塚市	再々評価	45	2.6	浸水家屋数：1,233戸	2.3	1.1	当河川は流下能力が低く、近年では平成9年に浸水被害が生じている。そのため、治水安全度1/10を目標に改修を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を確保する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
鳴滝川広域一般河川改修事業 和歌山県	再々評価	24	939	想定氾濫区域内人口4,458人、1,621世帯 想定氾濫区域面積104.3ha	25	37.7	関連事業である有功都市下水道事業の有功ポンプ場が平成22年度末に完成の予定であり、その進捗状況に併せた河川改修が必要である。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
熊野川広域一般河川改修事業 和歌山県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
太田川広域一般河川改修事業 和歌山県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
堤川広域一般河川改修事業 和歌山県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
由良川河川高潮対策事業 和歌山県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
有本川都市基盤河川改修事業 和歌山市	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
笹ヶ瀬川広域基幹河川改修事業（砂川（一宮）） 岡山県	再々評価	25	47	浸水戸数106戸 農地浸水面積31.5ha	12	4.0	本事業は、市街化の進む岡山市西部の洪水被害軽減を目的とした事業であり必要性も充分あり、継続とする県の判断は妥当である。地元の協力態勢も良好であり、引き続きコスト縮減に努められ、事業効果の早期発現に努めていただきたい。	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
三谷川広域基幹河川改修事業 岡山県	再々評価	14	40	浸水戸数273戸 農地浸水面積31ha	4.2	9.6	事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当である。	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
根野川広域基幹河川改修事業 山口県	その他	159	2,824	一般資産被害7480億円 公共土木施設等被害12689億円	64	43.8	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
油川 都市基盤河川改修事業 山口県	その他	30	385	一般資産被害286億円 公共土木施設等被害492億円	16	24.4	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
神田川 周防高潮対策事業 山口県	その他	45	19	一般資産被害24億円 公共土木施設等被害41億円	1	20.5	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
有帆川 一般河川改修事業 山口県	その他	22	23	一般資産被害192億円 公共土木施設等被害328億円	8	3.1	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
有帆川 周防高潮対策事業 山口県	その他	22	23	一般資産被害192億円 公共土木施設等被害328億円	8	3.1	人的被害の軽減 精神的被害の軽減	継続	中国地方整備局 地域河川課 （課長 森川敦美）
広見川広域基幹河川改修事業（内平ヶ谷川工区） 愛媛県	再々評価	18	255	浸水戸数：382戸 浸水農地面積：68ha	18	14.3	・昭和63年6月24日に家屋88戸、農地約40haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度まで解消する。	継続	四国地方整備局 地域河川課長 （課長 佐藤清次郎）
江川広域基幹河川改修事業 福岡県	10年 継続中	160	497	浸水面積 295ha 浸水戸数 580戸	161	3.1	昭和28年の洪水で浸水面積1237ha、浸水家屋24,043戸、死者15人の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
神嶽川都市基盤河川改修事業 北九州市	10年 継続中	146	1,603	想定氾濫区域面積：76ha 想定氾濫区域内の被害：浸水戸数782戸	174	9.2	下流部の巨過地区を残して護岸整備が概成しているため、見直しにより現計画が休止となった場合、治水安全度のかくほがなくなる。神嶽川流域は市の中心市街地を形成しており、その浸水被害を防止することは重要である。さらに、事業の見直しは神嶽川の改修が不可欠な巨過地区再開発事業にも大きな影響を与えることとなる。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
武雄川広域基幹河川改修事業 佐賀県	10年 継続中	22	35	浸水戸数：62戸 浸水面積：10ha	22	1.6	平成5年8月には、武雄市において227戸、331haの浸水被害が発生している。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
三間川都市基盤河川改修事業 佐賀市	再々評価	57	81	浸水戸数：8550戸 浸水面積：900ha	73	1.1	事業費のコスト縮減や、生態系に配慮した河川づくりをしている。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）

白川都市広域基幹河川改修事業 熊本県	10年 継続中	251	1531	氾濫面積約150ha、浸水家 屋約1180戸	204	7.5	・災害発生時の影響（J R豊肥本線、県道） ・過去の被害実績（昭和28.6、昭和55.8、平成2.7）	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
黒川都市広域基幹河川改修事業 熊本県	再々評価	261	1064	氾濫面積約1515ha、浸水家 屋約1420戸	320	3.3	・災害発生時の影響（国道57号、国道212号） ・過去の被害実績（昭和28.6、平成2.7）	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
鯨川都市基盤河川改修事業 熊本市	10年 継続中	47	43	氾濫面積約98ha、浸水家屋 約552戸	31	1.4	・災害発生時の影響（県道小池竜田・熊本高森線、小学校 2、中学校1） ・過去の被害実績（昭和63.5.3～5.7）	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
桂川広域基幹河川改修事業 大分県	再々評価	65	75	家屋被害 家財被害	68	1.1	昭和57年8月には浸水家屋189戸にも及び被害を受けてお り、県道豊後高田安岐線の洪水による交通遮断も発生して いることなどから早期の改修が望まれている。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
樺市川広域一般河川改修事業 宮崎県	10年 継続中	37	88	浸水戸数：66戸 浸水面積：149ha	35	2.5	平成2年水害で105haの浸水被害が発生している。この洪水 を含む概ね30年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等 の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
高崎川広域基幹河川改修事業 宮崎県	再々評価	93	213	浸水戸数：172戸 浸水面積：124ha	95	2.2	平成5年水害で30戸の浸水被害が発生している。この洪水 を含む概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等 の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
追手川広域基幹河川改修事業 宮崎県	再々評価	51	72	浸水戸数：308戸 浸水面積：83ha	52	1.4	平成2年水害で37戸の浸水被害が発生している。この洪水 を含む概ね30年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等 の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
脇田川都市基盤河川改修事業 鹿児島市	再々評価	17	4,061	浸水戸数：1,692戸	203	20.0	近年では、昭和62年に浸水被害が発生しているが、当該事 業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで向上す る。	継続	九州地方整備局 地域河川課 （課長 山本祐二）
道頓堀川河川環境整備事業 大阪市	10年 継続中	240	206	「河川に係る環境整備の経済 評価の手引き」による算定	120	1.7	水面に近づきことの出来る遊歩道を整備し、併せて水質浄 化も実施することで、水のうらおいを感じることでできる 都市部の貴重なオープンスペースとしてにぎわいの創出に 寄与する	継続	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 中村文彦）
川合裏川防災調節池 独立行政法人都市再生機構	10年 継続中	39	71	農地浸水面積 60ha 浸水戸数 1,900戸	29	2.4	・都市開発事業に伴う雨水流出量の増加による河川治水安 全度の低下に対応するために必要な施設として整備を行っ ている。 ・自然と調和する緑豊かな公園都市の形成を目指し、川合 裏川に沿って自然環境の保全、親水性、水辺景観に配慮し た水辺空間の創出を図る。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

【ダム事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
夕張シューパロダム建設事業 北海道開発局	10年 継続中	1,470	2,154	浸水軽減世帯数：約5,500世 帯 浸水軽減農地面積：約 4,700ha	713	3.0	・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月 に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月上旬洪水では 石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発 生している。 ・当該事業の実施により、夕張川清幌橋地点で基本高水 流量3,400m ³ /sのうち、1,000m ³ /sの洪水調節を行う。また、 他のダム等とあわせて石狩川石狩大橋地点で基本高水 流量18,000m ³ /sのうち、4,000m ³ /sの洪水調節を行う。 ・過去20年間で農業用水は毎年のように取水が制限されて いる。 ・ダム直下で正常流量2.2m ³ /s、清幌橋地点で正常流量 5.6m ³ /s（非かんがい期）を確保する。 ・国営かんがい排水事業道央地区、道央水地区の約 29,000haへのかんがい用水の補給を行う。 ・石狩東部地域水道企業団（千歳市、江別市、恵庭市、北 広島市、由仁町、南幌町、長岡町）への水道用水 82,100m ³ /日を供給を行う。 ・北海道企業局の新設されるシューパロ発電所において、 年間発生電力量81,916MWh、最大出力26,600Kwの発電を行 う。 ・共同事業者の利水計画について、かんがい事業は計画が 変更され、水道事業は変更が予定されているが、洪水調 節、流水の正常な機能の維持の計画に変更がないこと、か んがい用水についてはダムからの補給量に変更がないこと 、水道事業については容量が小さいことから、事業計画 全体に与える影響は小さいものである。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
幾春別川総合開発事業 北海道開発局	再々評価	700	1,300	浸水軽減世帯数：約5,600世 帯 浸水軽減農地面積：約 1,600ha	672	1.9	・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月 に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月上旬洪水では 石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発 生している。 ・当該事業の実施により、幾春別川西川向地点で基本高水 流量1,500m ³ /sのうち、500m ³ /sの洪水調節を行う。また、 他のダム等とあわせて石狩川石狩大橋地点で基本高水 流量18,000m ³ /sのうち、4,000m ³ /sの洪水調節を行う。 ・過去20年間のうち、11年は農業用水の取水が制限されて いる。 ・ダム直下で正常流量1.1m ³ /s、西川向地点で正常流量 2.3m ³ /s（非かんがい期）を確保する。 ・石狩湾新港地域（札幌市、小樽市、石狩市）に対し、新 桂沢ダムと三笠ぼんべつダムから工業用水35,000m ³ /日 を供給する。 ・桂沢水道企業団（三笠市、岩見沢市、美幌市、栗沢町、 北村）への水道用水82,500m ³ /日（内、新規開発8,640m ³ / 日）の供給を行う。 ・電源開発株式会社の新設される新桂沢ダム発電所にお いて、年間発生電力量47,086MWh、最大出力16,800Kwの発電 を行う。 ・共同事業者の利水計画について、工業用水道事業の変更 が予定されているが、洪水調節、流水の正常な機能の維持 の計画に変更がないこと、工業用水の容量は小さいことか ら、事業計画全体に与える影響は小さいものである。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
摺上川ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1,955	1,245	浸水戸数：1,415戸 浸水面積：513ha	886	1.4	・昭和61年8月洪水では、浸水戸数4,759戸、農地浸水面積 3,797haの浸水被害が発生し、近年においても平成10年、 平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量 850m ³ /sのうち、最大820m ³ /sを調節する。 ・摺上川ダムを水源とした水道事業、工業用水事業、かん がい事業、発電事業を実施中。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
荒川上流ダム再開発事業 関東地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	・昭和22年9月、荒川流域において死者16名、浸水家屋 28,520戸の大きな被害が発生している。 ・また、現在荒川下流部で破壊すると被災人口116万人、 被害額38兆円の被害が想定される。 ・本事業により、洪水調節機能を増強し、ダム下流域の洪 水被害の軽減を図る必要がある。 ・また、新たに河川の流水の正常な機能の維持のために河 川の水量を確保する必要がある。 ・さらに、二瀬ダムのダム湖周辺の環境の改善、管理の省 力化等の課題の解消が必要である。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

横山ダム再開発建設事業 中部地方整備局	その他	360	34,997 (2,450)	浸水戸数：87,900世帯 浸水面積：26,500ha	3,250 (412)	10.8 (5.9)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年には大垣市等で床下浸水：約520戸、床上浸水：約450戸の浸水被害が発生している。 揖斐川は木曾三川の中で最も治水安全度が低い。 揖斐川の洪水調節機能を従来計画以上に向上させるため横山ダムの堆積土砂を掘削し、洪水調節容量を回復させるとともにかんがい用途を徳山ダムに振り替え洪水調節容量を増量。徳山ダムの洪水調節容量を増量。この用途振替等より揖斐川本川において洪水調節機能を大幅に向上させ、さらに徳山ダム・横山ダムの放流方式を変更することにより、洪水調節機能をより向上させることができ、近年で計画高水位を超過した昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水においても計画高水流量以下にすることが可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
徳山ダム建設事業 水資源機構	その他	3,500	34,997 (32,547)	浸水戸数：87,900世帯 浸水面積：26,500ha	3,250 (2,838)	10.8 (11.5)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年には大垣市等で床下浸水：約520戸、床上浸水：約450戸の浸水被害が発生している。 揖斐川は木曾三川の中で最も治水安全度が低い。 揖斐川の洪水調節機能を従来計画以上に向上させるため横山ダムの堆積土砂を掘削し、洪水調節容量を回復させるとともにかんがい用途を徳山ダムに振り替え洪水調節容量を増量。徳山ダムの洪水調節容量を増量。この用途振替等より揖斐川本川において洪水調節機能を大幅に向上させ、さらに徳山ダム・横山ダムの放流方式を変更することにより、洪水調節機能をより向上させることができ、近年で計画高水位を超過した昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水においても計画高水流量以下にすることが可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
木曾川流水総合改善事業 中部地方整備局	その他	23.5	33.2	魚道の効果を代替法により算定する。 算定結果：33.2億円	25.3	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は今渡ダム及び久瀬ダムに魚道を設置するものであるが、今渡ダムの魚道設置後、H14年には約74万匹(年推定値)のアユの遡上が確認されている。 「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」により久瀬ダム下流の魚道の改築が進み、遡上が困難な区間の解消がされ、「河川水辺の国勢調査(魚介類)」で確認された種数の総和が約1割増加している。 	中止	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
川上ダム建設事業 水資源機構	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 昭和28年9月には台風13号によって上野地区で浸水面積540ha、浸水戸数200戸の浸水被害が発生している。 昭和57年8月には台風10号によって上野地区で浸水面積505ha、浸水戸数36戸の浸水被害が発生している。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
山鳥坂ダム建設事業 四国地方整備局	その他	850	889	浸水戸数：約8,000戸 浸水面積：約1,600ha	683	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年には、大洲市等で、1,197戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 当該事業を含めた河川整備計画により、基準点大洲において戦後最大洪水規模5,000m³/sの洪水を安全に流下させる。 同様に、基準点大洲において、濁水時の流量を冬期以外概ね6.5m³/s、冬期概ね5.5m³/s確保するとともに、平水流量程度以下の自然流量の場合は自然な流れの回復をはかる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
厚幌ダム建設事業 北海道	10年 継続中	340	490	浸水家屋数476戸 浸水面積1,825ha	240	2.0	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年8月には甚大な被害が発生するなど、近年においても平成9年、12年、13年と度々被害に見舞われている。 当該事業の実施により共栄橋地点の高水流量1,400m³/sを1,100m³/sに軽減する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
徳富ダム建設事業 北海道	その他	532	319	浸水家屋数928戸 浸水面積434ha	226	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年8月には甚大な被害が発生している。その後も昭和63年、平成6年と度々被害に見舞われている。 当該事業の実施により学橋橋地点の高水流量1,400m³/sを1,100m³/sに軽減する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
鷹生ダム建設事業 岩手県	再々評価	325	421	浸水家屋数：1,825戸 浸水面積：119ha	302	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和52年5月16日洪水では公共土木被害896百万円、床上浸水24戸、床下浸水419戸、農地冠水40haの被害が発生し、平成11年7月においても床下浸水6戸の被害が発生している。 事業の実施により、高水流量330m³/sのうち300m³/sを調節する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
津付ダム建設事業 岩手県	その他	141	203	浸水家屋数：3,343戸 浸水面積：634ha	105	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 昭和23年9月17日洪水では床上浸水35戸、床下浸水54戸、農地冠水250haの被害が発生し、近年においても、平成14年7月11日に床上浸水24戸、床下204戸、農地冠水47haの被害を生じている。 事業の実施により、高水流量240m³/sのうち175m³/sを調節する。 	見直し 継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
最上小国川ダム建設事業 山形県	再々評価	85	117	浸水家屋数283戸 浸水面積217.2ha	85	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年8月には甚大な被害が発生するなど、近年においても平成6年、10年と度々被害に見舞われている。 当該事業の実施により月橋橋地点の高水流量850m³/sを740m³/sに軽減する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
木戸ダム建設事業 福島県	再々評価	404	447	浸水戸数：339戸 浸水面積：224ha	407	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 近年では、昭和54年、57年、平成元年に浸水被害が発生しており、また、平成8年、9年に濁水被害が発生している。 当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量1,850m³/sのうち、最大800m³/sを調節する。 木戸ダムを水源とした水道事業・工業用水事業を実施中。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
倉洲ダム建設事業 群馬県	再々評価	400	392	浸水戸数：約3,400戸 浸水面積：370.4ha	285	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和10年9月台風により、鳥川沿いの市町村では、死者52人、浸水家屋2,028戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成11年に浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量400m³/sのうち、最大300m³/sを調節する。 高崎市は、上水道用水について、恒久的な安定水源を倉洲ダムに参画して確保することが必要不可欠としている。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
胎内川総合開発事業(奥胎内ダム) 新潟県	再々評価	330	497	浸水戸数：12,540戸 浸水面積：5,700ha	278	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 昭和42年8月洪水では、死者・行方不明35人、浸水家屋5,987戸の浸水被害が発生し、近年においても平成7年に公共土木被害が発生している。 当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量600m³/sのうち、最大380m³/sを調節する。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 奥胎内ダムを水源とした発電事業を実施中。また、既設胎内川ダムと連携して水源を確保し水道事業を実施中。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
常浪川治水ダム建設事業 新潟県	再々評価	364	280	浸水戸数：951戸 浸水面積：470ha	232	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 昭和44年8月洪水では、浸水家屋122戸、浸水農地225haの被害が発生している。 当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量1,600m³/sのうち、最大1,270m³/sの洪水調節を行う。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)
町野川総合開発事業(北河内ダム) 石川県	10年 継続中	178	148	浸水戸数：423戸 浸水面積：650ha	104	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和33年7月集中豪雨による洪水では、死者行方不明者2人、浸水家屋482戸の浸水被害が発生し、近年においても昭和60年、平成元年、平成10年に浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、ダム地点でピーク流量140m³/sのうち、最大120m³/sを調節する。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 北河内ダムを水源とした水道事業(柳田村)を実施する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 柳川 城二)

犀川総合開発事業（辰巳ダム） 石川県	再々評価	240	735	浸水戸数：11,958戸 浸水面積：1,072ha	200	3.7	・昭和36年9月の第二室戸台風では、浸水家屋1,604戸の浸水被害が発生し、近年においても平成8年、平成10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点でのピーク流量60m ³ /sのうち最大360m ³ /sを調節する。それにより、基準地点（犀川合橋）において、基本高水流量1,750m ³ /sに浅野川からの流量最大250m ³ /sを加えたものを、犀川・内川・辰巳ダムの連携運用により調節して、1,230m ³ /sに調節する。また、3ダム連携運用により浸水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
横尾川ダム建設事業 大阪府	再々評価	128	105	浸水戸数：約2.2万戸 浸水面積：約930ha	72	1.5	・昭和57年8月の洪水では、浸水家屋約530戸、浸水面積約11haの被害が発生し、近年においても平成7年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量85m ³ /sのうち、最大75m ³ /sを調節する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
金出地ダム建設事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	・金出地ダム下流の鞍居川は流下能力が全川にわたり低く、沿川は過去に幾度も浸水被害を受けており、抜本的な治水対策が必要である。 ・共同事業者から撤退の通知を受け、金出地ダム計画も見直しの必要が生じ、学識者や地域住民からなる「千種川委員会」及びその中の「鞍居川部会」において、鞍居川の治水対策について一から検討を行っている。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
大河内川ダム建設事業 山口県	再々評価	165	225	浸水戸数：1,543戸 浸水農地面積：120ha	132	1.7	・昭和29年9月の洞爺丸台風では、長門市で床上浸水102戸、床下浸水845戸の災害が発生している。また、平成3年9月の台風17号では、長門市で床下浸水24戸、平成11年6月の梅雨前線降雨では、長門市で床下浸水4戸の災害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水基準点において830m ³ /sの洪水流量を720m ³ /sまで調節する。 ・10年に1回発生することが予想される浸水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。 ・長門市の水道用水として8,000m ³ /日を取水可能ならしめる。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
こまち生活貯水池建設事業 福島県	再々評価	87	158	浸水戸数：80戸 浸水面積：41ha	88	1.8	・近年では昭和57年、61年、平成6年に浸水被害が発生しており、また、平成8年、9年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量50m ³ /sのうち、最大40m ³ /sを調節する。 ・こまち生活貯水池を水源とした水道事業を実施中。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
晒川総合開発事業（晒川生活貯水池） 新潟県	再々評価	86	118	浸水戸数：606戸 浸水面積：48ha	66	1.8	・昭和53年6月洪水では、浸水家屋43戸の浸水被害が発生した。また、昭和59年、60年にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量60m ³ /sのうち、最大46m ³ /sを調節する。また、浸水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
松川ダム再開発事業 長野県	再々評価	162	301	浸水戸数：2,320戸 浸水面積：320ha	164	1.8	・昭和36年には飯田市等で6,471戸の浸水被害が発生しているなど、過去43年間に2回の浸水被害が発生している。 ・昭和58年には台風10号により年間堆砂量が約48万m ³ になるなど、ダム管理開始以降、過去31年間に3回の異常堆砂が発生している。 ・当該事業の実施により、鼎橋基準点で570m ³ /sのうち240m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
西万倉生活貯水池建設事業 山口県	その他	80	140	浸水戸数：2,265戸 浸水農地面積：152ha	55	2.5	・平成7年9月の台風14号では、小野田市で床下浸水36戸、桶町で床下浸水22戸の災害が発生している。 ・当該事業の実施により、既設今倉ダムと合わせて治水基準点において670m ³ /sの洪水流量を540m ³ /sまで調節する。 ・10年に1回発生することが予想される浸水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。 ・桶町の水道用水として1,100m ³ /日を取水可能ならしめる。	中止	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
氷川治水ダム建設事業（再開発） 熊本県	再々評価	61	86	再開発に伴う貯水容量の増加分の代替施設（容量：80万m ³ ）の建設費	61	1.4	・洪水時の河川環境の保全などのための河川水の不足分の安定供給。（維持流量の増強） 洪水調節時の予備放流の解消。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
岩下川河川総合開発事業 熊本県	再々評価	49	67	浸水戸数：218戸 浸水農地面積：2.25ha	44	1.5	・昭和47年7月の豪雨出水により、河岸の決壊、氾濫など甚大な被害を受けている。 当該事業の実施により、ダム地点において基本高水流量12m ³ /sのうち、9m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

【砂防事業等】
（砂防事業（直轄））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
大前床園群 関東地方整備局	再々評価	79	1,389	想定氾濫面積：150ha 想定被害家屋数：1,400戸	881	1.6	・昭和10年、22年、34年、56年の災害で甚大な被害が発生している。 ・多くの火山に囲まれ、大部分が火山噴出物の脆弱な地質で形成されている。 ・地すべり性崩壊が著しく土砂の流出が活発である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
滑川床園群 関東地方整備局	再々評価	81	93	想定氾濫面積：730ha 想定被害家屋数：360戸	47	2.0	・昭和10年、22年、57年、63年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内では多くの火山に囲まれており、大部分が火山噴出物の脆弱な地質で形成される。 ・河岸浸食による土砂の流出が活発である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
釜無川本山川腹工 関東地方整備局	再々評価	64	2,315	想定氾濫面積：3,400ha 想定被害家屋数：24,000戸	829	2.7	・昭和34、57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
黒川砂防堰堤群 関東地方整備局	再々評価	27	2,315	想定氾濫面積：3,400ha 想定被害家屋数：24,000戸	829	2.7	・昭和34、57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
青木床園群 関東地方整備局	10年 継続中	44	2,315	想定氾濫面積：3,400ha 想定被害家屋数：24,000戸	829	2.7	・昭和34、57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
檜倉沢砂防えん堤群 北陸地方整備局	10年 継続中	32	6,722	想定氾濫面積：7,630ha 想定被害家屋数：14,000戸	4,203	1.6	・昭和10、39年、平成10年の災害で甚大な被害が発生している。 ・平成16年の新潟県中越地震では芋川流域で河道閉塞が多数発生した。 ・源頭部は脆弱な地質と急峻な地形で形成されている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
餌掛谷上流砂防えん堤群 北陸地方整備局	10年 継続中	24	28,955	想定氾濫面積：5,160ha 想定被害家屋数：37,000戸	3,781	7.7	・昭和33、54年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内は活火山焼岳に起因する火山噴出物の脆弱な地質で形成され、大規模な崩壊地を有する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
中田切川 中部地方整備局	再々評価	211	814	直接被害軽減効果 598.7 間接被害軽減効果 16.0 交通途絶被害軽減効果 1.6 土砂処理関連費用軽減効果 121.6 人命保護効果 76.2	105	7.7	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）

与田切川 中部地方整備局	10年 継続中	259	755	直接被害軽減効果 599.4 間接被害軽減効果 15.0 交通途絶被害軽減効果 114.3 土砂処理関連費用軽減効果 0.2 人命保護効果 36.2	228	3.3	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
木曾川 中部地方整備局	再々評価	4,355	3,451	直接被害軽減効果 2,846.0 人的被害軽減効果 99.6 災害復旧費用軽減効果 149.2 交通途絶被害軽減効果 228.8 水道被害軽減効果 126.2	1,722	2.0	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
瀬井川 中部地方整備局	再々評価	2,173	7,929	直接被害軽減効果 6,574.7 間接被害軽減効果 287.4 交通途絶被害軽減効果 11.8 土砂処理関連費用軽減効果 163.6 人命保護効果 891.3	1,486	5.3	砂防事業の進捗により治水安全度が向上し、河川水辺空間及びその周辺の利用増加が見込まれる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
根無谷第二号堰堤 四国地方整備局	再々評価	25	953	・重信川流域の浸水被害想定面積 約16.1km ² ・根無谷の土石流による直接被害 人家5戸、道路260m、耕地2.22ha	512	1.9	重信川流域では、昭和18年7月台風9号、昭和20年10月台風12号等により、未曾有の被害を被った。 また、根無谷流域をはじめとする表川流域では、平成11年9月台風16号により各所で土石流が発生し、家屋や道路、耕地等に被害が発生した。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
中尾川上流えん堤群事業 九州地方整備局	10年 継続中	175	208	保全対象人家：314戸 氾濫面積：415ha	201	1.0	平成2年の雲仙・普賢岳の噴火活動に伴い火砕流や土石流が発生し、44名もの尊い人命が奪われただけでなく、多くの田畑、山林、公共施設などに壊滅的被害を与え、地域生活や経済活動に多大な被害が生じた。 現在も山麓には約1億7千万m ³ の火砕流堆積物が存在し、上流域ではガリーが発生しているなど、土石流が発生しやすい状況にある。今後は、より施工条件の悪い上流域にて砂防えん堤を建設していくため、従来の技術に加え、新しい技術も取り入れながら施工時の安全も確保しつつより一層の地域の安全性の向上を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(砂防事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
待合川通常砂防事業 北海道	10年 継続中	19	62	人家、事業所、耕地、道路、橋梁、公益施設	18	3.4	・昭和63年、平成元年の洪水被害を契機に着手し、平成11年にも被害が発生している。下流氾濫区には人家、国道、病院、保育所等の重要な施設が位置しており、浸流保全工の整備を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
慶能舞川通常砂防事業 北海道	10年 継続中	23	104	人家、耕地、道路、橋梁、農業施設、公共土木施設	21	4.9	・平成4年の土砂災害を契機に着手。平成15年の台風10号においても多量の土砂・流木が流出し、家屋や耕作地に多大な被害をもたらしている。河道内には現在も流出する恐れの高い土砂や流木が堆積しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
石倉火山山砂防事業 北海道	10年 継続中	16	27	人家、道路、橋梁、鉄道	16	1.7	・平成6年に床上・床下浸水等の被害をもたらした土石流災害を契機に事業着手。保全対象には人家、国道、鉄道等の重要な施設が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地蔵川火山山砂防事業 北海道	10年 継続中	14	36	人家、道路、橋梁、鉄道	14	2.6	・平成6年に全壊家屋2軒、床上浸水2軒の被害をもたらした土石流災害を契機に事業着手。保全対象には人家、国道、鉄道等の重要な施設が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
ヌッカシ富良野川火山山砂防事業 北海道	10年 継続中	13	24	人家、事業所、耕地、道路、橋梁、農業施設	12	1.9	・昭和34年に住宅破壊2戸、浸水家屋42戸に及び被害と昭和41年の土石流発生に伴う流域荒廃を契機に事業着手。下流保全対象に人家、道、学校等の重要な施設に加えて、昭和63年の十勝岳噴火後、浸流に近接する道が避難施設緊急整備路線に指定されており、引き続き土砂災害対策を進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
秋山沢川火山山砂防事業 宮城県	再々評価	35	63	人家 217戸 耕地 150ha 道路 11km 橋梁 9基 学校 1	33	1.9	平成元年8月6～7日の台風13号による記録的大雨により死者1名、住宅の損壊44戸等の甚大な被害を受けたことから、早期の完成が求められている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大樽川通常砂防事業 山形県	10年 継続中	17	167	人家355戸、県道、小学校、老人ホーム等	16	10.2	保全対象に人家、県道、小学校等の重要な公共施設があり、事業継続が必要。また地域からの事業要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
荒沢川通常砂防事業 山形県	10年 継続中	5.0	22	人家30戸、市道、橋梁等	4.7	4.7	保全対象に人家、市道等の重要な公共施設があり、事業継続が必要。また地域からの事業要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
阿武隈川火山山砂防事業 福島県	再々評価	15	55	保全人家130戸、中学校1校、集会所1箇所、耕地67ha、県道0.6km、村道1.1km	14	3.9	過去における災害実績や土砂災害に対する地元住民の意向からも当該事業の必要性は大きく、また、依然として土砂災害が発生する危険性が高いため、計画通りに事業を進めることが必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大倉川火山山砂防事業 福島県	再々評価	43	48	保全人家56戸、県道2.2km、町道3.0km、林道2.6km、耕地11.0ha、事業所3戸	38	1.3	過去における災害実績や土砂災害に対する地元住民の意向からも当該事業の必要性は大きく、また、依然として土砂災害が発生する危険性が高いため、計画通りに事業を進めることが必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
加藤谷川火山山砂防事業 福島県	再々評価	47	64	保全人家19戸、県道1.0km、町道2.0km、農道4.0km、鉄道橋1橋、耕地40ha、事業所10戸	42	1.5	過去における災害実績や土砂災害に対する地元住民の意向からも当該事業の必要性は大きく、また、依然として土砂災害が発生する危険性が高いため、計画通りに事業を進めることが必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
入沢川火山山砂防事業 群馬県	10年 継続中	26	140	人家45戸 橋梁5基 保育園 県道0.4km 村道1.5km	29	4.8	下流域には脆弱施設である保育園や人家45戸があり、有効性は非常に高い。また、主要な生活道路となっている県道や重要なライフラインとなる発電所もあるため有効性は非常に高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
峯沢火山山砂防事業 群馬県	10年 継続中	4.6	6.3	人家6戸 国道0.16km 村道0.35km 橋梁2基	4.9	1.3	保全対象には緊急輸送路となっている国道353号がありライフラインの確保につながり有効性は非常に高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
鳩川通常砂防事業 神奈川県	再々評価	23	28	家屋40戸、相模原市道2.5km、橋梁1、農地3ha等	21	1.3	上流部で相模原市が改修事業を進めており、下流部での本事業施工区間の流下断面に不足があり、出水による危険性が高いため、事業を継続する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
塩沢川通常砂防事業 山梨県	再々評価	16	121	一般資産被害軽減効果、人的被害軽減効果	15	7.7	過去において土石流による被害を受けているため、流出土砂による被害を未然に防止し、民生の安定を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
小妻沢川火山山砂防事業 山梨県	10年 継続中	7.9	17	一般資産被害軽減効果、人的被害軽減効果	7.7	2.2	上流域は極めて急峻であり、不安定土砂が堆積しているため、流出土砂による被害を未然に防止し、民生の安定を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

板平沢通常砂防事業 長野県	10年 継続中	28	30	人家：42戸 上水道施設：1箇所 県道：900m 村道：1,200m 耕地：5ha	26	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B / C） 	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
和見沢川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	10	8.3	人家：8戸 県道：200m 村道：1,300m 農道：200m 耕地：9.8ha	7.9	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B / C） 	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
米川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	14	33	人家：56戸 市道：3,900m （橋梁7橋） 耕地：20ha	12	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B / C） 	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
金峰山川通常砂防事業 長野県	10年 継続中	27	34	人家：43戸 県道：1,000m 村道：300m 農道：3,200m 耕地：15.5ha 公民館1箇所	26	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的背景 ・事業導入の経緯 ・当地区における砂防事業の実施状況 ・地域の現状 ・砂防指定地の指定年月日 社会的背景 ・保全対象の経緯 ・周辺開発計画マスタープラン等 ・他事業との関連 環境に対する配慮 地域住民に対する説明責任 災害（人命）に対する評価 ・当地区周辺における災害履歴等 《評価対象事業事由》 事業の整備効果・必要性 費用対効果 ・保全対象 ・費用対効果（B / C） 	見直し 継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
真野川離島通常砂防事業 新潟県	再々評価	18	74	保全人家（19戸） 公共施設（町道）等	17	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・流域内は、産鍾堆積物、深床堆積物が厚く堆積している。平成10年8月の「8.4水害」により、荒廃が更に進んでおり、土砂災害の危険性が高く、事業の必要性も高い。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
向川通常砂防事業 新潟県	再々評価	16	19	保全人家（19戸） 公共施設（町道）等	15	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・流域内は、花崗岩質であり、風化が進み、広い範囲で不安定土砂が堆積している。このため、土砂災害の危険性が高く、事業の必要性も高い。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
尾山大谷川通常砂防事業 富山県	10年 継続中	26	36	保全人家（147戸） 公共施設（県道）等	24	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・深流からは土砂の流出が続き、下流に堆積している。 ・深床内には不安定土砂が多く堆積している。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
雑穀谷火山砂防事業 富山県	再々評価	39	361	保全人家（2,580戸） 公共施設（県道）等	37	9.7	<ul style="list-style-type: none"> ・深流からは土砂の流出が続き、下流に堆積している。 ・深床内には不安定土砂が多く堆積している。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
洞田沢通常砂防事業 愛知県	5年 未着工	1.4	7.4	人家2戸 老人ホーム1施設 居宅介護支援事業所1施設 市道30m	1.3	5.7	<ul style="list-style-type: none"> ・深流上流部で斜面崩壊が発生しており非常に不安定な状況となっている。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
大川通常砂防事業 滋賀県	10年 継続中	16	41	保全人家126戸・道路 1.00km・農地6.5ha	12	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の生活基盤の安定が図られ、町役場が移転新築され行政の中心地として整備が進む。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
家棟川通常砂防事業 滋賀県	10年 継続中	31	280	保全人家338戸・道路 2.35km・農地29.5ha	23	12.1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の生活基盤の安定が図られ、宅地開発が進む。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
山畑川通常砂防事業 大阪府	10年 継続中	4.3	64	家屋6510戸、公民館2箇所	3.9	16.2	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋6510戸、公民館2箇所の被害を抑制する。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
唐川通常砂防事業 大阪府	10年 継続中	9.2	12	家屋10戸、町道1960m	10	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋10戸、町道1960mの被害を抑制する。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）
尺治川通常砂防事業 大阪府	再々評価	18	26	家屋28戸、小学校1校、市道 220m	17	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋28戸、小学校1校、市道220mの被害を抑制する。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 （課長 坂口哲夫）

黒梅谷通常砂防事業 大阪府	再々評価	11	56	家屋59戸、一般府道100m、 村道700m	14	4.0	当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋59戸、一般府道100m、村道700mの被害を抑制する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
六甲山系グリーンベルト整備事業(武庫川ブロック) 兵庫県	10年 継続中	360	-	-	-	-	進捗状況、必要性、有効性・効率性、環境適合性、優先性により評価を実施	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
六甲山系グリーンベルト整備事業(観音寺ブロック) 兵庫県	10年 継続中	70	-	-	-	-	進捗状況、必要性、有効性・効率性、環境適合性、優先性により評価を実施	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
長屋川砂防環境整備事業 和歌山県	10年 継続中	5.2	7.8	浸水戸数70戸、農地浸水面積 0.03ha、寺社3箇所	4.6	1.6	隣接する粉河寺の歴史的・文化的環境の保全と調和、過去の浸水実績、地元要望の大きさ、資産の状況等	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
砂川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	26	102	保全対象として人家106戸、 水田826a、果樹園331a、 主要地方道(妹尾御津線) L=1,100m、公共施設3箇所 (派出所、郵便局、病院)を 保全	25	4.2	スポーツゾーン、ふるさと砂防ゾーン、歴史ゾーンを有する親水公園の整備により地域の活性化を図るとともに、都市対策砂防事業で整備された砂防堰堤と本事業で整備する 渓流保全公の整備により災害に強い地域づくりと地域の産業基盤の強化を図ることが出来る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
塩谷川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	6.6	13	保全対象として人家21戸、 水田100a、公民館、町道 L=1,100mを保全	6.3	2.1	本箇所は流域内の荒廃が進み、それに伴い地元から要望が出され事業化されている。全体計画において、砂防堰堤2基と 渓流保全公の整備を進めることとしており、事業効果を発現するために事業の継続は必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
八坂川通常砂防事業 岡山県	10年 継続中	6.1	29	保全対象として人家46戸、 水田120a、主要地方道(作 東大原線) L=300m、町道 L=700mを保全	6.0	5.1	本箇所は平成7年から堰堤工及び渓流保全公の整備を進めていたが、平成10年の台風10号により計画区間の直下流が被災したため、平成14年度に当初計画を変更し整備計画延長を延ばしており事業の継続は必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大徳院谷川通常砂防事業 広島県	10年 継続中	17	51	保全人家18戸 市道200m 役所2	16	3.2	当該事業箇所は多くの文化財が発掘され周辺に自然体験や歴史学習機能が集積している。このことから、災害を未然に防ぐとともに、自然環境や景観・歴史や文化に配慮している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
中屋谷通常砂防事業 徳島県	5年 未着工	1.5	5.9	人家22戸 主要地方道150m 耕地0.84ha	1.4	4.1	・直近の災害発生 なし ・地形地質の状況 不良 ・植生の状況 極めて不良 ・平均河床勾配 11度 ・砂防施設整備状況 未整備 ・防災活動の実施 行っている ・維持管理の協力体制 ある ・危険箇所情報等の公表の有無 有	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
樋の口川通常砂防事業 福岡県	再々評価	17	22	・保全人家18戸 ・耕地19.97ha ・事業所1棟 ・県道 ・JR	18	1.2	地域の住民の生命財産を守る	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
福川火山砂防事業 大分県	10年 継続中	7.8	21	・保全人家44戸 ・耕地4=1.8ha ・事業所1棟 ・市町村道 L=200m ・JR日豊本線	7.3	2.9	波及効果 住民生活・地域経済・安全・環境・地域社会 事業の実施環境 事業の実効性・事業の成立性・技術難易度 代替案の検討 ルート・工法の比較検討・コスト縮減の検討	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
譲原地区地すべり対策事業 関東地方整備局	10年 継続中	379	312	想定浸水面積:788ha 想定被害家屋数:4,900戸	223	1.4	・地質構造は「三波川帯」に属する結晶岩類で、割れ目が多い脆弱な地質で地すべり区域が約100haと大規模である。 ・平成3、4年の集中豪雨により地すべりが活発化し、変状が発生。 ・河道閉塞の決壊による下流市街地への甚大な被害が想定される。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
弥治部地すべり対策事業 宮城県	再々評価	567	1,853	人家 27戸 耕地 17.4ha 道路 2.6km 橋梁 2基 公民館 1	544	3.4	平成14年7月の台風6号により、一部法面崩壊が発生したため、対策工事の早期完成が求められている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
宮田地区地すべり対策事業 秋田県	再々評価	9.4	20	人家 24戸 国道105号 0.2km 県道 1.4km 耕地 19.3ha 保育園 1 老人福祉施設 1	9.1	2.1	過去における被害実績があり、保全対象として多数の人家や災害時要援護者施設を抱えているため、緊急性が高い。また、明瞭な地すべり地であり、地元住民は早期の地すべり安定化を強く望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
沢内地区地すべり対策事業 秋田県	10年 継続中	8.5	12	人家 31戸 国道108号 0.3km 町道 3.9km 耕地 20.7ha	8.3	1.4	過去における被害実績があり、保全対象として多数の人家や国道108号を抱えているため、緊急性が高い。また、明瞭な地すべり地であり、地元住民は早期の地すべり安定化を強く望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
升玉地すべり対策事業 山形県	再々評価	7.2	15	人家、公共施設等	6.8	2.2	過去の災害実績と地元の要望がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
与内畑地区地すべり対策事業 福島県	再々評価	18	20	保全人家16戸、一級河川、 村道1.1km、林道1.9 km、 集会所1箇所	20	1.0	過去における災害実績と地元住民から強い要望があること、保全対象に集落や村道があり緊急性が高いことから、事業を計画的に進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大土地地区地すべり対策事業 福島県	再々評価	48	45	保全人家86戸、国道49号 1.1km、 県道0.7km、市道1.6 km、 工場1箇所	42	1.1	過去における災害実績と地元住民から強い要望があること、保全対象に国道49号があり緊急性が高いことから、事業を計画的に進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地すべり対策事業 柳沼地区 群馬県	10年 継続中	7.5	15	人家35戸、集会所、上水道施設、 村道	8.1	1.8	保全対象には人家35戸、集会所、上水道施設、村道があり、集会所は、当該地区の避難場所となっている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地すべり対策事業 根草地区 群馬県	再々評価	13	20	人家39戸、浄水場、公会堂、 主要地方道下仁田上野線	13	1.5	保全対象には人家39戸、浄水場、公会堂、主要地方道下仁田上野線があり、特に主要地方道下仁田上野線は地域防災計画において緊急輸送路に位置づけられている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
水沢新田地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	4.8	22	保全人家(44戸)、公共施設 (公民館、国道、県道)	4.6	4.8	現在は亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
新水地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	7.3	23	保全人家(50戸)、公共施設 (集会場、県道、市道)	6.8	3.3	現在は亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
二子地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	5.0	19	保全人家(36戸)、公共施設 (集会場、県道、市道)	4.8	4.0	現在は亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

岩戸地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	4.5	8.5	保全人家(9戸)、公共施設 (国道、橋梁)	4.3	2.0	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
虫生岩戸地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	8.6	21	保全人家(32戸)、公共施設 (公民館、国道、県道)	8.1	2.6	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
西蒲生田地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	8.5	28	保全人家(16戸)、公共施設 (公民館、郵便局、県道)	7.9	3.5	現在も亀裂・崩壊等があり、地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
鶴谷地区 地すべり対策事業 富山県	10年 継続中	4.6	5.7	保全人家(20戸) 公共施設(町道)等	3.8	1.5	・現在も亀裂・崩壊等がみられる。 ・斜面末端部に人家が密集している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
尾外岩地すべり対策事業 岐阜県	10年 継続中	21	76	人家131戸、事業所1箇所、 耕地17ha、道路8.9km、橋梁4 橋、集会所1箇所、送電鉄塔 4基等	15	5.2	・平成6年及び平成12年に地表変状が観測され、地すべりの動きが継続している。 ・地域住民も事業継続、早期完成を要望している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
武木地区地すべり対策事業 奈良県	再々評価	12	16	人家35戸	12	1.3	・地すべり発生による大滝ダムへの土砂流入および地区の孤立化	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
楠本地区地すべり対策事業 和歌山県	10年 継続中	15	17	人家34戸、国道、県道、集 会所、小学校	13	1.3	二川ダム洪水調節機能の保全	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
立石地区地すべり対策事業 山口県	10年 継続中	5.8	14	人家104戸の人命及び財産 の保全	5.5	2.5	安心感向上効果、土地利用高度化効果、土地利用可能地拡大効果、産業立地振興効果、定住人口維持効果、地価に及ぼす影響効果	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
重実地区地すべり対策事業 徳島県	再々評価	7.7	18	人家戸数 37戸 道路 4,500m(一般国 道32号等) JR土讃線	7.2	2.5	・昭和18年豪雨による斜面の部分崩壊発生。 ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・重要交通網の一般国道32号及びJR土讃線を保全 ・地元地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
唐櫃地区地すべり対策事業 香川県	再々評価	13	36	人家戸数143戸 道路10.690m 耕地面積22.6ha 公民館、集会所	11	3.3	・経年的な地すべり活動により、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・避難地避難路を保全 ・地元地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
東庵谷下地区地すべり対策事業 高知県	10年 継続中	9.8	35	人家戸数46戸 道路0.3km 鉄道1km 耕地面積28.5ha 公民館、中学校	3.6	9.7	・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・地元地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
野老山地区地すべり対策事業 高知県	10年 継続中	16	73	人家戸数146戸 道路5.6km 耕地面積58.8ha 小学校、郵便局	5.8	12.6	・S50年台風5号、S51年台風17号により地区中央に流れる河川を中心に災害が発生。 ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・避難地避難路を保全 ・地元地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。 ・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
地すべり対策事業 十籠地区 福岡県	10年 継続中	24	77	・保全人家109戸 ・耕地0.6ha ・県道 ・一級河川	26	3.0	地域の住民の生命財産を守る	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
猪波谷南地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	6.0	10	・保全人家23戸 ・耕地7.8ha ・県道、市道	5.6	1.8	・平成1年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家等に被害を及ぼした。 ・地元は事業に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
奥浦地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	11	12	・保全人家164戸 ・耕地75.8ha ・国道、町道	10	1.2	・平成7年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家等に被害を及ぼした。 ・地元は事業に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
寄船地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	4.6	15	・保全人家47戸 ・耕地0.4ha ・町道	4.5	3.4	・平成2年、平成7年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家等に被害を及ぼした。 ・地元は事業に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
戸柱地区地すべり対策事業 鹿児島県	10年 継続中	13	26	・保全人家139戸 ・耕地4.5ha ・市町村道 L=2,200m ・公共施設2箇所	13	2.0	事業の必要性 ア)事業を巡る社会経済情勢等の変化 イ)事業の投資効果と要因の変化 ウ)事業の投資効果と要因の変化 エ)保全人家139戸、市道2,200m、ホテル1棟があり、事業採択時の状況と変わらない。 オ)事業の進捗状況 用地買収67%、事業進捗71%	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
八幡急傾斜地崩壊対策事業 山形県	10年 継続中	4.4	19	保全対象人家30戸 市道・公民館等	4.2	4.5	当該斜面は、急峻で強風化岩に粘土質の表土が被る脆弱な地質となっており、異常気象等による斜面崩壊の危険性が高い箇所であることから、地区住民の安全及び県土の保全を図るため、防災対策工事を実施する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
七軒町地区 急傾斜地崩壊対策事業 富山県	10年 継続中	10	54	保全人家(97戸) 公共施設(国道、県道、市 道)等	9.7	5.5	・斜面末端部に人家が密集している。 ・わが町の斜面整備構想に基づき、氷見市の実施する朝日山公園整備事業と一体となった整備を進めている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

(雪崩対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
惣七前地区雪崩対策事業 福島県	再々評価	10	14	保全人家22戸	8.9	1.6	過去における災害実績や地元住民から強い要望があること、斜面が急勾配で岩山のため植生が悪く雪崩発生危険度が高いことから、事業を計画的に進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
猿倉地区雪崩対策事業 新潟県	10年 継続中	19	21	保全人家(20戸)、公共施設 (公民館、寺院、市道)	18	1.2	現在も隣接する市町村を含め雪崩がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)
大勘場地区 雪崩対策事業 富山県	10年 継続中	8.3	9.5	保全人家(6戸) 公共施設(県道、市道)等	8.0	1.2	・平成8年に雪崩災害が発生し、人家2戸が被災した箇所である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 坂口哲夫)

【海岸事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
下新川海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	1,107	3,028	浸水戸数：2,356世帯 浸水面積：644ha	1,623	1.9	・昭和45年2月の冬季風浪では、堤防決壊1,120m、全壊家屋15戸、半壊家屋24戸、一部破損18棟、田畑の浸水、天然海岸の決壊の被害が発生するなど、被害が頻発している。 ・背後地は市街地や産業が発展し、地域の資源を活用した地域づくりが進んでいることから、当事業の実施により、高潮及び海岸侵食による被害を防止する。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
横須賀港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 関東地方整備局	その他	135	1,311	想定浸水面積：70ha	151	8.7	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【海岸事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
大谷海岸高潮対策事業 宮城県	再々評価	26	77	浸水戸数：62戸 浸水面積：16ha	30	2.6	大谷海岸は、背後に国道45号、JR気仙沼線が平行に走り、道の駅とJR大谷駅が接している。また、海水浴場として利用されており、「水浴場8ヵ所」にも選ばれている。事業着手前には約1/2確率相当と整備基準が低かったが、施設整備により1/30確率相当となる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
渋佐宮浜海岸高潮対策事業 福島県	再々評価	16	471	浸水戸数：50戸 浸水面積：2ha	27	17.4	・昭和49年の冬季風浪により消波工が被災している。 ・昭和62年の台風により堤防工が被災している。 ・当該事業の実施により、概ね1年に1度程度の越波に対する安全度が50年に1度まで向上する。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
請戸海岸高潮対策事業 福島県	再々評価	27	195	浸水戸数：270戸 浸水面積：6ha	33	5.9	・昭和60、62年の台風により消波工が被災している。 ・当該事業の実施により、概ね1年に1度程度の越波に対する安全度が50年に1度まで向上する。 ・当海岸の背後地にはレジャー施設があり多くの人に利用されている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
毛菅浜海岸高潮対策事業 福島県	再々評価	32	493	浸水戸数：72戸 浸水面積：8ha	49	10.1	・昭和37～昭和49年の台風により消波工が被災している。 ・当該事業の実施により、概ね1年に1度程度の越波に対する安全度が50年に1度まで向上する。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
茅ヶ崎海岸高潮対策事業 神奈川県	再々評価	38	229	浸水面積：47.5ha 国道134号線 人家：1,117戸	38	6.1	既整備区間の背後には広大な砂浜が形成され、高波浪の減衰による海岸背後地への越波防止及び良好な利用空間の提供が図られる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
清水西海岸高潮対策事業 静岡県	再々評価	104	369	浸水戸数：536戸 浸水農地面積：5ha	46	8.1	海岸侵食の結果、昭和50年代にはほぼ2年に1回の頻度で海岸堤防の決壊や背後の道路の流出などの被害が生じていたが、離岸堤群の建設によって高波浪時の波の打上げは飛沫程度で、消波機能は向上している。また、三保の松原では、ヘッドランドの整備により砂浜は維持され、毎年多くの観光客が訪れている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
馬場海岸高潮対策事業 鹿児島県	再々評価	33	345	浸水家屋：50戸 公共建物：2棟 浸水農地面積：10ha 国道269号線	33	10.5	ブロックを流用するなどコスト削減に努めている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
本町海岸侵食対策事業 北海道	10年 継続中	12	276	浸水面積：12.7ha	14	19.3	昭和62年の台風12号、平成2年の高波、平成5年の低気圧等により、海岸が毎年1～2m程度の侵食を受け、海岸背後に浸水被害・家屋被害が発生している。海岸保全施設の設置により、波浪による海岸背後の浸水被害・越波被害を防止することができる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
富磯海岸侵食対策事業 北海道	再々評価	12	28	浸水面積：6.5ha	16	1.8	昭和62年の冬季風浪による海岸侵食で、海岸背後の住居・倉庫等の浸水被害、コンブ干場の流失被害が発生している。海岸保全施設の設置により、波浪による海岸侵食を防止し、海岸背後の人家・倉庫・コンブ干場を保全することができる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
大曲海岸侵食対策事業 宮城県	再々評価	72	523	浸水戸数：450戸 浸水面積：680ha	88	5.9	大曲海岸は、石巻港の西側に位置し、直接太平洋に面しており、冬期風浪や台風等により堤防の決壊や浸水等の被害が発生している。施設整備により侵食に対する安全性を向上させる。なお、浸水被害の他、侵食による便益を考慮した。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
天王海岸侵食対策事業 秋田県	10年 継続中	7.3	11	浸水面積：21.6ha 浸水家屋：17戸	8.6	1.3	当該海岸の浸食速度は2.4m/年であり、既設置岸及び海岸背後地が侵食する危険を伴っている。人工リーフの整備により前浜が発達し、多様な自然の保全、復元がなされる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
比子海岸侵食対策事業 山形県	10年 継続中	20	31	侵食戸数：13戸 侵食面積：53ha	23	1.3	当海岸は、近年からの土砂供給量の減少や日本海特有の冬季風浪により砂浜の侵食が顕著である。背後には、海水浴場もあり侵食に対する保全施設の整備は不可欠である。又、H15年度に策定された「山形沿岸海岸保全基本計画」において海岸防護として重要であると位置付けられている。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
沢尻・長浜海岸環境整備事業 東京都	10年 継続中	39	56	侵食面積：12ha 都道224号	28	2.0	・国立公園に指定されている貴重な自然環境としての海岸を保全する。 ・海水浴場としてレクリエーションの場になり、観光客増につながる。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
持石海岸環境整備事業 島根県	再々評価	17	35	浸水戸数：29戸 国道191号 JR山陰本線	18	1.9	事業の継続により、国道191号やJR山陰本線、沿岸家屋などへの直接的な侵食・越波浸水被害が除去され、地域に安定した生活基盤が確保される。あわせて砂浜を回復することにより海浜レジャーの利用の増進を図る必要があるため。	継続	本省河川局砂防部保全課 海岸室 (室長：細見 寛)
新島海岸 侵食対策事業 東京都	その他	77	235	想定侵食面積：8.9ha	206	1.1	・波浪による海岸侵食を防ぐことにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかることができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野 敦)
神湊海岸 海岸環境整備事業 東京都	その他	37	130	想定侵食面積：2.0ha	67	1.9	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかることができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野 敦)
小木港海岸 高潮対策事業 石川県	再々評価	3.2	16	想定浸水面積：2.0ha	4.3	3.8	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
清水港海岸 高潮対策事業 静岡県	10年 継続中	12	91	想定浸水面積：78ha	13	7.2	・閉鎖に時間を要する施設の電動化等高度化を図り、海岸保全の確実性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
東蒲島海岸 海岸環境整備事業 兵庫県	10年 継続中	11	95	想定侵食面積：1.4ha	13	7.3	・波浪による侵食を減少させることにより、安全性の向上をはかるとともに、快適な海浜利用の増進をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
笠岡海岸 高潮対策事業 岡山県	10年 継続中	14	106	想定浸水面積：15ha	16	6.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)

蒲刈港海岸 広島県	公有地造成護岸等整備事業	10年 継続中	57	76	想定浸水面積 : 4.0ha	71	1.1	・現況天端高が計画天端高に比べ約0.4m低いため、施設の天端高上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
土生港海岸 広島県	高潮対策事業	10年 継続中	9.1	17	想定浸水面積 : 1.5ha	11	1.6	・波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
蒲刈港海岸 広島県	海岸環境整備事業	10年 継続中	17	32	想定浸水面積 : 5.6ha	20	1.6	・年間で約6万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
平生港海岸 山口県	高潮対策事業	10年 継続中	57	1,240	想定浸水面積 : 148ha	71	17.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
沖浦港海岸 山口県	高潮対策事業	その他	30	407	想定浸水面積 : 18ha	35	11.5	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
新居浜港海岸 新居浜港務局	高潮対策事業	10年 継続中	4.8	19	想定浸水面積 : 28ha	5.6	3.3	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
高知港海岸 高知県	海岸環境整備事業	その他	30	703	想定浸水面積 : 88ha	140	5.0	・波浪による越波を低減させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	中止	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
北九州港海岸 北九州市	高潮対策事業	その他	20	178	想定浸水面積 : 18ha	21	8.4	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
時津港海岸 長崎県	局部改良事業	その他	2.5	9.5	想定浸水面積 : 1.8ha	2.7	3.6	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)
高田港海岸 大分県	局部改良事業	再々評価	20	45	想定浸水面積 : 49ha	24	1.9	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)
守江港海岸 大分県	局部改良事業	再々評価	11	195	想定浸水面積 : 35ha	15	12.9	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)
福山港海岸 鹿児島県	海岸環境整備事業	10年 継続中	18	27	想定浸水面積 : 2.1ha	19	1.5	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることともに、快適な海浜利用の増進をはかること	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國郎)

【道路・街路事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			総便益 (億円)	便益の主な根拠						
一般国道450号 北海道開発局	丸瀬布遠軽道路 北海道開発局	準備計画 5年	332	1,024	計画交通量: 12,400台/日	297	3.4	・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する ・日常生活圏中心城市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・農林水産流通の利便性向上が見込まれる ・空港(旭川空港)へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道272号 北海道開発局	阿歴内道路 北海道開発局	準備計画 5年	32	68	計画交通量: 7,000台/日	27	2.5	・地域高規格道路(釧路中標津道路)の位置付けがあり ・年間渋滞損失時間の削減が期待される ・日常生活圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・農林水産流通の利便性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道38号・44号 北海道開発局	釧路外環状道路 北海道開発局	10年 継続中	604	1,200	計画交通量: 16,700台/日	635	1.9	・高速自動車国道と平行する自専道(A路線)としての位置付けあり ・年間渋滞損失時間の削減が期待される ・日常生活圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・農産品流通の利便性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道235号 北海道開発局	厚真門別道路 北海道開発局	再々評価	661	2,748	計画交通量: 18,400台/日	818	3.4	・日常生活圏中心城市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・空港(新千歳空港)へのアクセス向上が見込まれる ・特定重要港湾苫小牧港へのアクセス向上が見込まれる ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道236号 北海道開発局	中札内大樹道路 北海道開発局	再々評価	276	403	計画交通量: 7,100台/日	254	1.6	・農林水産品の流通利便性向上が見込まれる ・日常生活圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・空港(帯広空港)へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道228号 北海道開発局	函館茂辺地道路 北海道開発局	再々評価	698	1,044	計画交通量: 15,900台/日	831	1.3	・平行区間等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・空港(函館空港)へのアクセス向上が見込まれる ・農林水産品の流通利便性向上が見込まれる ・公共施設へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道12号 北海道開発局	旭川新道 北海道開発局	再々評価	584	1,898	計画交通量: 32,800台/日	1,047	1.8	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する ・農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる ・拠点プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道228号 北海道開発局	上磯拡幅 北海道開発局	再々評価	169	354	計画交通量: 19,300台/日	221	1.6	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・3次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・日常生活圏中心城市へのアクセス向上が見込まれる ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト等を支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道229号 北海道開発局	岩内改良 北海道開発局	再々評価	359	494	計画交通量: 3,600台/日	417	1.2	・通行規制区間及び防災点検要対策箇所を解消、災害による孤立化地域を解消する ・大型車すれ違い困難区間を解消する ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・農林水産品流通の利便性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道231号・232号 北海道開発局	留萌拡幅 北海道開発局	再々評価	259	654	計画交通量: 14,800台/日	304	2.2	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する ・重要港湾(留萌港)へのアクセス向上が見込まれる ・市街地再開発との連携あり	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道277号 北海道開発局	雲石道路 北海道開発局	再々評価	133	138	計画交通量: 1,700台/日	135	1.0	・現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所の解消が見込まれる ・対象区間が緊急輸送道路計画に位置づけあり ・農林水産品流通の利便性向上 ・拠点開発プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道334号 北海道開発局	宇登呂道路 北海道開発局	再々評価	102	246	計画交通量: 4,500台/日	130	1.9	・現道等の防災点検箇所等が解消される ・現道等の事前通行規制区間を解消する ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・拠点開発プロジェクトを支援する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道334号 峰浜道路 北海道開発局	再々評価	50	75	計画交通量：6,600台/日	63	1.2	・現道等の防災点検箇所等が解消される ・対象区間が「緊急輸送道路」としての位置づけあり ・当該区間が通学路であって、歩道がない区間に歩道が設置される ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道336号 襟広防災 北海道開発局	再々評価	373	478	計画交通量：1,600台/日	422	1.1	・事前通行規制・特殊通行規制区間を解消する ・災害による孤立化する集落を解消 ・農林水産品流通の利便性向上が見込まれる ・当該区間唯一の公共交通機関である路線バスの安定性向上が見込まれる	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道337号 当別バイパス 北海道開発局	再々評価	506	1,635	計画交通量：37,600台/日	689	2.4	・地域高規格道路(道央圏連絡道路)の位置づけあり ・重要港湾(石狩湾新港)へのアクセス向上 ・農林水産品流通の利便性向上が見込まれる ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道7号 象潟仁賀保道路 東北地方整備局	5年 未着工	440	907	計画交通量：20,200台/日	382	2.4	・現道が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。 ・現道で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間(象潟地区)について、要請限度を下回ることが期待される区間がある。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道113号 赤湯バイパス 東北地方整備局	10年 継続中	320	690	計画交通量：21,000台/日	330	2.1	・現道における大型車通行規制区間を解消する。 ・現道における冬期交通障害(運搬排雪区間)を解消する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 甲子道路 東北地方整備局	10年 継続中	190	406	計画交通量：4,900台/日	196	2.1	・現道における交通不能区間を解消する。 ・南会津・県南地方の主要な観光地へのアクセス向上が期待される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 伊達拡幅 東北地方整備局	10年 継続中	180	708	計画交通量：35,300台/日	249	2.8	・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間(2車線区間、梶原・風見町)の旅行速度が改善される。 ・農林水産品(桃)の流通の利便性が向上。(桃収穫量：福島県・全国第2位)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道49号 猪苗代拡幅 東北地方整備局	10年 継続中	150	263	計画交通量：14,200台/日	183	1.4	・現道における混雑時旅行速度(休日観光期)が20km/h未満である区間の旅行速度が改善される。 ・現道の冬期における大型車すれ違い困難区間を解消する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 水沢東バイパス 東北地方整備局	再々評価	380	567	計画交通量：29,800台/日	413	1.4	・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間(水沢市佐倉河字五反町)の旅行速度が改善される。 ・現道で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間(水沢市佐倉河字窪田地区)について、要請限度を下回ることが期待される区間がある。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 北上拡幅 東北地方整備局	再々評価	180	456	計画交通量：29,100台/日	275	1.7	・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間(鬼柳中央交差点)の旅行速度が改善される。 ・並行する東北縦貫自動車道の通行止め時における代替路としての機能が確保される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚) 関東地方整備局・日本道路公団	10年 継続中	4300	8354	計画交通量：47,300～55,100台/日	3715	2.2	・都市の再生(三大都市圏の環状道路を形成する) ・物流効率化の支援(特定重要港湾(横浜港)へのアクセス向上が見込まれる)	継続 (付帯意見あり)	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗) 本省 道路局有料道路課 (課長 金井道夫)
一般国道18号 野尻IC関連 関東地方整備局	再々評価	250	216	計画交通量：6,600～13,300台/日	143	1.5	・円滑なモビリティの確保(現道等に当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・個性ある地域の形成(主要な観光地(野尻湖、黒姫高原等)へのアクセス向上が期待される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道20号 日野バイパス 関東地方整備局	再々評価	478	621	計画交通量：40,500台/日	157	3.9	・円滑なモビリティの確保(現道等に当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・都市の再生(寺之下、谷保、万願寺、神明上土地区画整理事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道17号 上尾道路 関東地方整備局	再々評価	960	2,330	計画交通量：22,500～41,300台/日	905	2.6	・円滑なモビリティの確保(旅行速度の改善13.8km/hが改善される) ・生活環境の改善・保全(夜間騒音要請限度を超過している国道17号現道の騒音レベル低下が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道52号 甲西道路 関東地方整備局	再々評価	760	388	計画交通量：9,900台/日	247	1.6	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・災害への備え(都道府県地域防災計画の第一次緊急輸送道路ネットワークに位置づけられています)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 石橋宇都宮バイパス 関東地方整備局	再々評価	550	752	計画交通量：73,400台/日	212	3.5	・円滑なモビリティの確保(新幹線駅(宇都宮駅)へのアクセス向上が見込まれる) ・都市の再生(東谷・中島土地区画整理事業(インターパーク宇都宮南地区)との連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道1号 小田原箱根道路 関東地方整備局	再々評価	190	115	計画交通量：35,700台/日	37	3.1	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・個性のある地域の形成(早川水辺プラザ整備計画を支援する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 西原交差点改良 関東地方整備局	再々評価	100	212	計画交通量：39,600台/日	102	2.1	・円滑なモビリティの確保(現道等に当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・都市の再生(下栗平松本町土地区画整理事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道127号 子安拡幅 関東地方整備局	再々評価	220	115	計画交通量：31,100台/日	75	1.5	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・都市の再生(郡・常代土地区画整理事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道14号 亀戸小松川立休 関東地方整備局	再々評価	340	491	計画交通量：55,000～65,000台/日	304	1.6	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・都市の再生(亀戸・大島・小松川地区市街地再開発事業と連携あり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道51号 北千葉拡幅 関東地方整備局	再々評価	236	577	計画交通量：43,900台/日	156	3.7	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・物流効率化の支援(特定重要港湾である千葉港へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道18号 上新バイパス 北陸地方整備局	再々評価	944	3,859	計画交通量：14,200～44,300台/日	1,399	2.8	・国土・地域ネットワークの構築(日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道8号 入善黒部バイパス 北陸地方整備局	再々評価	670	1,133	計画交通量：22,000～38,000台/日	628	1.8	・国土・地域ネットワークの構築(日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道474号 佐久間・三連道路 中部地方整備局	再々評価	1,400	1,476	計画交通量：11,400台/日	1,118	1.3	・国土・地域ネットワークの構築(浜松市へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らしの確保(聖隷三方原病院へのアクセス向上が見込まれる) ・災害への備え(中央道、第一東名の代替道路として期待される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道21号 坂祝バイパス 中部地方整備局	再々評価	350	945	計画交通量：43,300台/日	340	2.8	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される） 個性ある地域の形成（VRテクノジャパン等を支援する） 災害への備え（第1次緊急輸送道路として位置付けあり） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道1号 藤枝岡部IC開通 中部地方整備局	10年 継続中	310	434	計画交通量：8,000台/日	211	2.1	<ul style="list-style-type: none"> 物流効率化の支援（清水港へのアクセス向上が見込まれる） 災害への備え（災害発生時のリダグナンシーに期待される） 第二東名高速道路と一体的に整備する必要あり 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号 野洲栗東バイパス 近畿地方整備局	5年 未着工	290	1,076	計画交通量：42,300台/日	232	4.6	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道24号 五條道路 近畿地方整備局	再々評価	770	3,740	計画交通量：27,700台/日	854	4.4	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 三大都市圏の環状道路を形成する 主要な観光地へのアクセスが向上する 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道24号 和歌山バイパス 近畿地方整備局	再々評価	480	1,371	計画交通量：37,600台/日	880	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道28号 洲本バイパス 近畿地方整備局	再々評価	350	979	計画交通量：11,000台/日	436	2.2	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 現道等の防災点検箇所における通行規制等が解消される 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道29号 姫路北バイパス 近畿地方整備局	再々評価	250	997	計画交通量：36,100台/日	212	4.7	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道158号 永平寺大野道路 近畿地方整備局	再々評価	1,290	3,604	計画交通量：17,200台/日	1,315	2.7	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 主要な観光地へのアクセス向上が期待される 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 並行区間等の事前通行規制区間等の代替路線を形成する 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道161号 小松拡幅 近畿地方整備局	再々評価	190	652	計画交通量：29,100台/日	220	2.9	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道163号 精華拡幅 近畿地方整備局	再々評価	180	452	計画交通量：32,100台/日	141	3.2	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクトを支援する 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道176号 名塩道路 近畿地方整備局	再々評価	850	4,003	計画交通量：41,000台/日	987	4.1	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 沿道まちづくりとの連携がある 現道等における大型車すれ違い困難区間を解消する 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道307号 信楽道路 近畿地方整備局	5年 未着工	80	178	計画交通量：18,600台/日	62	2.9	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 対象区間が緊急輸送道路としての位置づけがある 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道483号 八鹿日高道路 近畿地方整備局	準備計画 5年	690	2,375	計画交通量：22,600台/日	592	4.0	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 主要な観光地へのアクセスが向上する 災害等における代替路を形成する 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道483号 春日和田山道路 近畿地方整備局	再々評価	1,800	2,680	計画交通量：19,200台/日	1,950	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる 大規模イベントを支援する 主要な観光地へのアクセスが向上する 災害等における代替路を形成する 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道180号 岡山西バイパス 中国地方整備局	再々評価	910	1,707	計画交通量：60,800～86,900台/日	972	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（岡山空港へのアクセス向上） 現道等における混雑時平均旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される（国道2号岡山市新保、国道180号備前三門駅前） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道185号 休山改良 中国地方整備局	再々評価	450	1,761	計画交通量：44,900台/日	532	3.3	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（呉駅から川尻（呉市営バス）等、バス路線の定時性確保） 物流効率化の支援（重要港湾呉港へのアクセス向上） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道191号 下関北バイパス 中国地方整備局	再々評価	720	1,794	計画交通量：22,900～42,400台/日	665	2.7	<ul style="list-style-type: none"> 物流効率化の支援（下関沖合人工島へのアクセス向上） 都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイント幅生口交差点、山の田交差点の渋滞緩和） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道55号 日和佐道路 四国地方整備局	10年継続中	440	899	計画交通量：11,000台/日	511	1.8	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減、徳島空港へのアクセス向上が期待される） 物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が期待される） 安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 災害への備え（緊急輸送路の代替路線を形成、異常気象時事前通行規制区間を解消） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道56号 須崎道路 四国地方整備局	10年 継続中	660	1,186	計画交通量：8,800台/日	754	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減、バス路線の利便性向上、高知龍馬空港へのアクセス向上が期待される） 物流効率化の支援（重要港へのアクセス向上が期待される） 安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道55号 高知南国道路 四国地方整備局	再々評価	1,300	2,689	計画交通量：35,300台/日	1,105	2.4	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減、バス路線の利便性向上、高知龍馬空港へのアクセス向上が期待される） 物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が期待される） 安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道440号 地芳道路 四国地方整備局	再々評価	313	385	計画交通量：1,200台/日	336	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（旅行速度の向上、バス路線の利便性向上、松山空港へのアクセス向上が期待される） 物流効率化の支援 安全で安心できる暮らしの確保（二次医療施設のアクセス向上が見込まれる） 災害への備え（緊急輸送路の代替路線を形成、異常気象時事前通行規制区間を解消） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道201号 行橋インター開通 九州地方整備局	5年 未着工	220	459	計画交通量35,500台/日	150	3.1	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（新北九州空港へのアクセス向上が見込まれる） 物流効率化の支援（重要港湾羽田港へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道57号 大野竹田道路 九州地方整備局	5年 未着工	331	377	計画交通量19,200台/日	233	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される） 安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）等 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道10号 戸次・犬飼拡幅九州地方整備局	10年継続中	493	1,339	計画交通量55,500台/日	663	2.0	・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道57号 犬飼千歳道路九州地方整備局	10年継続中	200	578	計画交通量27,900台/日	217	2.7	・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）等	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道220号 新城拡幅九州地方整備局	10年継続中	170	263	計画交通量12,600台/日	207	1.3	・円滑なモビリティの確保（現道に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・物流円滑化の支援（農林水産業を主体とする地域において、農林水産品の利便性向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道220号 海潟拡幅九州地方整備局	10年継続中	137	261	計画交通量9,500台/日	198	1.3	・円滑なモビリティの確保（現道に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） ・物流円滑化の支援（農林水産業を主体とする地域において、農林水産品の利便性向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道3号 川内隈之城道路九州地方整備局	再々評価	334	798	計画交通量22,000台/日	272	2.9	・国土・地域ネットワークの構築（当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡する道路を構築する） ・災害への備え（緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替え路線を支援する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道497号 伊万里道路九州地方整備局	再々評価	249	505	計画交通量22,600台/日	187	2.7	・円滑なモビリティの確保（並行区間等の年間渋滞損失時間及び削減率） ・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道58号 恩納南バイパス沖縄総合事務局	再々評価	250	2,854	計画交通量：39,200台/日	271	10.5	バイパス整備によって、当該地域における交通渋滞、特に夏季観光シーズンの渋滞の緩和が期待できる。また、沿線において沖縄科学技術大学院大学の建設が決定しており、当大学までのアクセス向上の確保に寄与できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道331号 中山改良沖縄総合事務局	再々評価	85	100	計画交通量：5,800台/日	99	1.0	線形不良箇所区間への対応により、健全な幹線道路機能の回復および観光地へのアクセス向上による観光・産業の発展が期待できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
高速大宮線 首都高速道路公団	再々評価	4,502	11,363	計画交通量：13,000台/日～51,000台/日	5,797	2.0	・円滑なモビリティの確保（並行区間等の年間渋滞損失削減率2.2%） ・都市の再生（都市再生緊急整備地域「さいたま新都心駅周辺地域」を支援） ・国土・広域ネットワークの構築（東京都とさいたま市を最短時間で連絡する路線を構成する）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
首都高速中央環状新宿線 首都高速道路公団	再々評価	10,243	19,343	計画交通量：49,000台/日～80,000台/日	8,477	2.3	・円滑なモビリティの確保（並行区間等の年間渋滞損失削減率4.7%） ・地球環境の保全（対象道路の整備により削減される自動車からの排出量17,000 t-c/年） ・生活環境の改善・保全（NO2排出削減率0.6%、SPM排出削減率0.5%）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
高速川崎縦貫線 首都高速道路公団	再々評価	5,684	7,574	計画交通量：6,000台/日～18,000台/日	7,129	1.1	・円滑なモビリティの確保（第一種空港羽田空港へのアクセス向上が見込まれる） ・都市の再生（都市再生緊急整備地域「川崎駅前・大師大原地域」の地域方針に首都高速道路川崎縦貫線の整備が位置づけられている） ・地球環境の保全（対象道路の整備により削減される自動車からのCO2削減量7,000 t-c/年）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
京都市道高速道路1号線（新十条通）阪神高速道路公団	10年継続中	648	2,395	計画交通量：21,900台/日	869	2.8	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路の位置付けあり） ・災害への備え（緊急輸送路である国道1号などの代替機能を有する） ・個性ある地域の形成（市東部地域と都心部とのアクセス強化を図られ、一体的な発展に寄与）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 道夫）
主要地方道 小平幌加内線 北海道開発局	再々評価	151	52	計画交通量：360台/日	172	0.3	・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する） ・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる：留萌港）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
主要地方道 遠軽雄武線 北海道開発局	再々評価	124	32	計画交通量：470台/日	121	0.3	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
主要地方道 北見白糠線 北海道開発局	再々評価	201	82	計画交通量：1,100台/日	225	0.4	・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上する） ・国土・地域ネットワークの構築（現道における交通不能区間を解消する）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
一般道 上遠別霧立線 北海道開発局	再々評価	144	30	計画交通量：300台/日	199	0.2	・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産品の利便性向上が見込まれる）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
一般道 館町福島線 北海道開発局	再々評価	219	84	計画交通量：900台/日	284	0.3	・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる）	中止	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）
一般道 富良野上川線 北海道開発局	再々評価	828	184	計画交通量：1,100台/日	520	0.4 見直し後 残事業B/C =1.2	・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） ・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する）	見直し 継続	北海道開発局 建設部道路計画課 （課長 西村 泰弘）

【道路・街路事業】
（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
一般国道279号 野辺地バイパス 青森県	10年継続中	153	400	計画交通量：12,400台/日	183	2.2	・下北地方、青森地方、南部地方生活圏の連携が強化される。 ・むつ小川原開発、原子力発電所建設計画等のプロジェクトを支援する。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道338号 倉内バイパス 青森県	再々評価	25	185	計画交通量：8,100台/日	34	5.4	・三次救急医療施設（八戸市民病院）へのアクセスが改善される。 ・主要な観光地（下北半島固定公園）へのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道342号 巖手県 巖手バイパス 岩手県	10年継続中	42	172	計画交通量：8,930台/日	52	3.3	・高速交通機関へのアクセスが改善される。 ・主要観光地（栗駒固定公園）へのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道341号 鉾田拡幅 秋田県	再々評価	93	174	計画交通量：3,800台/日	120	1.5	・主要な観光地（玉川温泉郷）へのアクセスが改善される。 ・異常気象時の事前通行規制区間を解消できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道112号 酒田南拡幅 山形県	10年継続中	170	335	計画交通量：28,500台/日	169	2.0	・主要渋滞ポイント（出羽大橋交差点）の解消が図られる。 ・高速交通機関へのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道458号 本合海バイパス 山形県	10年 継続中	76	119	計画交通量：2,500台/日	79	1.5	・大型車すれ違い困難区間の解消により地域ネットワークの構築が図られる。 ・老朽橋の解消により、災害時の円滑な復旧活動を支援する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道114号 川俣バイパス 福島県	再々評価	74	306	計画交通量：9,430台/日	110	2.8	・東北地域、相双地域生活圏の連携が強化される。 ・川俣町内の公共交通機関の走行空間が改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道115号 土湯バイパス 福島県	再々評価	231	597	計画交通量：5,080台/日	399	1.5	・主要な観光地(土湯温泉、磐梯山周辺)へのアクセスが改善される。 ・異常気象時の事前通行規制区間を解消できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 榎倉バイパス 福島県	再々評価	112	346	計画交通量：6,020台/日	161	2.2	・北関東と福島県の連携が強化される。 ・2.5t木対応橋梁(宮橋)が解消され、災害時の円滑な復旧活動を支援する。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 若松西バイパス 福島県	再々評価	119	324	計画交通量：15,660台/日	148	2.2	・会津若松市中心市街地の交通混雑が解消される。 ・磐越自動車道会津若松ICへのアクセスが改善される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 入叶津道路 福島県	再々評価	99	1,069	計画交通量：2,190台/日	700	1.5	・新潟県と福島県南会津地域の連携が強化される。 ・交通不能区間が解消される。 (国、新潟県、福島県により事業中)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 田島バイパス 福島県	10年 継続中	33	63	計画交通量：10,910台/日	36	1.8	・会津地域、南会津地域生活圏の連携が強化される。 ・田島町中心市街地の交通混雑が解消される。	見直し 継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道289号 南倉沢バイパス 福島県	10年 継続中	71	126	計画交通量：4,590台/日	76	1.7	・県南地域、南会津地域生活圏の連携が強化される。 ・交通不能区間が解消される。 (国、福島県により事業中)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 白河バイパス 福島県	10年 継続中	117	181	計画交通量：9,152台/日	104	1.7	・白河市中心市街地の慢性的な渋滞が緩和される。 ・主要渋滞ポイント(女右交差点)が解消される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 江花バイパス 福島県	再々評価	34	87	計画交通量：2,330台/日	45	2.0	・県南地域、会津地域生活圏の連携が強化される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道349号 鮫川バイパス 福島県	再々評価	41	79	計画交通量：3,890台/日	52	1.5	・県南地域、県中地域生活圏の連携が強化される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	見直し 継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道349号 月館バイパス 福島県	再々評価	34	79	計画交通量：3,830台/日	45	1.8	・県北地域、県中地域生活圏の連携が強化される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道349号 梁川バイパス 福島県	再々評価	54	95	計画交通量：4,830台/日	59	1.6	・梁川町内の公共交通機関の走行空間が改善される。 ・主要工業団地(梁川工業団地)へのアクセスが強化される。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道399号 津島バイパス 福島県	再々評価	43	100	計画交通量：2,480台/日	61	1.7	・相双地域、いわき地域生活圏の連携が強化される。 ・異常気象時の事前通行規制区間を解消できる。	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 袋田バイパス 茨城県	再々評価	90	111	計画交通量：9,000台/日	91	1.2	・個性ある地域の形成(日本3名湯 袋田の滝、大子広域公園へのアクセス向上が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道125号 つくばバイパス 茨城県	再々評価	80	150	計画交通量：29,400台/日	89	1.7	・個性ある地域の形成(主要な観光地である筑波山へのアクセス向上が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道355号 石岡岩間バイパス 茨城県	再々評価	94	199	計画交通量：26,200台/日	119	1.6	・物流効率化の支援(農林水産品(にら、いちご、なし)の流通の利便性が向上) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道355号 笠間バイパス 茨城県	再々評価	64	144	計画交通量：9,200台/日	74	1.9	・個性ある地域の形成(主要な観光地である笠間稲荷神社、笠間焼き燻元へのアクセス向上が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道125号 大谷バイパス 茨城県	10年 継続中	23	40	計画交通量：17,200台/日	24	1.7	・物流効率化の支援(農林水産品(かぼちゃ)の流通の利便性が向上) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 白山拡幅 茨城県	10年 継続中	18	34	計画交通量：38,200台/日	18	1.9	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/hである区間の改善が期待される) ・災害への備え(対象区間が「茨城県地域防災計画」において第1次緊急輸送道路に指定)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 川南拡幅 栃木県	10年 継続中	15	6	計画交通量：9,000台/日	4	1.6	・円滑なモビリティの確保(福島空港へのアクセスや町営バスの利便性が向上する) ・物流効率化の支援(常陸那珂港へのアクセス向上及び農林業の流通の利便性が向上する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道294号 稲沢拡幅 栃木県	再々評価	48	111	計画交通量：5,100~9,900台/日	18	6.2	・円滑なモビリティの確保(JR那須塩原駅や福島空港等へのアクセスが向上する) ・物流効率化の支援(常陸那珂港へのアクセス向上及び農林業の流通の利便性が向上する)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道354号 太田バイパス 群馬県	10年 継続中	24	155	計画交通量：36,300台/日	25	6.2	・円滑なモビリティの確保(整備により現道の路線バスの利便性が向上) ・災害への備え(第2次地震防災緊急事業5箇年計画での位置づけ路線)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道122号 騎西蒲蕨バイパス 埼玉県	再々評価	141	679	計画交通量：33,000台/日	160	4.2	・円滑なモビリティの確保(現道等の周辺路線の年間渋滞損失時間が削減される) ・生活環境の改善・保全(現道等の周辺路線のNox、SPMの排出量が削減される。)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道296号 八千代バイパス 千葉県	再々評価	98	347	計画交通量：12,600台/日	92	3.8	・都市の再生(沿道まちづくり(井野東土地区画整理事業)との連携) ・災害への備え(緊急輸送道路1次路線)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道467号 藤沢駅地区藤沢拡幅 神奈川県	10年 継続中	25	42	計画交通量：12,000台/日	25	1.4	・歩行者、自転車のための生活空間の形成(交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けあり) ・無電柱化による美しい町並みの形成(電線類地中化5ヶ年計画に位置付けあり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道134号 茅ヶ崎拡幅 神奈川県	10年 継続中	81	281	計画交通量：42,200台/日	81	3.0	・個性ある地域の形成(観光地である湘南海岸へのアクセスが向上) ・無電柱化による美しい町並みの形成(電線類地中化5ヶ年計画に位置付けあり)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道406号 村山橋 長野県	再々評価	215	378	計画交通量：27,000台/日	224	1.7	・円滑なモビリティの確保(混雑時旅行速度が20km/h未満が改善) ・国土・地域ネットワークの構築(隣接した日常活動圏中心都市間を連絡が改善される)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道1号 狩場工区 横浜市	再々評価	156	381	計画交通量：57,100台/日	156	2.4	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・災害への備え(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道253号 大平拡幅 新潟県	再々評価	42	11	計画交通量：3,300~10,200台/日	6	1.8	・物流効率化の支援(重要港湾「直江津港」へのアクセス向上が見込まれる) ・安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設「県立中央病院」へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省 道路局国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道353号 松之山バイパス 新潟県	10年 継続中	97	124	計画交通量：3,000台/日	94	1.3	・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心城市「十日町市」へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設「県立十日町病院」へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道459号 当麻拡幅 新潟県	10年 継続中	56	83	計画交通量：1,400台/日	62	1.3	・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設「県立津川病院」へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道304号 城端拡幅 富山県	10年 継続中	113	129	計画交通量：7,000台/日	108	1.2	・都市の再生（市街地再開発事業等、沿道まちづくりと連携あり） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道417号 徳山バイパス 岐阜県	再々評価	151	175	計画交通量：1,500台/日	166	1.1	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車すれ違い困難箇所を解消） ・災害への備え（現道等の冬期交通障害区間を解消）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道363号 瀬戸バイパス 愛知県	10年 継続中	60	42	計画交通量4,400台/日	21	2.0	・個性ある地域の形成（新規整備の公共施設「東海環状自動車道瀬戸北IC」へ直結） ・災害への備え（緊急輸送道路として位置づけ）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道419号 梅坪拡幅 愛知県	再々評価	96	219	計画交通量26,300台/日	36	6.1	・個性ある地域の形成（新規整備の公共施設「東海環状自動車道藤岡IC」へ直結） ・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクト「梅坪東・梅坪西区画整理事業」の開発支援）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道477号 四日市湯の山道路（延伸） 三重県	5年 未着工	70	371	計画交通量：116百台/日	51	7.3	・物流効率化の支援（特定重要港湾「四日市港」へのアクセス向上） ・個性ある地域の形成（主要な観光地「湯の山温泉」へのアクセス向上）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道365号 梅浦バイパス 福井県	再々評価	46	61	計画交通量：6,100台/日	57	1.1	地域ネットワークの構築（大型車すれ違い困難箇所の解消） 観光地へのアクセス向上（広域観光ネットワークの形成） 災害時への備え（緊急輸送道路ネットワーク（第1次））	見直し 継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道372号 天引道路 京都府	10年 継続中	40	74	計画交通量：4,200台/日	46	1.6	災害への備え（現道等の異常気象通行規制区間を解消する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道176号 広野バイパス 兵庫県	10年 継続中	39	64	計画交通量：13,000台/日	42	1.5	幅員狭小、線形不良箇所（R=25m：2箇所）を現道をバイパス整備で解消するとともに、渋滞の激しい上井沢交差点を改良し渋滞解消を図る。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道176号 鐘ヶ坂バイパス 兵庫県	10年 継続中	78	141	計画交通量：14,000台/日	81	1.7	縦断勾配が急（最急勾配9.2%）、線形不良（R=40m：2箇所）を解消するとともに、大規模な斜面崩壊災害が発生した異常気象規制区間の解消を図る。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道250号 飾磨バイパス 兵庫県	再々評価	207	330	計画交通量：30,900台/日	232	1.4	主要渋滞ポイントである永世橋西詰交差点や渋滞の著しい中島、永世橋東詰、白浜松原の各交差点の渋滞解消が図れる。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道308号 大宮道路 奈良県	再々評価	270	457	計画交通量70,400台/日	295	1.5	旅行速度の改善 10.5km/h 44.1km/h 主要な観光地へのアクセス向上（奈良公園）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道425 王子川谷拡幅 和歌山県	10年 継続中	76	202	計画交通量：3,400台/日	88	2.3	国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間が解消） 災害への備え（第2次緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道477号 大布施拡幅 京都市	再々評価	35	42	計画交通量：600台/日	37	1.1	都市間交通の円滑化を図るとともに、地域と市民生活の活性化を図る。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道487号 豊岡屋音戸バイパス 広島県	10年 継続中	420	2,181	計画交通量：9,210台/日	494	4.6	・円滑なモビリティの確保（現道における混雑時旅行速度の改善（7.4km/h 50km/h）が期待される） ・他のプロジェクトとの関係（市町村合併（呉市・音戸町）支援）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道491号 豊田～油谷バイパス 山口県	10年 継続中	126	167	計画交通量：1,700～2,900台/日	125	1.3	・災害への備え（防災点検要対策箇所17箇所及び事前通行規制区間L=9.0kmの解消） ・個性ある地域の形成（主要な観光地（楊貴妃の墓・千畳敷）へのアクセス向上が期待される）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道193号 五倍木拡幅 徳島県	10年 継続中	56	74	計画交通量：1,500台/日	64	1.1	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・災害への備え（地域防災計画において緊急輸送路として位置づけあり、現道等の事前通行規制区間を解消する。）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道438号 宮平バイパス 徳島県	10年 継続中	68	151	計画交通量：2,000台/日	71	2.1	・円滑なモビリティの確保（バス路線の利便性向上） ・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消） ・災害への備え（地域防災計画において緊急輸送路として位置づけあり） ・主要な観光地（剣山国定公園）へのアクセス向上	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道378号 三秋拡幅 愛媛県	10年 継続中	46	140	計画交通量：15,000台/日	49	2.8	・沿線市町村におけるアクセスの向上と地域間の連携強化。 ・時間的コストの低減による生産規模の拡大と生産性の向上。 ・交通事故の低減および通行の安全性と快適性の確保。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道321号 以布利バイパス 高知県	10年 継続中	54	95	計画交通量：6,450台/日	56	1.7	・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い区間を解消する） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される：足摺岬、四万十川） ・安全で安心できるくらしの確保（二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道438号 府能バイパス 徳島県	再々評価	105	292	計画交通量：3,000台/日	121	2.4	・円滑なモビリティの確保（バス路線の利便性向上） ・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消） ・災害への備え（地域防災計画において緊急輸送路として位置づけあり） ・主要な観光地（神山温泉）へのアクセス向上	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道441号 鳥鹿野拡幅 愛媛県	再々評価	58	74	計画交通量：1,600台/日	84	0.9	・大型車との融合が困難な狭小幅員区間の解消と輸送力の増強。 ・時間短縮による沿線集落と大洲市との接近性の向上。 ・生活文化の交流促進と連携。 ・防災点検危険箇所間の解消による安全な交通路の確保。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道195号 南国バイパス 高知県	再々評価	166	418	計画交通量：14,730台/日	220	1.9	・円滑なモビリティの確保（第2種空港へのアクセス向上が見込まれる） ・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道323号 富士バイパス 佐賀県	10年 継続中	277	598	計画交通量12,400台/日	296	1.9	個性ある地域の形成（水特法の指定を受けた嘉瀬川ダム周辺の地域振興） 災害への備え（緊急輸送道路一次指定）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道382号 大久保バイパス 長崎県	10年 継続中	38	55	計画交通量2,800台/日	45	1.2	物流効率化への支援 安心できる暮らしの実現 市町村合併への支援	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道501号 飽田バイパス 熊本県	10年 継続中	61	77	計画交通量7,770台/日	54	1.4	重要港湾（熊本港）へのアクセス向上が見込まれる。 農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性の向上が見込まれる。 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。 緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道197号 古宮～小志生木バイパス 大分県	10年 継続中	66	111	計画交通量11,000台/日	65	1.7	農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道217号 白木拡幅 大分県	再々評価	47	21	計画交通量6,700台/日	20	1.1	農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上 現道等における、大型車のすれ違い困難区間を解消する	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道265号 天満バイパス 宮崎県	10年 継続中	219	2,439	計画交通量33,400台/日	241	10.1	主要渋滞ポイント（国道220号源蔵交差点、宮崎市役所前交差点）の交通混雑を解消する。 走行時間が約17分（推定）短縮される。	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道448号 船間道路 鹿児島県	再々評価	110	135	計画交通量2,667台/日	126	1.1	物流効率化の支援（農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上） 国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する）	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
1・4・3号高速3号線（北部区間） （1・5・2号高速分岐2号線（明道JCT北渡り）） 名古屋高速道路公社	10年 継続中	1,430	6,467	計画交通量：53,900台/日	1,683	3.8	・円滑なモビリティの確保（現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の改善が期待される） ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路網の形成、日常活動圏中心都市へのアクセス向上） ・地球環境の保全、生活環境の改善・保全（CO2、NO2、SPMの削減） ・物流効率化の支援（中部国際空港、名古屋港へのアクセス向上）	継続	本省 道路局有料道路課 （課長 金井 淳夫）
一般道道 大野大中山線 北海道	10年 継続中	41	71	計画交通量：4,800台/日	46	1.5	・円滑なモビリティの確保（函館空港へのアクセス向上が見込まれる） ・物流効率化の支援（現道等における、総重量25tの車両が通行できない区間を解消する）	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井 厚志）
一般道道 美唄浦臼線 北海道	10年 継続中	147	239	計画交通量：1,300台/日	142	1.7	・国土・地域ネットワークの構築（現道における交通不能区間を解消する） ・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である）	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 （課長 吉井 厚志）
主要地方道 築館登米線 宮城県	10年 継続中	315	825	計画交通量：11,200台/日	325	2.5	・国土・地域ネットワークの構築（築館町（二次生活圏中心都市）と迫町（二次生活圏中心都市）間を最短時間で連絡する路線を構成する） ・円滑なモビリティの確保（東北新幹線くりこま高原駅へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局地方環境課 （課長 柳屋 誠）
主要地方道 野田牛九線 茨城県	10年 継続中	430	1,411	計画交通量：24,100台/日	434	3.3	・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する） ・個性ある地域の形成（地域連携プロジェクトを支援する：つくばエクスプレス）	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 （課長 吉田 雅文）
主要地方道 美浦栄線 茨城県	10年 継続中	133	358	計画交通量：30,300台/日	138	2.6	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・災害への備え（緊急輸送道路の位置づけあり）	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 （課長 吉田 雅文）
主要地方道 林吾妻線 群馬県	10年 継続中	73	93	計画交通量：3,100台/日	73	1.3	・円滑なモビリティの確保（特急停車駅へのアクセス性が向上が見込まれる：川原温泉駅） ・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である）	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 （課長 吉田 雅文）
主要地方道 岐阜環状線 岐阜県	10年 継続中	154	465	計画交通量：23,100台/日	182	2.6	・円滑なモビリティの確保（環状道路の整備による市街地内交通の緩和） ・個性ある地域の形成（世界イベント村および長良川（鶴飼）への観光客増大）	継続	中部地方整備局 道路部地域道路課 （課長 田中隆司）
主要地方道 本郷大和線 広島県	10年 継続中	640	1,284	計画交通量：11,900台/日	768	1.7	・円滑なモビリティの確保（第2種空港へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格に位置づけあり）	継続	本省 道路局地方環境課 （課長 柳屋 誠）
主要地方道 名瀬瀬戸内線 鹿児島県	10年 継続中	84	155	計画交通量：1,830台/日	81	1.9	・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。）	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場 真二）
一般県道 曾津高崎線 鹿児島県	10年 継続中	62	64	計画交通量：480台/日	46	1.4	・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。）	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場 真二）
主要地方道 奥武山米須線 沖縄県	10年 継続中	84	91	計画交通量：6,500台/日	85	1.1	・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 具志川沖縄線 沖縄県	10年 継続中	115	1,978	計画交通量：35,800台/日	118	16.8	・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省 道路局地方環境課 （課長 柳屋 誠）
一般県道 久米島一周線 沖縄県	10年 継続中	50	60	計画交通量：4,400台/日	51	1.2	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 保良上地線 沖縄県	10年 継続中	69	135	計画交通量：1,100台/日	87	1.6	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 城辺下地線 沖縄県	10年 継続中	40	45	計画交通量：1,300台/日	40	1.1	・物流効率化の支援（農林水産物を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上） ・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
一般県道 大浜富野線 沖縄県	10年 継続中	17	50	計画交通量：2,300台/日	20	2.5	・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である。主要な観光地へのアクセス向上が期待できる）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
市道 国税庁西側線 沖縄県（沖縄県）	10年 継続中	44	91	計画交通量：4,300台/日	44	2.1	・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・都市の再生（区画整理の沿道まちづくりとの連携あり）	継続	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）

村道 辺野喜楚洲線 沖縄県	5年 未着工	25	8	計画交通量：400台/日	23	0.4	・国土・地域ネットワークの構築（現道における交通不能 区間を解消する） ・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である）	中止	沖縄総合事務局 道路建設課 （課長 松浦 利之）
中央通 北海道虻田町	10年 継続中	52	122	計画交通量：9,100台/日	61	2.0	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が 期待される） ・災害への備え（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある）	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部和憲）
海岸通 北海道虻田町	10年 継続中	13	27	計画交通量：4,500台/日	13	2.0	・国土・地域ネットワークの構築（現道等における交通不 能区間を解消する） ・災害への備え（幅員6m以上の道路がないため、消化活動 が出来ない地区が解消）	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部和憲）
札幌新道 札幌市	10年 継続中	118	1,038	計画交通量：32,200台/日	129	8.1	・円滑なモビリティの確保（新千歳空港へのアクセス向上 が見込まれる） ・物流効率化の支援（小樽港、及び苫小牧港へのアクセス 向上が見込まれる）	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部和憲）
北1条・宮の沢通 札幌市	10年 継続中	87	253	計画交通量：25,600台/日	110	2.3	・円滑なモビリティの確保（拡幅により、バスの定時制が 円滑化する） ・無電柱化による美しい町並みの形成（電線類の地中化に より、良好な都市景観の形成が見込まれる）	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部和憲）
白銀市川環状線（桔梗野） 青森県	10年 継続中	133	278	計画交通量：20,100台/日	124	2.2	・物流効率化の支援 ・都市間の交通円滑化の推進 ・その他（マスタープランで放射環状道路として位置付け られている）	継続	東北地方整備局 建設部都市整備課 （課長 田中政幸）
宮原町高畑線（千歳工区） 新潟県	10年 継続中	57	98	計画交通量：14,300台/日	62	1.6	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
JR越前線等連続立体交差事業（新潟駅 付近）（着工準備） 新潟県	5年 未着工	710	1,778	踏切除却により解消される交通 量 米山踏切 51,735台時/日 天神尾踏切 81,183台時/日 幹線街路整備（(都)新潟鳥屋 野線、(都)駅東線、(都)駅西 線、(都)明石紫竹山線）	821	2.2	-	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
大垣一宮線 岐阜県	10年 継続中	85	247	計画交通量：27,874台/日	92	2.7	地元の評価・協力体制：地元協力的 社会情勢の変化：特に変動なし、交通量大きい 安全で円滑な交通：4車化による交通容量の増加、踏 切渋滞・踏切事故の解消 コスト削減への取組：他事業との工程調整による仮設工 事費の低減 その他：名鉄高架の両側に側道設置及び開 連市道の踏切2箇所除却による土地利用の向上	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
錦ヶ島八橋線 静岡県焼津市	再々評価	38	65	計画交通量：5,800台/日	46	1.4	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
上島柏原線 静岡県浜松市	再々評価	49	249	計画交通量：23,000台/日	63	4.0	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
朝日線 静岡県菊川市	10年 継続中	27	35	計画交通量：16,000台/日	25	1.4	-	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
J R東海東海道本線等 愛知県	再々評価	454	481	計画交通量：87,000台/日	408	1.2	・個性ある地域の形成（鉄道による地域分断が解消され、 南北市街地の均衡ある発展が見込まれる。） ・円滑なモビリティの確保（踏切が無くなることによ り、道路交通が円滑になり、かつ踏切事故が解消され る。）	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
豊山水分橋線 愛知県	その他	31	165	計画交通量：14,700台/日	35	4.8	・都市の再生（D I D区域内の都市計画道路整備であり、 市街地の都市計画道路網密度が向上する） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へ のアクセス向上が見込まれる。）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
犬山大橋線 愛知県	10年 継続中	23	81	計画交通量：18,800台/日	25	3.2	・無電柱化による美しい街並みの形成（道路の改築にあわ せ電線類の地中化を行う。） ・円滑なモビリティの確保（バス路線の利便性の向上） ・個性ある地域の形成（犬山城へのアクセスが向上す る。）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
西尾新川港線 愛知県	10年 継続中	19	32	計画交通量：14,600台/日	21	1.6	・都市の再生（D I D区域内の都市計画道路整備であり、 市街地の都市計画道路網密度が向上する） ・個性ある地域の形成（新川により分断されている碧南市 の一体的発展が見込まれる。）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
朝日中央線 三重県	10年 継続中	24	189	計画交通量：7,500台/日	28	6.7	客観的評価指標（街路）	継続	北陸地方整備局 建設部都市整備課 （課長 畑めぐみ）
名鉄名古屋本線 名古屋市	再々評価	408	1,398	踏切遮断交通量（全体）： 23,378台/日	311	4.5	・円滑なモビリティの確保（混雑時旅行速度が20km/h 未満である区間の旅行速度の改善が期待される。） ・現道または並行区間における踏切交通遮断量が10,000 台時/日以上の踏切遮断の除却もしくは交通改善が期待され る。 ・個性ある地域の形成	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
守谷・伊奈・谷和原線 茨城県	10年 継続中	240	362	計画交通量：14,200台/日	239	1.5	・円滑なモビリティの確保（未供用区間の混雑時旅行速度 （20km/h）の旅行速度の改善が期待される。） ・安全な生活環境の確保（小中学校の通学路になっており 、歩道を分離することで歩行者の安全を図る。）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
中大野中河内線（姫子工区） 茨城県水戸市	10年 継続中	24	27	計画交通量：29,500台/日	21	1.3	・円滑なモビリティの確保（旅行速度の改善が期待され る。） ・安全な生活環境の確保（歩道がない区間に歩道が設置さ れる。）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
東毛幹線（太田工区） 群馬県	10年 継続中	48	349	計画交通量：31,800台/日	51	6.9	・円滑なモビリティの確保（並行する国道354号に利便 性の向上が期待されるバス路線が存在する） ・国土・地域（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見 込まれる）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
西富岡内匠線外1線 群馬県	10年 継続中	57	64	計画交通量：8,700台/日	59	1.1	・物流効率化の支援（総重量25tの車両が通行出来ない 区間の解消） ・無電柱化（電線類地中化5箇年計画に位置付け）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）
駅前六間通り線 埼玉県川口市	10年 継続中	116	140	計画交通量：9,000台/日	98	1.4	・川口駅と川口元郷駅を結節し、中心市街地の連携軸とし ての位置付け。 ・川口駅周辺地区の市街地再開発事業と連携して早期に整 備する必要がある。 ・現在の一方通行を解除し、駅周辺地区の交通環境の改善 に資する。 ・新電線地中化計画に位置付け	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
新井宿駅前通り線 埼玉県川口市	10年 継続中	44	87	計画交通量：9,000台/日	47	1.9	・新井宿駅への唯一のアクセス動線である。 ・駅周辺にふさわしい利便性の高い土地利用の誘導を図る ために必要な道路である。	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
南大通東線（2工区） さいたま市	10年 継続中	43	79	計画交通量12,927台/日	52	1.5	・市街地の幹線道路において新たに無電柱化を達成する ・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路 線が存在する	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東智徳）

東武野田線(野田市)連続立体交差事業 千葉県	5年 未着工	252	696	踏切遮断交通量:24.7万台時/日	310	2.2	・円滑なモビリティの確保(ボトルネック含め過度に連担した踏切を除却) ・都市の再生(中心市街地内で、区画整理事業と連携して都市の拠点を形成) ・個性ある地域の形成(鉄道により一体的発展が阻害されている地区の解消)	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
浦安鎌ヶ谷線外1線 千葉県市川市	10年 継続中	220	369	計画交通量:9,800台/日	214	1.7	・便益が費用を上回っている ・二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・その他、対象地域や事業に固有の事情等以上の項目に属さない効果が期待できる	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
放射第9号線 東京都	10年 継続中	106	1,036	計画交通量:43,000台/日	116	9.0	・主要放射道路の整備による交通混雑の緩和・解消	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
環状第8号線 東京都	10年 継続中	141	953	計画交通量:38,400台/日	145	6.6	・主要環状道路の整備による交通混雑の緩和・解消	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
環状第4号線(京成押上線) 東京都	10年 継続中	310	635	踏切遮断交通量:196,806台時/日	238	2.7	・円滑なモビリティの確保(踏切8箇所除却) ・都市の再生(奥船駅前広場の整備を含む再開発事業等の沿道まちづくりとの連携あり) ・歩行者・自転車のための生活空間の形成(鉄道による地域分断の解消) ・安全な生活環境の確保(踏切事故の解消)等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
都営モノレール多摩南北線 東京都	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
安浦下浦線 神奈川県	再々評価	250	669	計画交通量:22,000台/日	329	2.0	-	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
桂町戸塚遠藤線(上倉田・戸塚地区) 横浜市	10年 継続中	117	498	計画交通量:35,200台/日	106	4.7	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・個性ある地域の形成(鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する)	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
桂町戸塚遠藤線(小菅ヶ谷・舞岡地区) 横浜市	再々評価	57	256	計画交通量:26,000台/日	68	3.8	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・地域ネットワークの構築(日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる)	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
環状3号線(戸塚地区) 横浜市	再々評価	108	379	計画交通量:23,900台/日	122	3.1	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・個性ある地域の形成(鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する)	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
横浜伊勢原線(和泉・上飯田地区) 横浜市	再々評価	107	255	計画交通量:35,000台/日	122	2.1	・円滑なモビリティの確保(当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する) ・歩行者・自転車のための生活空間の形成(歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる)	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
石和市部通り線 山梨県	10年 継続中	71	157	計画交通量:18,500台/日	84	1.9	本事業は、中心市街地を結ぶ幹線道路であり、良好な市街地空間を形成し、円滑で安全な交通の確保や防災機能の向上に資するとともに市街地の活性化に有効である。本事業を契機として、商店街の活性化や街路整備を中心としたまちづくりを考える気運が高まり、今後の市街地の活性化が期待されていることから、継続して実施。	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 東智徳)
石見下海印寺線第3工区 京都府	10年 継続中	73	153	計画交通量:14,500台/日	72	2.1	・交通の円滑化、京第2外環状線道路ICへのアクセス強化 ・自転車や歩行者の安全確保 ・良好な都市空間の形成	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
松之浜駅前通り線 大阪府	10年 継続中	63	269	計画交通量:17,181台/日	62	4.3	・安全な生活環境の確保(歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な当該区間に歩道が設置される) ・国土・地域(環道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する) ・都市の再生(市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり)等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
千里丘三島線 大阪府	再々評価	175	437	計画交通量:15,630台/日	141	3.1	・円滑なモビリティの確保(片側通行となっていることから生じている慢性的な渋滞を解消する) ・国土・地域(環道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する) ・災害への備え(密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす)等	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
南花田鳳西町線整備事業 堺市	10年 継続中	50	170	計画交通量:5,488台/日	55	3.0	・安全性の確保(歩車分離による交通安全機能の向上、踏切廃止及び周辺狭小道路の迂回交通減少による安全性の向上) ・地域活力の向上(地域間交流連携の強化、沿道土地利用の促進)	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
山手幹線 西宮市	10年 継続中	76	196	計画交通量:25,000台/日	83	2.4	・円滑なモビリティの確保(旅行速度の改善) ・無電柱化による美しい町並みの形成(電線類地中化5ヵ年計画に位置づけあり) ・災害への備え(地震対策緊急整備事業計画の位置づけあり) ・安全な生活環境の確保	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
JR山陽本線等(加古川市) 兵庫県	再々評価	285	828	計画断面交通量:41,000台/日	322	2.6	・円滑なモビリティの確保(踏切遮断交通量10,000台時/日以上の踏切の除却) ・都市再生(市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携) ・個性ある地域の形成(鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消)等	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
JR片町線・東西線 大阪市	5年 未着工	600	733	計画交通量:31,400台/日	481	1.5	-	継続	本省 都市・地域整備局街路課 (課長 松谷春敏)
新庄長柄線 大阪市	再々評価	590	5,022	計画交通量:20,276台/日	371	13.5	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
山手幹線(森北) 神戸市	10年 継続中	38	47	計画交通量:25,000台/日	30	1.6	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
山手幹線(本山) 神戸市	10年 継続中	61	119	計画交通量:25,000台/日	64	1.9	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)
垂水妙法寺線(妙法寺南) 神戸市	10年 継続中	7	21	計画交通量:10,000台/日	7	2.9	-	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階寛泰)

穴道中央線 島根県宍道町	再々評価	44	107	計画交通量：4,600台/日	49	2.2	・円滑なモビリティの確保（第3種空港へのアクセス向上が図られる） ・国土・地域ネットワークの構築（環道等における交通不能区間が解消される）	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 石崎隆弘）
生坂二日市線 岡山県倉敷市	10年 継続中	96	482	計画交通量：21,800台/日	105	4.6	・個性ある地域の形成（鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消される） ・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成される）	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 石崎隆弘）
環状一号線 山口県	再々評価	65	126	計画交通量：15,300台/日	74	1.7	・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が図られる） ・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成される） ・災害への備え（緊急輸送道路の位置付けがある）	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 石崎隆弘）
佐波新田線 山口県	10年 継続中	33	52	計画交通量：16,300台/日	34	1.5	・無電柱化による美しい町並みの形成（電線類地中化5ヶ年計画に位置付けられている） ・災害への備え（緊急輸送道路として位置付けられている）	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 石崎隆弘）
吉島観音線外1 広島市	10年 継続中	98	153	計画交通量：37,400台/日	100	1.5	・災害への備え（緊急輸送道路として位置付けられている） ・個性ある地域の形成（河川により一体的発展が阻害されている地区が解消される）	継続	中国地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 石崎隆弘）
徳島東環状線 徳島県	10年 継続中	450	1,183	計画交通量：25,000台/日	506	2.3	・徳島市市街地の外環状道路として、高い規格の高架構造としており、円滑なモビリティが確保できることにより、徳島市中心市街地における活力向上に資する。 ・環道沿道の騒音、交通事故などの生活環境が改善するとともに、大量の自転車交通に対する快適性、安全性の向上に資する。 ・2次緊急輸送路としての信頼性を向上するとともに、災害時においてはバッファゾーンとして機能することで安全で安心な市民生活の形成に資する。	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
高松琴平電鉄連続立体交差事業 香川県	その他	340	845	踏切交通遮断量：252,187台時/日	253	3.3	・ボトルネック踏切2箇所の除去による慢性的な交通渋滞を解消できる ・サンポート高松に乗り入れることで、J R高松駅との乗り継ぎの利便性が向上し、サンポート高松の交通結節機能を強化できる	見直し 継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
浦上川線 長崎県	再々評価	710	1,472	計画交通量：40,400台/日	801	1.8	・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路の位置づけがあり、当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する） ・都市の再生（DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する）	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
J R日豊本線等連続立体交差事業 大分県	10年 継続中	550	1,304	踏切遮断交通量：210,252台・時/日	763	1.7	・円滑なモビリティの確保（環道又は並行区間等における踏切道の除却もしくは交通改善の状況） ・都市の再生（中心市街地内で行われたことによる効果） ・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況）	継続	本省 都市・地域整備局街路課 （課長 松谷春敏）
丸山五和線（三隈橋） 大分県	10年 継続中	43	69	計画交通量：12,000台/日	41	1.7	・円滑なモビリティの確保（当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況） ・物流効率化の支援（環道等における総重量2.5tの車両もしくはI O S規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上による効果）	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 栗田泰正）
藤崎四箇線外1路線 福岡市	10年 継続中	257	2,085	計画交通量：24,900台/日	280	7.4	-	継続	九州地方整備局 建設部都市・住宅整備課 （課長 栗田泰正）
真栄里新川線 沖縄県	10年 継続中	54	62	計画交通量：5,600台/日	59	1.1	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 （課長 白金義弘）
石嶺線 那覇市	10年 継続中	97	167	計画交通量：32,400台/日	100	1.7	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 （課長 白金義弘）
諸見里桃原線 沖縄市	10年 継続中	16	71	計画交通量：4,800台/日	25	2.8	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 （課長 白金義弘）
識名真地線 沖縄県	再々評価	281	561	計画交通量：18,300台/日	339	1.7	-	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 （課長 白金義弘）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
沼ノ端鉄北土地区画整理事業 北海道苫小牧市	10年 継続中	226	283	計画交通量：71,300台	138	2.1	・公益施設整備と密接な連携を図る事業である ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
美帆駅周辺土地区画整理事業 北海道美幌市	再々評価	80	74	計画交通量：26,888台	67	1.1	・街区の再編、低未利用地の入れ替え、集約を行う ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
勿来錦第一土地区画整理事業 福島県いわき市	10年 継続中	194	44	計画交通量：16,000台	26	1.7	・地区内を横断する二級河川中田川の河川改修事業と一体的に整備する必要あり。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 田中 政幸）
坂下東第一土地区画整理事業 福島県会津坂下町	再々評価	98	68	計画交通量 30,000台	44	1.5	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う） ・地域・都市基盤の形成（市街地の機関都市計画道路網密度が1.5km/km以下） ・地域づくりの支援（特別立法に基づく事業である） ・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路がない為消火活動が出来ない地区が存在する等）	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 田中 政幸）
仙台市長町副都心土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	10年 継続中	1,286	2,404	計画交通量：138,200台	693	3.5	・広域拠点の中核地区の形成 ・分断された市街地の解消 ・交通結節機能の向上 ・都市防災機能の向上	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
仁良川土地区画整理事業 栃木県南河内町	10年 継続中	32	81	計画交通量：36,300台	49	1.7	・生活基盤（街区公園・幹線道路・区画街路）の整備により、防災機能の強化が図られる。	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 東 智徳）

新保・日高地区土地区画整理事業 新保・日高土地区画整理組合	10年 継続中	71	219	計画交通量：22,100台	45	4.9	・物流の効率化の支援 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
茂呂第二地区土地区画整理事業 茂呂第二土地区画整理組合	10年 継続中	92	310	計画交通量：15,400台	95	3.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北藤岡駅周辺地区土地区画整理事業 群馬県藤岡市	10年 継続中	180	264	計画交通量：51,200台	57	4.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
宝泉南部地区土地区画整理事業 群馬県太田市	再々評価	163	42	計画交通量：5,500台	8.3	5.1	・中心市街地の活性化 ・都市の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
石神西立野土地区画整理事業 埼玉県川口市	10年 継続中	361	575	計画交通量：48,000台	105	5.5	・公共交通機関の利用の促進に資する。 ・都市整備と一体となった住宅地供給を実施する。 ・鉄道新線や新駅整備と一体となった事業である。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
岩沢北部土地区画整理事業 埼玉県飯能市	10年 継続中	238	233	計画交通量：38,000台	68	3.4	・中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上 ・街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う。 ・道路整備と一体となった住宅地供給を実施する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
大門上・下野田特定土地区画整理事業 大門上・下野田特定土地区画整理組合	10年 継続中	107	108	計画交通量：199,567台	37	2.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
大間木水深特定土地区画整理事業 大間木水深特定土地区画整理組合	再々評価	103	93	計画交通量：13,979台	37	2.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
高坂駅東口第一土地区画整理事業 埼玉県東松山市	再々評価	147	172	計画交通量：45,750台	44	3.9	・大都市法に基づく重点供給地域内の事業である。 ・地区計画等による宅地側の良好な環境の形成。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
芝東第4土地区画整理事業 埼玉県川口市	再々評価	288	138	計画交通量：57,600台	67	2.1	・街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約を行う。 ・公園や公共・公益施設が集中立地した防災安全街区等の 避難拠点が整備される。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北五井土地区画整理事業 千葉県市原市	再々評価	153	42	計画交通量：55,000台	25	1.7	・公共施設の整備改善と宅地の再編成による中心市街地の 活性化 ・都市計画道路の整備による交通網の円滑化の推進	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
千葉中央港土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	再々評価	532	687	計画交通量：16,800台	322	2.1	・交通広場及び幹線道路の整備により、交通拠点としての 利便性が向上し、住居系を含む商業・業務集積地としての 土地利用が図られる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
武蔵村山都市核土地区画整理事業 東京都武蔵村山市	5年 未着工	159	165	計画交通量：13,882台	36	4.6	・市街地の都市計画道路の配置密度の向上及び歩車道の分 離された整備により交通の円滑化が推進される。 ・地区内は4m未満の細街路が多く安全性に問題を有する が、公共施設の計画的配置により、安全性、防災性等の向 上が図られる。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
篠崎駅東部土地区画整理事業 東京都	10年 継続中	289	62	計画交通量：22,600台	35	1.8	・都営地下鉄新線篠崎駅周辺の土地の有効利用を進め、 避難経路の確保、交通の円滑な処理、安全で快適な歩行者 空間の確保を図り、隣接地の篠崎第一地区（施行済み）と 一体として総合的な都市基盤の整備を行う。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
瑞江駅西部土地区画整理事業 東京都	再々評価	346	211	計画交通量：39,000台	103	2.0	・都営地下鉄新線瑞江駅周辺区域において、総合的な都 市基盤施設の整備を行い、交通の円滑な処理、安全で快適な歩行者 空間及び避難路の確保を図るとともに、土地の有効 利用を進め、災害に強い、住み良いまちづくりを行う。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
稲城百村土地区画整理事業 東京都稲城市	再々評価	112	56	計画交通量：12,000台	31	1.8	・本地区について土地区画整理事業により良好な市街地環 境整備を図るとともに、JR武蔵野線の将来旅客緑化及び 新駅設置に向け、駅設置に対応した市街地の形成を図る。	中止	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
瑞江駅北部土地区画整理事業 東京都江戸川区	再々評価	270	73	計画交通量：17,800台	36	2.0	・都営地下鉄10号線瑞江駅周辺の土地の有効利用を進め、 区東南部の中心地区として秩序ある発展を実現するととも に、避難路の確保、交通の円滑な処理、安全で快適な歩行 空間の確保等を図り、総合的な都市基盤施設の整備を進め 災害に強い住みよい街づくりを行うことを目的としてい る。	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
東小金井駅北口土地区画整理事業 東京都小金井市	再々評価	152	219	計画交通量：10,000台	64	3.4	・本地区は、駅に近接しているにもかかわらず市街地内 農地が多く存在しており、また、貨物駅跡地があるの で、今後地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要があ る。このため、本事業では、計画的な都市基盤整備や土 地の有効利用等を図ることにより、小金井市の東部地区の地 域中心としてふさわしい魅力ある市街地環境の創出を目的 としている。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
真田土地区画整理事業 真田土地区画整理組合	10年 継続中	72	102	計画交通量：8,000台	89	1.1	・本事業は、都市計画道路の整備と都市基盤の整備を行 い、宅地の利用増進を図ることにより豊かな居住環境を有 する市街地の形成を目的としている。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
鷲津駅前地区土地区画整理事業 静岡県湖西市	再々評価	137	99	計画交通量：30,602台	52	1.9	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の形成	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
南浅田土地区画整理事業 静岡県浜松市	10年 継続中	150	57	計画交通量：10,000台	35	1.6	・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
青木土地区画整理事業 青木土地区画整理組合	再々評価	177	222	計画交通量：16,000台	66	3.4	・中心市街地の活性化 ・地域都市の基盤形成 ・良好な環境の保全、形成	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
大高南特定土地区画整理事業 大高南特定土地区画整理組合	10年 継続中	268	88	計画交通量：10,200台	51	1.7	・道路整備と一体となった住宅地供給が可能となり、地 域・都市の基盤の形成に寄与する。 ・拠点開発プロジェクト・地域連携プロジェクトを支援す ることにより、地域づくりの支援が図れる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
尾張旭北原山土地区画整理事業 尾張旭北原山土地区画整理組合	5年 未着工	218	67	計画交通量：6,222台	44	1.5	・防災上の危険箇所を解消し、4m以上の道路に接した良 好な宅地の面積が増加する。 ・防災機能と潤いを兼ね備えた近隣公園の設置、公共用地 面積が拡大される。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)
東海荒尾第二特定土地区画整理事業 東海荒尾第二特定土地区画整理組合	10年 継続中	97	92	計画交通量：15,733台	41	2.2	・地区内の健全な市街化、及び本事業による幹線道路の整 備、その他公共施設の整備により土地の有効活用を促進で きる。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 筒井 祐治)

岡崎駅東土地区画整理事業 愛知県岡崎市	再々評価	238	186	計画交通量：42,430台	99	1.9	・土地利用の再編成のより、岡崎市の南部地域の拠点地としての市街地の活性化を図ることができる。 ・道路整備により狭隘な道路の解消を促し、安全で安心なまちづくりが形成される。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
江南布袋南部土地区画整理事業 愛知県江南市	10年 継続中	87	46	計画交通量：11,228台	30	1.5	・狭隘な道路沿いの密集老朽住宅、未接道な宅地を改善し防災面等の向上を図ることができる。 ・都市計画道路等の公共施設の整備を行い、交通の利便性を向上させるとともに、良好な居住環境の確保を行うことができる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
豊川西部土地区画整理事業 愛知県豊川市	10年 継続中	152	111	計画交通量：9,888台	50	2.2	・二級河川西古瀬川を含めた公共施設の総合的な整備と地区計画により、良好な宅地環境が供給される。 ・公園が整備されることで、災害時における避難拠点が確保される。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
市場周辺土地区画整理事業 福井県福井市	10年 継続中	212	1,869	計画交通量：26,260台	65	29	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
森田北東部土地区画整理事業 福井県福井市	10年 継続中	346	1,585	計画交通量：41,710台	120	13	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
東舞鶴駅周辺土地区画整理事業 京都府舞鶴市	再々評価	175	369	計画交通量：27,500台	120	3.1	・中心市街地の活性化 ・道路の防災対策 ・良好な環境の保全・形成 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区の解消	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
福知山駅周辺土地区画整理事業 京都府福知山市	10年 継続中	154	253	計画交通量：48,900台	110	2.3	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援(福知山駅付近連続立体交差事業との関連事業である。) ・道路の防災対策	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
石原土地区画整理事業 京都府福知山市	再々評価	68	133	計画交通量：14,875台	45	2.9	・物流の効率化の支援 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策等 ・危機管理の充実等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
淡路駅周辺土地区画整理事業 大阪府大阪市	10年 継続中	366	189	計画交通量：5,698台	117	1.6	・狭隘な連続性のない道路の解消、公共施設の整備による災害に強いまちの形成 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区が解消される	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
尾生久米田特定土地区画整理事業 尾生久米田土地区画整理組合	10年 継続中	137	122	計画交通量：15,747台	65	1.9	・道路整備と一体となった住宅宅地供給(大都市における100戸以上)実施 ・大都市法に基づく重点供給地域内の事業	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
垣内津市場土地区画整理事業 兵庫県姫路市垣内津市場土地区画整理組合	10年 継続中	55	55	計画交通量：13,790台	22	2.5	・渋滞緩和と道路の防災対策 ・安全安心な市街地形成	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
加古川駅北土地区画整理事業 兵庫県加古川市	再々評価	223	205	計画交通量：53,900台	114	1.8	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域、都市基盤の形成	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
西部第4地区土地区画整理事業 岡山県岡山市	再々評価	242	675	計画交通量：49,800台	118	5.7	・当該路線の整備によりバスの利便性が向上する ・現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消される ・対象区間が電線類地中化5ヵ年計画に位置づけられている ・対象区間が、地震対策緊急整備事業計画に位置づけられている	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
古新開土地区画整理事業 広島県呉市	再々評価	115	251	計画交通量：5,438台	39	6.4	・当該区間の歩行者、自転車の通行の快適、安全性の向上が期待できる ・幅員6m以上の道路がなく消火活動ができない地区が解消される ・対象道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減される	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
久米中央土地区画整理事業 山口県周南市	10年 継続中	166	131	計画交通量：16,700台	56	2.3	・D10区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する ・現道等における交通不能区間が解消される ・現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消される ・幅員6m以上の道路がなく消化活動が出来ない地区が解消される	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
小串土地区画整理事業 山口県宇部市	10年 継続中	84	88	計画交通量：43,100台	44	2.0	・D10区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する ・対象区間が、地震防災緊急事業5ヵ年計画に位置づけられている ・環境や景観上の効果が期待される	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
段原東部土地区画整理事業 広島県広島市	10年 継続中	471	288	計画交通量：37,100台	192	1.5	・無電柱化による美しい町並みが形成される ・幅員6m以上の道路がなく消火活動が出来ない地区が解消される	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
瀬江西部土地区画整理事業 高知県高知市	10年 継続中	121	142	計画交通量：72,597台	58	2.4	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 舟久 保敬)
清水第三土地区画整理事業 清水第三土地区画整理組合	再々評価	127	67	計画交通量：6,102台	54	1.2	・活力ある地域づくり ・安心して住める国土の実現	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 舟久 保敬)
北九州学術・研究都市南部土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	10年 継続中	298	147	計画交通量：68,200台	51	2.9	・社会経済情勢の変化、事業の進捗状況 ・事業の進捗の見込み ・コスト削減・代替案の可能性	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
埴野第八土地区画整理事業 佐賀県埴野町	10年 継続中	31	20	計画交通量：2,300台	13	1.6	・道路整備と一体となった住宅宅地供給を実施する ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
諫早南部第1地区土地区画整理事業 長崎県諫早市	再々評価	89	69	計画交通量：7,056台	36	1.9	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
横尾土地区画整理事業 大分県大分市	再々評価	197	196	計画交通量：39,000台	74	2.6	・物流拠点から高規格道路に接続する自専道のI.C.までのアクセスが改善される。 ・通学路の現況歩道幅員が1.0m未満で安全な通行が保てない。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
大分駅南土地区画整理事業 大分県大分市	10年 継続中	727	2,060	計画交通量：121,200台	564	3.7	・地域高規格道路の位置づけが有る。 ・通学路の現況歩道幅員が1.0m未満で安全な通行が保てない。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

郡山中央土地区画整理事業 鹿児島県鹿児島市	10年 継続中	110	34	計画交通量：19,900台	31	1.1	・幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が存在する。 ・避難拠点が整備される	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
大熊土地区画整理事業 鹿児島県南さつま市	10年 継続中	63	39	計画交通量：4,000台	18	2.2	・幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が存在する。 ・公園や公共・公益施設の集中立地した防災安全街区等の 非難拠点が整備される。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
佐真下第二土地区画整理事業 沖縄県宜野湾市	10年 継続中	45	37	計画交通量：7,800台	19	2.0	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 白金 義弘)
糸満南土地区画整理事業 沖縄県糸満市	10年 継続中	95	111	計画交通量：27,605台	63	1.8	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 白金 義弘)
屋宜原土地区画整理事業 沖縄県東風平町	10年 継続中	72	63	計画交通量：15,800台	29	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 白金 義弘)
吉川駅南土地区画整理事業 独立行政法人都市再生機構	再々評価	397	196	計画交通量：11,780台	50	4.0	・道路整備と一体的に都市基盤整備と住宅地供給が実施されることにより、定住人口の増加、地域活力の増加に寄与する。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
粕壁三丁目A街区 粕壁三丁目A街区市街地再開発組合(予定)	再々評価	71	80	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 24,000㎡)の収益向上	77	1.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
千葉駅西口地区 千葉県千葉市	再々評価	811	997	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 59,000㎡)の収益向上	937	1.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
二子玉川東地区 二子玉川東地区市街地再開発組合	5年 未着工	1,308	10,786	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 409,000㎡)の収益向上	1,765	6.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
町屋駅前北地区 町屋駅前北地区市街地再開発組合(予定)	5年 未着工	174	754	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 47,000㎡)の収益向上	188	4.0	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
国領駅北地区 国領駅北地区市街地再開発組合	10年 継続中	169	730	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 45,000㎡)の収益向上	207	3.5	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北仲通南地区 独立行政法人都市再生機構	その他	2,823	1,194	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 164,000㎡)の収益向上	1,135	1.1	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	見直し 継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
日比野地区 愛知県名古屋市	再々評価	287	386	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 50,000㎡)の収益向上	335	1.2	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
北野田駅前A地区 北野田駅前A地区市街地再開発組合	10年 継続中	154	333	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 35,000㎡)の収益向上	154	2.2	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
三田駅前Aブロック地区 兵庫県三田市	再々評価	196	304	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 31,000㎡)の収益向上	196	1.6	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
青森駅前第一 青森市	再々評価	50	84	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積 約 29,800㎡)の収益向上	50	1.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
中央一丁目第二 仙台市	5年 未着工	176	706	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積 約 29,800㎡)の収益向上	176	4.0	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
富士見二丁目北部 千代田区	5年 未着工	327	1,214	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積 約 29,800㎡)の収益向上	327	3.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)
上目黒一丁目 目黒区	5年 未着工	298	770	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積 約 29,800㎡)の収益向上	298	2.6	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上 俊之)

【都市再生推進事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
都市防災不燃化促進 放射12号線・補助107号線地区 (荒川区)	10年 継続中	14	123	建物被害軽減効果 人命保護効果	14	8.8	事業の必要性、事業進捗の見込み、災害発生の危険度	継続	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室 (室長 安藤 尚一)
都市防災不燃化促進 平和橋通り地区 (葛飾区)	10年 継続中	10	653	建物被害軽減効果 人命保護効果	10	66	事業の必要性、事業進捗の見込み、災害発生の危険度	継続	都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室 (室長 安藤 尚一)

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
小樽港 本港地区 臨港道路整備事業 北海道開発局	10年 継続中	148	247	輸送コスト削減 (平成17年度予測交通量： 10,391台/年)	158	1.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及VNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
枝幸港 本港地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	10年 継続中	33	69	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数：53隻)	33	2.1	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、船舶航行の安全性が向上し、陸揚げ等の作業の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田 悟)
浦河港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	10年 継続中	129	253	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物 量：258千トン/年) 海難事故回避効果 (平成28年度予測荒天遭遇船 隻数：約10隻/年)	110	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及VNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田 悟)
青森港 沖館地区・油川地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	その他	409	1,425	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量：19,974千トン/年)	488	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及VNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	10年 継続中	670	2,083	輸送コスト削減 (平成15年度実績取扱貨物 量：20.5万TEU/年)	778	2.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及VNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
尼崎西宮屋敷港 尼崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	178	306	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物 量：500千トン/年)	218	1.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及VNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

岩国港 室の木地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	再々評価	113	166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量: 420千トン/年)	135	1.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
志布志港 新若浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	584	1,220	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量: 1,510千トン/年)	656	1.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名瀬港 立神地区 防波堤整備事業 九州地方整備局	その他	261	571	輸送コスト削減 (平成30年度予測取扱貨物 量: 1,139千トン/年、 予測入港隻数: 1,560隻/ 年)	267	2.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

【港湾整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
仏ヶ浦港 長後地区 旅客船ターミナル整備事業 青森県	再々評価	31	54	移動コスト削減 (平成25年度予測旅客船入港 隻数: 2,116隻/年) クルージング機会の増加	25	2.2	・旅客船対応ターミナルの整備により、仏ヶ浦観光客の上 陸の際の安全性及び利便性向上が図られる。	継続	東北地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 山本健太郎)
日立港 第5ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 茨城県	10年 継続中	48	65	輸送コスト削減 (平成16年度予測完成自動車 取扱台数: 26千台/年)	43	1.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東京港 中央防波堤内側地区 多目的国際ターミナル整備事業 東京都	10年 継続中	87	200	輸送コスト削減 (平成17年度予測取扱貨物 量: 430千トン/年)	108	1.8	・当該事業の実施により、大型化された船舶が第三航路側 へ安全に航行可能となるばかりでなく、異常時には代替航 路としての機能を果たし、東京港の安全が格段に高まる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
元町港 前浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	99	192	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量: 374千トン/年 予測貨客船入港隻数: 283 隻/年)	102	1.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
波浮港 波浮地区 小型船だまり整備事業 東京都	その他	136	153	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量: 187千トン/年) 荒天遭遇船舶損失削減便益 (平成29年度予測貨物入港 隻数: 433隻/年)	115	1.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
三池港 沖ノ平地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	253	283	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量: 293千トン/年 予測貨客船入港隻数: 90隻 /年)	203	1.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
御蔵島港 里浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	84	182	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量: 82千トン/年 予測貨客船入港隻数: 7隻/ 年)	80	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
神湊港 底土地区 離島ターミナル整備事業 東京都	その他	148	325	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物 量: 422千トン/年 予測貨客船入港隻数: 44隻 /年)	163	2.0	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量 が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 西尾 保之)
新潟港 西港区 信濃川左岸地区 港湾緑地整備事業 新潟県	その他	28	167	平成20年度 受益対象世帯数 205,777世 帯	34	5.0	背後の歴史的建造物との調和を図ることにより、地域の良 好な景観を創出することができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
魚津港 北地区 港湾緑地整備事業 富山県	10年 継続中	20	26	平成22年度 受益対象世帯数 36,986世帯	22	1.2	多種多様な植栽によりCO2の削減が見込まれる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
七尾港 矢田新地区 耐震強化岸壁整備事業 石川県	10年 継続中	25	28	輸送コスト削減 (地震時予測取扱貨物量: 緊 急物資 1,871トン/月) (地震時予測取扱貨物量: 一 般貨物 910千トン/年) 供用年次: 平成26年度	23	1.2	・緊急物資輸送による地域住民の生活の維持が図られる。 ・港湾利用による復旧・復興の支援が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
飯田港 飯田地区 防波堤整備事業 石川県	10年 継続中	17	22	作業コスト削減 (平成23年度小型船利用予測 隻数: 93隻)	19	1.2	・係留の安全性の向上が図られる。 ・輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
鹿島港 和布地区 防波堤整備事業 福井県	再々評価	59	157	輸送コスト削減効果 (平成22年度予測取扱貨物 量: 657トン/年) 海難費用削減効果 (平成22年度予測利用隻数: 12隻/年)	74	2.1	・輸送の信頼性の向上が図られる。 ・係留の安全性の向上が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
三河港 御津地区 国内物流ターミナル整備プロジェクト 愛知県	10年 継続中	38	47	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量: 203千トン/年)	38	1.3	・排出ガスの減少 (NOx: 3.2トン/年、CO2: 56.1トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東幡豆港 桑畑C地区 国内物流ターミナル整備プロジェクト 愛知県	10年 継続中	23	39	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量: 756千トン/年)	25	1.5	・排出ガスの減少 (CO2: 242トン-C/年)	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
名古屋港 福永地区 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナル 整備プロジェクト 名古屋港管理組合	10年 継続中	70	83	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量: 309千トン/年)	66	1.3	老朽化したふ頭を再開発することにより、荷役の安全性及 び効率性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名古屋港 鍋田ふ頭地区 海浜(干潟)整備事業 名古屋港管理組合	5年 未着工	16	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
姫路港 広畑地区 国内物流ターミナル整備事業 兵庫県	10年 継続中	19	49	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量: 200千トン/年)	21	2.3	・沿道騒音等の軽減 ・道路の混雑緩和 ・排出ガスの減少 (Nox: 8トン/年、CO2: 300トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
相生港 相生地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	10年 継続中	17	35	滞船コストの削減、作業コス トの削減 (平成20年度小型船利用予測 隻数: 52隻〔水揚げを含 む〕)	17	2.0	港湾事業に伴って背後にできるふ頭用地に道路、雨水排水 施設、住宅用地および緑地などを整備し、都市機能の一 体的な整備を行い、交通の安全性や住環境が改善され、地域 のまちづくりに貢献する	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
神戸港 東部臨海部地区 港湾緑地整備事業 神戸市	10年 継続中	132	243	・港湾来訪者の交流機会の増 加 (来訪者数: 50万人/年)	182	1.3	緑地整備により、水際空間の高質化が図られ、環境改善、 交流機会の増加に資するとともに、港湾の防災拠点が形成 される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
神戸港 P1 (第2期)地区 臨港道路整備事業 神戸市	10年 継続中	37	214	輸送コスト削減 (平成25年度予測交通量: 21,441台/日)	44	4.8	・排出ガスの減少 (NOx: 0.04トン/年、CO2: 0.9トン-C/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
新宮港 三輪崎地区 港湾緑地整備事業 和歌山県	10年 継続中	28	52	・交流レク便益 (来訪者数: 109,022人/年)	31	1.7	緑地整備により、周辺地域、就労環境等の改善が図られ るとともに、防災拠点としての機能を有する。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 齋藤 輝夫)
松江港 馬場地区 国内物流ターミナル整備・臨港道路整備 事業 島根県	その他	27	39	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物 量: 141千トン/年)	31	1.3	・物流機能充実と、臨港道路の整備により港湾貨物輸送の 円滑化が図られる。 ・排出ガスの減少 (CO2: 105.8トン-C/年 NOx: 2.9トン/年)	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村謙治)

岡山港 小串地区 小型船だまり整備事業 岡山県	10年 継続中	9	20	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数: 33隻)	11	1.8	多層係留の安全性が高まり、漁業活動の拠点としての機能が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇野港 宇野地区 旅客対応ターミナル整備・港湾緑地整備 岡山県	その他	76	1,468	輸送コスト削減 (平成21年度予測旅客船入港 隻数: 162隻/年)	91	16.1	旅客船に対応した効率的な輸送形態を可能にできる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
水島港 玉島地区 海域環境創造事業 岡山県	5年 未着工	14	118	干潟利用予測者数 : 89,208人/年	13	8.7	人工干潟を整備し、多種多様な生物が生息する「生物生息機能」と、住民が自然や生物に触れ合える場所となる「浸水機能」に重点を置いた干潟の造成を行い、瀬戸内海にかつて多く存在していた良好な干潟環境を創造することにより、地域の環境保全に資することができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
福山港 原地区 小型船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	21	62	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数: 34隻)	20	3.1	陸揚げ・準備等の効率化、安全性が高まり、漁業活動の拠点としての機能が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
福山港 内港地区 港湾環境整備事業 広島県	10年 継続中	29	48	港湾緑地利用予測者数: 130,945人/年	36	1.4	市民が集い、憩う緑地の整備を行うことにより、福山市都市圏中心部の活性化を図ることができる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
尾道系崎港 松浜地区 港湾環境整備事業 広島県	10年 継続中	9.0	18	港湾緑地利用予測者数: 82,081人/年	10	1.7	港湾従事者の休息、周辺住民の憩い場となり、また周辺地域の自然環境、生活環境の保護が図れる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
尾道系崎港 松浜地区 国内物流ターミナル整備事業 広島県	10年 継続中	18	34	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量: 80千トン/年)	23	1.5	大型船に対応した効率的な輸送形態を可能にできる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
横田港 坊地地区 国内物流ターミナル整備・小型船だまり 整備事業 広島県	10年 継続中	20	35	滞船コスト削減 (平成22年度小型船利用予測 隻数: 30隻)	23	1.5	物流機能と漁業機能を一体として整備することにより、既存施設と併せ効率的な整備が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村謙治)
三島川之江港 川之江地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	15	22	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数: 116隻)	15	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三島川之江港 金子地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	32	41	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数: 68隻)	35	1.2	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東予港 壬生川地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	32	47	滞船コストの削減 (平成16年度小型船利用予測 隻数: 214隻)	30	1.6	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三池港 四山地区 小型船だまり整備事業 福岡県	5年 未着工	80	89	作業コスト削減、滞船コスト 削減 (平成23年度小型船利用予測 隻数: 190隻)	61	1.5	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 アイランドシティ地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡県	10年 継続中	153	684	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量: 530千トン/年)	201	3.4	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2:539t-C/年 NOx:4t/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 中央ふ頭地区 臨港道路整備事業 福岡県	10年 継続中	94	371	輸送コスト削減 (平成26年度予測交通量: 30,100台/日)	82	4.6	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少(CO2:548t-C/年 NOx:10t/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
唐津港 東港地区 港湾緑地整備事業 佐賀県	10年 継続中	30	52	背後世帯数: 733世帯 就労者: 44,500人/年 港湾旅客: 82,600人/年 不特定港湾訪問者: 25,700人/年	30	1.7	多種多様な植栽によるCO ₂ 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
厳原港 厳原地区 臨港道路整備事業 長崎県	10年 継続中	30	58	輸送コスト削減 (平成21年度予測交通量: 7,510台/日)	28	2.0	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少(CO2:67t-C/年 NOx:0.3t/年)	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
江迎港 口ノ里地区 小型船だまり整備事業 長崎県	再々評価	16	24	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数: 89隻)	21	1.1	作業コスト削減により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
瀬戸港 福島地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年 継続中	15	28	作業コスト削減 (平成20年度小型船利用予測 隻数: 233隻)	17	1.7	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
堂崎港 堂崎地区 廃棄物海面処分場整備事業 長崎県	10年 継続中	41	63	輸送コストの削減 (処分容量 1,500千 m ³)	32	2.0	土石流発生地に近い場所で大規模な処分地を確保できる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴 國郎)
佐世保港 寄船地区 小型船だまり整備事業 佐世保市	10年 継続中	8.5	12	作業コスト削減 (平成19年度小型船利用予測 隻数: 23隻)	9.3	1.2	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
名瀬港 長浜地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	10年 継続中	12	36	港湾旅客: 208,973人/年 背後世帯数: 1,176世帯	15	2.4	多種多様な植栽によるCO ₂ 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 牛嶋龍一郎)
指宿港 指宿地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	10年 継続中	29	-	-	-	-	-	中止	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
東之浜港 東之浜地区 離島ターミナル整備事業 十島村	再々評価	75	127	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物 量: 9千トン/年)	75	1.7	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的な輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
伊延港 伊延地区 離島ターミナル整備事業 和泊町	10年 継続中	93	214	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量: 143千トン/年)	97	2.2	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的な輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 神谷 昌文)
本部港 塩川地区 国内物流ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	140	161	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量: 857千トン/年)	145	1.1	・防波堤整備により船舶の就航率が向上するとともに陸上施設の被害軽減が図られる。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 赤倉 康寛)

【空港整備事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
東京国際空港沖合展開事業第3期計画 関東地方整備局・東京航空局	再々評価	7,808	76,421	発着回数: 第3期計画が完成した場合 28.5万回 第3期計画が未実施の場合 21.0万回 国内線旅客:平成19年度 6,124万人	11,070	6.9	・航空需要の増大に対応し、ターミナルビルから直接航空機に搭乗できる固定スポットの増設によって利用者利便の向上を図ることができる。	継続	本省航空局 飛行場部計画課 大都市圏空港計画室 (室長 八坂 隆)
成田国際空港平行滑走路整備事業 成田国際空港株式会社	再々評価	3,355	83,274	需要が処理能力の上限に達する時期及びその時点での取扱量 国際線旅客:平成25年度 4,324万人 国内線旅客:平成29年度 261万人 国際線貨物:平成25年度 254万トン	5,563	15.0	・空港利用の増大により、周辺地域の雇用機会の拡大等に資することができる。	継続	本省航空局 飛行場部 成田国際空港課 (課長 石指 雅啓)

【空港整備事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
神戸空港整備事業 神戸市	10年 継続中	530	1,272	国内線旅客： 平成17年度予測 319万人 (年換算値)	646	2.0	・地域経済の活性化	継続	本庁航空局 飛行場部計画課 (課長 須野原 豊)

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)	
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間			
戸山団地公営住宅整備事業 青森県青森市	再々評価	54	296	280	0	S58～H19	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
松涛団地公営住宅整備事業 秋田県本荘市	10年 継続中	4.5	50	36	14	H7～H16	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田中 政幸)
勝倉団地公営住宅整備事業 茨城県	10年 継続中	35	136	96	40	H1～H22	・継続して事業を実施	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
原市団地公営住宅整備事業 群馬県安中市	10年 継続中	41	274	194	40	H7～H18	・継続して事業を実施	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
旭ヶ丘団地公営住宅整備事業 長野県	10年 継続中	21	120	84	0	H7～H17	・事業を中止	中止	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
荒俣団地公営住宅整備事業 富山県滑川市	10年 継続中	32	160	100	0	H6～H20	・継続して事業を実施	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
福団地公営住宅整備事業 福井県福井市	10年 継続中	33	176	110	27	H7～H19	・継続して事業を実施	継続	近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島 英司)
上屋団地公営住宅整備事業 滋賀県	10年 継続中	15	80	64	0	H7～H20	・継続して事業を実施	継続	近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島 英司)
月隈団地公営住宅整備事業 福岡県福岡市	10年 継続中	78	514	430	84	H7～H18	・継続して事業を実施	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
錦江台（第二）住宅公営住宅整備事業 鹿児島県鹿児島市	10年 継続中	34	192	176	16	H7～H17	・継続して事業を実施	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
大工町1丁目地区 茨城県水戸市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
上市234号線（道路） 水戸市	5年 未着工	125	323	店舗・駐車施設及び道路拡幅	151	2.1		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
牛久北部他1地区 茨城県牛久市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
小野川（河川） 茨城県	再々評価	33	27	浸水被害面積：110ha 浸水家屋数：20戸	23	1.2		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
伊奈・谷和原丘陵部 茨城県伊奈町・谷和原町	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
中通川（河川） 茨城県	再々評価	124	1,699	浸水被害面積：2,290ha 浸水家屋数：3,519戸	141	12.1		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
中通川（防災調節池） 茨城県	再々評価	91						継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
川口戸塚駅周辺団地 埼玉県川口市・草加市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
石神南通り線（区画） 川口市	10年 継続中	361	575	計画交通量：48,000台	105	5.5		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
草加北通線（区画） 草加市	10年 継続中	23	44	計画交通量：7,000台	27	1.6		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
一本松・新田土地区画整理団地 埼玉県鶴ヶ島市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
一本松駅南口通り線他1（区画） 鶴ヶ島市	10年 継続中	195	227	計画交通量：11,400台	59	3.9		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
坂田団地 埼玉県桶川市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
坂田東通り線（区画） 埼玉県	10年 継続中	99	216	計画交通量26,800(台/日)	69	3.1		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
北総鉄道沿線区画整理 千葉県松戸市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
一級河川国分川（河川） 千葉県	10年 継続中	180	76,042	浸水戸数 14,141戸 浸水面積 806ha	2,231	34.0		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
本納駅東・本納・川戸土地区画整理 千葉県茂原市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
二級河川南白亀川（赤目川）（河川） 千葉県	10年 継続中	112	904	浸水戸数 649戸 浸水面積 358ha	116	7.8		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
多摩ニュータウン 東京都多摩市、八王子市、町田市、稲城市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
多3・1・6南多摩尾根幹線（別所）（街路） 東京都	10年 継続中	83	264	時間便益	114	2.3		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
多3・1・6南多摩尾根幹線（小山）（街路） 東京都	10年 継続中	68	693	時間便益	81	8.6		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
港北 神奈川県横浜市の	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
佐江戸北山田線（池辺地区）（街路） 横浜市	10年 継続中	33	99	計画交通量：29,900台/日	36	2.7		継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
浜北新都市 静岡県浜北市	-	-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
二級河川馬込川（河川） 静岡県	10年 継続中	30	43	浸水戸数 288戸 浸水農地面積 15ha	5.1	8.5		継続	中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)

志段味 愛知県名古屋市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
志段味幹線(公下) 名古屋市	10年 継続中	52	28	計画対象世帯数:16,596世帯 計画区域面積:759ha	8.6	3.2		継続	
栗東駅前土地区画整理事業 滋賀県栗東市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 大島英司)
一級中ノ井川(河川) 滋賀県	10年 継続中	80	1,760	浸水戸数(世帯):2,387世帯 浸水面積:150.6ha	99	17.7		継続	
羽曳ヶ丘団地 大阪府羽曳野市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
美原太子線(道路) 大阪府	10年 継続中	100	2,074	計画交通量:20,300台/日	141	14.7		継続	
府宮美原住宅 大阪府美原町		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
大阪狭山線(道路) 大阪府	10年 継続中	53	727	計画交通量:35,300台/日	104	7.0		継続	
阪神花山団地他4 兵庫県神戸市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
一級志染川(河川) 兵庫県	再々評価	49	130	浸水家屋266戸	76	1.7		継続	
和歌山東土地区画整理外 和歌山県和歌山市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
一級大門川(河川) 和歌山市他	10年 継続中	30	67	浸水戸数:8447戸 浸水農地面積:93.5ha	36	1.9		継続	
市営茨田大宮 大阪府大阪市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島英司)
東野田茨田線(街路) 大阪府	再々評価	86		費用便益については、評価対象外(用地取得率99.9%)				継続	
新樟野他2団地 山口県下関市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎隆弘)
市道樟野伊倉線(道路) 下関市	10年 継続中	31	71	計画交通量 8,000台/日	34	2.1		継続	
三原台ニュータウン 長崎県長崎市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
三原町浜平町線(道路) 長崎市	再々評価	53	156	計画交通量:3,615台/日	24	6.4		中止	
もみじが丘 長崎県佐世保市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
山裾黒髪町線(道路) 佐世保市	10年 継続中	42	77	計画交通量:4500台/日	47	1.6		継続	
諫早西部 長崎県諫早市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田泰正)
真崎久山線(街路) 諫早市	10年 継続中	30	33	計画交通量:6,994台/日	21	1.6		継続	
千葉ニュータウン 千葉県白井市他4市村		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敬也)
5駅圏下水道(基盤) 都市再生機構	10年 継続中	11	8,389	計画戸数49,500戸	6,125	1.4		継続	
(3・3・23)(3・3・25)千葉NT関連街路(街路) 都市再生機構	再々評価	17	30	計画交通量:14,800台/日	5.8	5.1		継続	
和泉中央丘陵 大阪府和泉市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敬也)
東部E2-6工区他道路(基盤) 都市再生機構	10年 継続中	79	2,152	計画戸数7,700戸	1,807	1.2		継続	
国際文化公園都市 大阪府茨木市・真面目市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等		土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敬也)
茨木箕面丘陵線他1路線(区画) 都市再生機構	10年 継続中	190	2,459	計画交通量:41,180台/日	455	5.4		継続	

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価					対応方針	担当課 (担当課長名)
浦和上崎地区住宅市街地総合整備事業 埼玉県さいたま市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本 和宏)
仁川地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県宝塚市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 大島 英司)
篠崎地区住宅市街地総合整備事業 福岡県九州市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
野多目地区住宅市街地総合整備事業 福岡県福岡市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
千駄木・向丘地区住宅市街地総合整備事業 東京都文京区	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
北沢5丁目・大原1丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都世田谷区	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
天沼三丁目地区住宅市街地総合整備事業 東京都杉並区	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
旗の台・中延地区住宅市街地総合整備事業 東京都品川区	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
仲宿地区住宅市街地総合整備事業 東京都板橋区	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
上板橋駅南口地区住宅市街地総合整備事業 東京都板橋区	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
生野区南部地区住宅市街地総合整備事業 大阪府大阪市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
庄内地区住宅市街地総合整備事業 大阪府豊中市	再々評価	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
育波地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県北淡町	その他	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					評価 手続中	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
室津地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県北淡町	その他	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					評価 手続中	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)

都志地区住宅市街地総合整備事業 兵庫県五色町	その他	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト削減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	評価 手続中	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
段原東部地区住宅市街地総合整備事業 広島県広島市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト削減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
十善寺地区住宅市街地総合整備事業 長崎県長崎市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト削減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)
笠崎地区住宅市街地総合整備事業 福岡県福岡市	10年 継続中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト削減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本 公博)

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
深川市公共下水道事業(普江処理区) 北海道深川市	10年 継続中	68	4.0	便益算定人口 0.32 万人	3.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
乙部町特定環境保全公共下水道事業(乙部処理区) 北海道乙部町	10年 継続中	77	4.0	便益算定人口 0.43 万人	3.7	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
熊石町特定環境保全公共下水道事業(熊石処理区) 北海道熊石町	10年 継続中	100	5.1	便益算定人口 0.40 万人	5.1	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
瀬棚町特定環境保全公共下水道事業(瀬棚処理区) 北海道瀬棚町	10年 継続中	52	3.0	便益算定人口 0.21 万人	2.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
小平町特定環境保全公共下水道事業(小平・鬼鹿処理区) 北海道小平町	10年 継続中	70	4.1	便益算定人口 0.31 万人	3.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
天塩町特定環境保全公共下水道事業(天塩処理区) 北海道天塩町	10年 継続中	57	3.9	便益算定人口 0.33 万人	3.0	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
滝上町特定環境保全公共下水道事業(滝上処理区) 北海道滝上町	10年 継続中	68	3.4	便益算定人口 0.28 万人	3.4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
浜中町特定環境保全公共下水道事業(霧多布処理区) 北海道浜中町	10年 継続中	85	4.8	便益算定人口 0.47 万人	4.0	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 (課長 岡部 和憲)
むつ市公共下水道事業(むつ処理区) 青森県むつ市	10年 継続中	448	361	便益算定人口4.79万人	326	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
鯉ヶ沢町公共下水道事業(鯉ヶ沢処理区) 青森県鯉ヶ沢町	10年 継続中	142	8.4	便益算定人口0.85万人	7.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
碓ヶ岡村特定環境保全公共下水道事業(碓ヶ岡処理区) 青森県碓ヶ岡村	10年 継続中	49	3.0	便益算定人口0.30万人	2.9	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
七戸町公共下水道事業(七戸処理区) 青森県七戸町	10年 継続中	137	8.5	便益算定人口0.91万人	7.4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
天間林村特定環境保全公共下水道(天間林処理区) 青森県天間林村	10年 継続中	90	5.3	便益算定人口0.42万人	4.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
岩手町公共下水道事業(岩手処理区) 岩手県岩手町	10年 継続中	133	6.5	便益算定人口0.81万人	5.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
玉山村公共下水道事業(都南処理区) 岩手県玉山村	10年 継続中	147	10	便益算定人口1.02万人	8.2	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
胆沢町特定環境保全公共下水道事業(胆沢処理区) 岩手県胆沢町	10年 継続中	21	1.8	便益算定人口0.21万人	1.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
野田村公共下水道事業(野田処理区) 岩手県野田村	10年 継続中	52	2.8	便益算定人口0.33万人	2.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
一戸町公共下水道事業(一戸処理区) 岩手県一戸町	10年 継続中	126	7.0	便益算定人口0.71万人	6.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
高清水町特定環境保全下水道事業(高清水処理区) 宮城県高清水町	10年 継続中	53	2.8	便益算定人口0.31万人	2.8	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
瀬峰町特定環境保全下水道事業(瀬峰処理区) 宮城県瀬峰町	10年 継続中	62	3.4	便益算定人口0.47万人	3.3	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
河北町公共下水道事業(飯野川処理区) 宮城県河北町	10年 継続中	59	3.4	便益算定人口0.38万人	3.3	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
迫川広域公共下水道事業(迫処理区) 迫川広域公共下水道組合	10年 継続中	555	32	便益算定人口3.26万人	30	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
迫川広域公共下水道事業(寺池排水区) 迫川広域公共下水道組合	10年 継続中	12	0.70	便益算定面積202ha	0.63	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
鹿角市公共下水道事業(湯瀬処理区) 秋田県鹿角市	その他	11	0.82	便益算定人口0.25万人	0.72	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)

小坂町公共下水道事業（小坂処理区） 秋田県小坂町	10年 継続中	50	4.3	便益算定人口0.75万人	4.2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
八森町特定環境保全公共下水道事業（八森処理区） 秋田県八森町	10年 継続中	51	2.5	便益算定人口0.36万人	2.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
尾花沢市大石田町公共下水道事業（村上処理区） 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	10年 継続中	133	14	便益算定人口1.52万人	12	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
尾花沢市大石田町特定環境保全公共下水道事業（村山処理区） 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	10年 継続中	13	1.0	便益算定人口0.11万人	1.0	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
戸沢村特定環境保全公共下水道事業（古口処理区） 山形県戸沢村	10年 継続中	27	1.9	便益算定人口0.58万人	1.8	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
新地町特定環境保全公共下水道事業（新地処理区） 福島県新地町	10年 継続中	78	87	便益算定人口0.38万人	85	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
水海道市公共下水道事業（水海道処理区） 茨城県水海道市	10年 継続中	586	378	便益算定人口 3.85 万人	352	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
水海道市特定公共下水道事業（大生郷処理区） 茨城県水海道市	10年 継続中	113	185	便益算定面積80ha	75	2.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
岩間町公共下水道事業（岩間処理区） 茨城県岩間町	10年 継続中	195	247	便益算定人口 1.4 万人	219	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
新利根町公共下水道事業（常南処理区） 茨城県新利根町	10年 継続中	130	6.6	便益算定人口 0.80 万人	5.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
八千代町公共下水道事業（鬼怒小貝処理区） 茨城県八千代町	10年 継続中	285	175	便益算定人口 2.1 万人	168	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
宇都宮市公共下水道事業（清原処理区） 栃木県宇都宮市	10年 継続中	306	37	便益算定人口 3.6 万人	17	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
喜連川町公共下水道事業（喜連川処理区） 栃木県喜連川町	10年 継続中	79	5.1	便益算定人口 0.74 万人	4.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
利根・渡良瀬流域下水道事業（桐生処理区） 群馬県	10年 継続中	373	1,225	便益算定人口 13 万人	1,101	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
長野原町特定環境保全公共下水道事業（長野原処理区） 群馬県長野原町	10年 継続中	98	107	便益算定人口 0.82 万人	85	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
利根村特定環境保全公共下水道事業（利根処理区） 群馬県利根村	10年 継続中	62	65	便益算定人口 0.41 万人	59	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
片品村特定環境保全公共下水道事業（北部処理区） 群馬県片品村	10年 継続中	62	64	便益算定人口 0.18 万人	52	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
妻沼町公共下水道事業（妻沼処理区） 埼玉県妻沼町	10年 継続中	200	191	便益算定人口 1.2 万人	171	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
市川市公共下水道事業（菅野処理区） 千葉県市川市	その他	80	36	便益算定人口 3.4 万人	11	3.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
習志野市公共下水道事業（高瀬処理区） 千葉県習志野市	10年 継続中	60	11	便益算定人口 1.2 万人	9.4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
日野市公共下水道事業（豊川排水区） 東京都日野市	10年 継続中	30	42	便益算定面積184.7ha	22	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
東村山市公共下水道事業（荒川右岸処理区） 東京都東村山市	10年 継続中	16	26	便益算定人口 1.17 万人	22	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
奥多摩町特定環境保全公共下水道事業（奥多摩処理区） 東京都奥多摩町	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
北杜市特定環境保全公共下水道事業（第一処理区） 山梨県北杜市	その他	101	6.8	便益算定人口 0.67 万人	5.7	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
北杜市特定環境保全公共下水道事業（第三処理区） 山梨県北杜市	10年 継続中	129	9.6	便益算定人口 0.98 万人	6.9	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
身延町特定環境保全公共下水道事業（中富処理区） 山梨県身延町	10年 継続中	93	5.5	便益算定人口 0.42 万人	4.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
諏訪湖流域下水道事業（豊田処理区） 長野県	その他	1,080	3,081	便益算定人口 20.54 万人	1,958	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
千曲川流域下水道事業（下流処理区） 長野県	その他	800	2,084	便益算定人口 17.88 万人	1,457	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）

千曲川流域下水道事業（上流処理区） 長野県	その他	980	2,462	便益算定人口 21.36 万人	1,821	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
飯田市公共下水道事業（飯田処理区） 長野県飯田市	その他	633	327	便益算定人口 8.2 万人	195	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
飯田市特定環境保全公共下水道事業（山本処理区） 長野県飯田市									
伊那市特定環境保全公共下水道事業（大置処理区） 長野県伊那市	10年 継続中	117	3.9	便益算定人口 0.68 万人	3.7	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
塩尻市公共下水道事業（塩尻処理区） 長野県塩尻市	その他	688	427	便益算定人口 5.10 万人	352	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（片丘処理区） 長野県塩尻市	10年 継続中								
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（太田・洗馬処理区） 長野県塩尻市	10年 継続中								
塩尻市特定環境保全公共下水道事業（小野処理区） 長野県塩尻市	10年 継続中	23	27	便益算定人口 0.17 万人	24	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
塩尻市公共下水道事業（奈良井右岸第五排水区等） 長野県塩尻市	その他	115	33	便益算定面積 1,264 ha	31	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
丸子町特定環境保全公共下水道事業（西内処理区） 長野県丸子町	10年 継続中	36	2.6	便益算定人口 0.48 万人	2.2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 東 智徳）
松任市公共下水道事業（西南部処理区） 石川県松任市	10年 継続中	128	8.7	便益算定人口 1.05 万人	6.1	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
志賀町公共下水道事業（中央処理区） 石川県志賀町	10年 継続中	129	8.1	便益算定人口 0.75 万人	6.8	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
志雄町特定環境保全公共下水道事業（志雄処理区） 石川県志雄町	10年 継続中	48	2.7	便益算定人口 0.24 万人	2.5	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
新潟市公共下水道事業（西川処理区） 新潟県新潟市	10年 継続中	588	34	便益算定人口 5.4 万人	30	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
佐渡市公共下水道事業（両津処理区） 新潟県佐渡市	10年 継続中	227	315	便益算定人口 1.7 万人	273	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
吉田町公共下水道事業（西川処理区） 新潟県吉田町	10年 継続中	370	26	便益算定人口 2.6 万人	20	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
栄町特定環境保全公共下水道事業（栄処理区） 新潟県栄町	10年 継続中	153	5.7	便益算定人口 0.60 万人	5.5	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
寺泊町特定環境保全公共下水道事業（寺泊処理区） 新潟県寺泊町	10年 継続中	127	7.1	便益算定人口 0.58 万人	7.0	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
岐阜市溝口都市下水路 岐阜県岐阜市	10年 継続中	17	51	便益算定戸数 157戸	20	2.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
美濃市公共下水道事業（長良川左岸処理区） 岐阜県美濃市	10年 継続中	161	176	便益算定人口 1.4 万人	147	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
恵那市特定環境保全公共下水道事業（恵那峡処理区） 岐阜県恵那市	10年 継続中	40	56	便益算定人口 0.20 万人	40	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
南濃町公共下水道事業（北部処理区） 岐阜県南濃町	10年 継続中	19	1.3	便益算定人口 0.35 万人	1.2	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
上之保村特定環境保全公共下水道事業（川合・宮脇・船山地区） 岐阜県上之保村	10年 継続中	41	2.3	便益算定人口 0.28 万人	2.1	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
下呂市特定環境保全公共下水道事業（小坂処理区） 岐阜県下呂市	10年 継続中	29	1.7	便益算定人口 0.27 万人	1.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
沼津市公共下水道事業（狩野川左岸処理区） 静岡県沼津市	10年 継続中	767	49	便益算定人口 6.3 万人	42	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
沼津市特定環境保全公共下水道事業（狩野川左岸処理区） 静岡県沼津市	10年 継続中								
大東町公共下水道事業（大東処理区） 静岡県大東町	10年 継続中	189	184	便益算定人口 1.4 万人	154	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 （課長 岡井 祐治）
大東町特定環境保全公共下水道事業（大東処理区） 静岡県大東町	10年 継続中								

福原市公共下水道事業（寺川左岸排水区） 奈良県福原市	10年 継続中	4.5	1.4	便益算定面積 45 h a	1.1	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新階 寛泰）
横田町公共下水道事業（横田処理区） 島根県横田町	10年 継続中	37	2.2	便益算定人口 0.27 万人	1.9	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
八雲村流域関連特定環境保全公共下水道（八雲処理区分区） 島根県八雲村	10年 継続中	44	4.8	便益算定人口 0.72 万人	3.7	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
新見市公共下水道事業（新見処理区） 岡山県新見市	10年 継続中	194	264	便益算定人口 1.57 万人	179	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
建部町特定環境保全公共下水道事業（建部処理区） 岡山県建部町	10年 継続中	87	81	便益算定人口 0.42 万人	78	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
吉井町特定環境保全公共下水道事業（吉井処理区） 岡山県吉井町	10年 継続中	61	93	便益算定人口 0.30 万人	85	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
加茂町特定環境保全公共下水道事業（加茂処理区） 岡山県加茂町	10年 継続中	45	45	便益算定人口 0.29 万人	44	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
美作町公共下水道事業（美作処理区） 岡山県美作町	10年 継続中	136	173	便益算定人口 0.74 万人	173	1.0	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
児島湖流域下水道 岡山県	その他	1,900	493	便益算定人口 84 万人	349	1.4	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
玉野市公共下水道事業（玉野東処理区） 岡山県玉野市	5年 未着手	442	1,217	便益算定人口 4.0 万人	778	1.6	玉野東処理区を玉野処理区へ編入し、一処理区として事業を実施する。編入による施設計画等への支障はない。	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
玉野市公共下水道事業（玉野処理区） 岡山県玉野市	その他								
瀬戸内市特定環境保全公共下水道（中央処理区） 岡山県瀬戸内市（旧長船町）	その他	85	99	便益算定人口 1.1 万人	91	1.1	旧長船町域における汚水処理・人口普及率が約13%と低く、下水道整備の緊急性が高いことから新規処理区着手の必要性がある。	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
廿日市市特定環境保全公共下水道（旧佐伯町友和处理区） 広島県廿日市市	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
蒲刈町特定環境保全公共下水道 広島県蒲刈町	10年 継続中	32	51	便益算定人口 0.19 万人	45	1.1	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
宮島町公共下水道（宮島処理区） 広島県宮島町	その他	52	4.7	便益算定人口 0.22万人	4.0	1.2	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
豊栄町特定環境保全公共下水道 広島県豊栄町	10年 継続中	49	48	便益算定人口 0.20 万人	41	1.2	地元情勢、自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
大和町特定環境保全公共下水道（和木処理区） 広島県大和町	その他	27	2.0	便益算定人口 0.12万人	1.5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
錦町特定環境保全公共下水道事業（広瀬処理区） 山口県錦町	10年 継続中	39	45	便益算定人口 0.21万人	44	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）
海南町特定環境保全公共下水道事業（浅川処理区） 徳島県海南町	10年 継続中	26	32	便益算定人口0.15万人	32	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
山川町特定環境保全公共下水道事業（川田処理区） 徳島県吉野川市山川町	10年 継続中	72	73	便益算定人口0.59万人	68	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
山川町特定環境保全公共下水道事業（山瀬処理区） 徳島県吉野川市山川町	10年 継続中	74	40	便益算定人口0.48万人	37	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
松山市公共下水道事業（北部処理区） 愛媛県松山市	10年 継続中	829	689	便益算定人口 6.10 万人	653	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
川内町公共下水道事業（川内処理区） 愛媛県東温市（旧川内町）	10年 継続中	122	158	便益算定人口 0.93 万人	151	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
久万高原町公共下水道事業（久万処理区） 愛媛県久万高原町	10年 継続中	77	101	便益算定人口 0.37 万人	100	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
香北町特定環境保全公共下水道事業（美良布処理区） 高知県香北町	10年 継続中	55	71	便益算定人口0.28万人	55	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
佐川町特定環境保全公共下水道事業（佐高知処理区） 高知県佐川町	10年 継続中	36	4.1	便益算定人口0.6万人	3.0	1.3	基本計画策定時には予定していなかった大型事業の実施が重なり、下水道事業への投資が困難になった。	中止	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
大正町特定環境保全公共下水道事業（田野々処理区） 高知県大正町	10年 継続中	26	1.5	便益算定人口0.2万人	1.4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 舟久保 敏）
遠賀川下流域下水道事業（遠賀川下流処理区） 福岡県	10年 継続中	440	1,822	便益算定人口 15.20 万人	1,285	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）
八代北部流域下水道事業（八代北部処理区） 熊本県	10年 継続中	191	569	便益算定人口 5.10 万人	440	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 （課長 江藤 隆）

春日市公共下水道事業（小倉排水区） 福岡県春日市	その他	50	0.70	便益算定面積 1.322ha	0.59	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
甘木市公共下水道事業（筑後川中流右岸処理区） 福岡県甘木市	10年 継続中	352	275	便益算定人口 2.65 万人	244	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
水巻町公共下水道事業（遠賀川下流処理区） 福岡県水巻町	10年 継続中	239	372	便益算定人口 3.80 万人	232	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
吉井町特定環境保全公共下水道事業（吉井処理区） 福岡県吉井町	10年 継続中	167	204	便益算定人口 1.88 万人	156	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
大刀洗町公共下水道事業（筑後川中流右岸処理区） 福岡県大刀洗町	10年 継続中	117	199	便益算定人口 1.57 万人	175	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
東与賀町特定環境保全公共下水道事業（東与賀処理区） 佐賀県東与賀町	10年 継続中	99	6.3	便益算定人口 0.83 万人	5.2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
江北町特定環境保全公共下水道事業（江北処理区） 佐賀県江北町	10年 継続中	137	9.0	便益算定人口 0.85 万人	6.8	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
琴海町公共下水道事業（南部・大平処理区） 長崎県琴海町	その他	66	88	便益算定人口 0.95 万人	80	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
千々石町公共下水道事業（千々石処理区） 長崎県千々石町	10年 継続中	79	89	便益算定人口 0.92万人	74	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
小川町公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県小川町	10年 継続中	83	166	便益算定人口 1.40 万人	115	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
千丁町特定環境保全公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県千丁町	10年 継続中	61	88	便益算定人口 0.77 万人	74	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
鏡町公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県鏡町	10年 継続中	109	208	便益算定人口 1.90 万人	155	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
竜北町特定環境保全公共下水道事業（八代北部処理区） 熊本県竜北町	10年 継続中	62	106	便益算定人口 1.03 万人	85	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
あさぎり町特定環境保全公共下水道事業（球磨川上流処理区） 熊本県あさぎり町	10年 継続中	158	12	便益算定人口 1.47 万人	9.6	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
山之口町公共下水道事業（山之口処理区） 宮崎県山之口町	10年 継続中	54	52	便益算定人口 0.39 万人	48	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
高城町公共下水道事業（中央処理区） 宮崎県高城町	10年 継続中	57	55	便益算定人口 0.55 万人	53	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
木城町特定環境保全公共下水道事業（木城処理区） 宮崎県木城町	10年 継続中	58	3.5	便益算定人口 0.41 万人	3.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）
川内市公共下水道事業（向田処理区） 鹿児島県川内市	10年 継続中	253	241	便益算定人口 2.43 万人	213	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 栗田 泰正）

【都市公園事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
帯広の森 帯広市	その他	317	830	誘致距離：40 km 誘致園人口：32 万人	731	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）
釧路大規模運動公園 釧路市	再々評価	132	346	誘致距離：20 km 誘致園人口：22 万人	255	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
浜頓別アメニティ公園 浜頓別町	10年 継続中	10	40	誘致距離：2.0 km 誘致園人口：0.37万人	12	3.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 事業振興部都市住宅課 （課長 岡部 和憲）
駅前公園 青森市	再々評価	39	83	誘致距離：1.0 km 誘致園人口：1.2 万人	80	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
東公園 黒石市	再々評価	9.9	174	誘致距離：3.0 km 誘致園人口：3.5 万人	24	7.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
黒石運動公園 黒石市	再々評価	19	318	誘致距離：3.0 km 誘致園人口：2.7 万人	71	4.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
三沢市民の森 三沢市	再々評価	62	253	誘致距離：15 km 誘致園人口：19 万人	52	4.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
雀館公園 五城目町	10年 継続中	22	46	誘致距離：15 km 誘致園人口：6.8万人	45	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）
赤坂総合公園 横手市	再々評価	55	126	誘致距離：15 km 誘致園人口：19 万人	62	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
横手公園 横手市	10年 継続中	8.0	93	誘致距離：15 km 誘致園人口：13 万人	40	2.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）
最上川ふるさと総合公園 山形県	10年 継続中	79	164	誘致距離：15 km 誘致園人口：49 万人	114	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 （課長 田中 政幸）

東ヶ丘公園 福島県	その他	94	232	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 17 万人	108	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
押切川公園 喜多市	再々評価	39	72	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 9.5 万人	46	1.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
大川ふるさと公園 下郷町	再々評価	28	45	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 0.44万人	44	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
船引町運動公園 田村市	10年 継続中	78	214	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 8.7 万人	84	2.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
大年寺山公園 仙台市	再々評価	123	739	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 18 万人	149	5.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 田中 政幸)
鹿島灘海浜公園 茨城県	再々評価	51	167	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 144 万人	78	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
前橋公園 前橋市	10年 継続中	24	76	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 87 万人	26	2.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
いせさき市民の森公園 伊勢崎市	10年 継続中	58	86	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 130 万人	80	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
西部公園 伊勢崎市	10年 継続中	11	76	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 2.7 万人	16	4.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
八千代広域公園 千葉県	10年 継続中	275	1745	誘致距離 : 25 km 誘致圏人口 : 427 万人	474	3.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
水元公園 東京都	再々評価	3,004	8317	誘致距離 : 7.0 km 誘致圏人口 : 491 万人	1958	4.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
和田堀公園 東京都	再々評価	16	1076	誘致距離 : 6.0 km 誘致圏人口 : 364 万人	528	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
神代植物公園 東京都	10年 継続中	1,858	6932	誘致距離 : 7.0 km 誘致圏人口 : 518 万人	1565	4.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
鬼舟川親水公園 葛飾区	10年 継続中	24	466	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 16 万人	57	8.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
成城三丁目緑地 世田谷区	10年 継続中	127	168	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 7.3 万人	162	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
グリーンパーク地区 武蔵野市	10年 継続中	105	404	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 9.4 万人	159	2.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
東大和狭山緑地 東大和市	再々評価	106	488	誘致距離 : 8.0 km 誘致圏人口 : 101 万人	127	3.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
あいかわ公園 神奈川県	10年 継続中	143	814	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 210 万人	168	4.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
相模三川公園 神奈川県	10年 継続中	72	1571	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 355 万人	95	16	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
与野中央公園 さいたま市	再々評価	160	437	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 384 万人	188	2.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 東 智徳)
鳥屋野潟公園 新潟県	再々評価	831	1343	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 134 万人	1081	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
中央公園 海浜町	再々評価	47	123	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 3.6 万人	107	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
岐阜公園 岐阜市	10年 継続中	73	1180	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 141 万人	191	6.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
中津川公園 中津川市	再々評価	114	18	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 12 万人	17	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
石津西公園 焼津市	10年 継続中	28	85	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 9.3 万人	34	2.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
片浜北公園 沼津市	再々評価	68	223	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 9.2 万人	45	5.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
藤枝総合運動公園 藤枝市	再々評価	248	202	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 41 万人	199	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
東三河ふるさと公園 愛知県	10年 継続中	260	513	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 268 万人	306	1.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
二ツ池公園 大府市	10年 継続中	15	221	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 197 万人	62	3.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
陶祖公園 瀬戸市	再々評価	12	318	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 183 万人	40	7.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
戸田川緑地 名古屋市長	再々評価	511	1647	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 278 万人	614	2.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
明徳公園 名古屋市長	再々評価	169	1310	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 325 万人	142	9.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 筒井 祐治)
福井市総合運動公園 福井市長	10年 継続中	115	251	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 25 万人	118	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
神照運動公園 長浜市長	その他	64	474	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 5.0 万人	88	5.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
木津川右岸運動公園 京都府	10年 継続中	160	317	誘致距離 : 25 km 誘致圏人口 : 417 万人	190	1.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛泰)
丹後リゾート公園 京都府	再々評価	430	92	誘致距離 : 38 km 誘致圏人口 : 42 万人	68	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)

寝屋川公園 大阪府	再々評価	445	768	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 605 万人	339	2.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
大仙公園 堺市	再々評価	1289	962	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 492 万人	748	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
黒島山公園 和泉市	再々評価	76	128	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 150 万人	106	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
紫金山公園 吹田市	再々評価	135	162	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 244 万人	133	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
花園中央公園 東大阪市	再々評価	441	472	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 434 万人	353	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
五月山緑地 池田市	再々評価	190	429	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 293 万人	285	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
松尾寺公園 和泉市	再々評価	146	95	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 185 万人	83	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
峰塚公園 羽曳野市	再々評価	61	73	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 10 万人	61	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
三木総合防災公園 兵庫県	10年 継続中	558	946	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 516 万人	806	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
北神戸田園スポーツ公園 神戸市	再々評価	199	393	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 23 万人	265	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新階 寛恭)
三原運動公園 三原市	10年 継続中	57	288	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 25 万人	78	3.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
秋ヶエルネスパーク 萩市	再々評価	80	341	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 48 万人	110	3.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
東千田公園 広島市	10年 継続中	144	264	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 5.9 万人	148	1.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 石崎 隆弘)
室戸広域公園 高知県	再々評価	69	79	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 5.2 万人	74	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
初月公園 高知市	再々評価	25	56	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 3.9 万人	20	2.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
土佐清水総合公園 土佐清水市	再々評価	143	51	誘致距離 : 30 km 誘致圏人口 : 9.3 万人	41	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 建設部都市住宅整備課 (課長 舟久保 敏)
筑後広域公園 福岡県	10年 継続中	120	260	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 86 万人	203	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
芦北海浜総合公園 芦北町	10年 継続中	29	36	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 2.2 万人	34	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
菊池公園 菊池市	再々評価	33	191	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 3.2 万人	65	2.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
清水台総合公園 西都市	10年 継続中	24	50	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 50 万人	42	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
高崎総合公園 高崎町	10年 継続中	43	201	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 28 万人	69	2.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
響灘緑地 北九州市	再々評価	230	479	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 85 万人	351	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
足立公園 北九州市	その他	6.0	95	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 130 万人	24	3.9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
平和祈念公園 沖縄県	10年 継続中	162	3245	誘致距離 : 23 km 誘致圏人口 : 121 万人	288	11	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 高梨 雅明)
寒川緑地 那覇市	10年 継続中	38	558	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 8.2 万人	40	14	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)
いこいの市民パーク 宜野湾市	10年 継続中	56	193	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 7.5 万人	61	3.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 開発建設部地方計画室 (課長 白金 義弘)